

令和5年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

令和5年度主要な施策の成果に関する説明書	1
令和5年度一般会計.....	3
一般会計決算概要.....	5
一般会計予算執行状況.....	10
参 考 資 料.....	14
主 な 事 業 の 概 要.....	23
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課.....	26
広 報 秘 書 課.....	29
情 報 シ ス テ ム 課.....	32
地 域 安 全 課.....	34
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課.....	35
経 済 課.....	36
環 境 政 策 課.....	38
ご み 対 策 課.....	40
地 域 福 祉 課.....	45
自 立 生 活 支 援 課.....	51
介 護 福 祉 課.....	52
健 康 課.....	54
子 育 て 支 援 課.....	56
保 育 課.....	63
児 童 青 少 年 課.....	65
都 市 計 画 課.....	67
ま ち づ くり 推 進 課.....	68
道 路 管 理 課.....	71
交 通 対 策 課.....	73
区 画 整 理 課.....	74
庶 務 課.....	75
学 務 課.....	77
指 導 室.....	79
生 涯 学 習 課.....	84
国民健康保険特別会計.....	85
介護保険特別会計.....	101
後期高齢者医療特別会計.....	139
令和5年度基金の運用状況に関する調書	155
令和5年度基金の運用状況.....	157

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度の主要な施策の成果を報告します。

令和6年8月19日

小金井市長 白井 亨

一 般 会 計

令和5年度小金井市一般会計決算概要

令和5年度の国の経済政策は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」にて、「当面の経済財政運営については、足下の物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げを車の両輪として一体的に進める。」とし、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していくとともに、人への投資の抜本強化、労働移動の円滑化、労務費も含めた価格転嫁対策の強化等により「構造的賃上げ」の実現に取り組み、本基本方針で示した重点分野への官民連携投資を実行することにより、潜在成長率の引上げを図るとしました。

令和5年度の本市の行財政運営は、物価高騰対策を積極的に進めるとともに、第5次小金井市基本構想に基づき、「ポストコロナ」を見据えた持続可能な行財政運営及び市民サービスの維持・向上の実現に向けて、子育て環境の充実、学習環境の整備、公共施設マネジメント、自治体DX等の各種重要政策に取り組んできました。

子育て環境の充実、学習環境の整備として、令和6年度からのこども家庭センター及び民設民営学童保育所の開設準備、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない伴走型相談支援及び経済的支援等を実施し、小中学校においては施設の老朽化及び学級数の増加に対応するため、小金井第一小学校校舎改築の基本設計及び実施設計、緑小学校校舎増築の実実施設計に着手するとともに、東小学校校舎の増設を実施しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業を推進するとともに、武蔵小金井駅北口のまちづくりの方針を策定し、再開発準備組合から事業計画の素案が提案されたため、都市計画決定に向けて必要な資料を作成しました。可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の3市で設立した浅川清流環境組合において、可燃ごみ処理施設の稼働が4年目を迎えました。本市として与えられた責任を誠実に果たし、施設周辺にお住まいの皆様を始め、日野市民の皆様及び関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、更なるごみの減量・資源化の推進等に取り組んでまいります。不燃・粗大ごみ等については、貫井北町に整備する資源物処理施設の令和6年度中の本格稼働を目指し、建築工事に着手しました。新庁舎・(仮称)新福祉会館建設については、庁舎等複合施設建設事業の再開方針を作成し、現設計を進めることを基本として、実施設計を再開しました。引き続き、庁舎等建設の可能な限りの早期実施を目指して事業進捗に努めてまいります。

令和5年度の財政運営につきましては、当初予算486億4,500万円に12回の補正予算50億8,194万7千円を加え、総額537億2,694万7千円、決算額は、歳入が530億7,671万2千円で前年度対比0.1%の増、歳出は511億951万2千円で前年度対比1.2%の増となりました。その結果、形式収支は19億6,720万円で、価格高騰重点支援給付金給付事業等4件による翌年度への繰越財源116万円を差し引いた実質収支は19億6,604万円、実質収支比率は7.8%となりました。

歳入総額では、国庫支出金及び繰入金が減となったものの、市税が約235億5,300万円、前年度対比約6億4,500万円の増となったほか、繰越金及び都支出金が増となったことから、前年度決算額を上回りました。

歳出総額では、補助費等、投資的経費及び物件費が減となったものの、積立金、扶助費及び繰出金が増となったことから、前年度決算額を上回りました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、235億5,273万円で前年度対比2.8%の増、主な要因は、納税義務者数の増等により個人市民税が増、土地の評価替え等により固定資産税が増となったことによるものです。なお、収入率は99.5%で前年度実績を維持しました。
- ② 地方譲与税は、1億8,244万3千円で前年度対比0.8%の増
- ③ 利子割交付金は、4,810万8千円で前年度対比16.7%の増
- ④ 配当割交付金は、2億5,593万2千円で前年度対比16.7%の増
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、2億7,487万9千円で前年度対比63.2%の増
- ⑥ 法人事業税交付金は、3億3,118万1千円で前年度対比31.5%の増
- ⑦ 地方消費税交付金は、28億4,351万9千円で前年度対比0.9%の減
- ⑧ 環境性能割交付金は、5,012万6千円で前年度対比10.0%の増
- ⑨ 地方特例交付金は、1億2,457万3千円で前年度対比13.1%の減
- ⑩ 地方交付税は、2,957万円で前年度対比26.8%の増
- ⑪ 分担金及び負担金は、3億6,819万5千円で前年度対比10.0%の減、主な要因は、保育所運営費保護者負担金が3,794万7千円の減によるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、9億5,761万1千円で前年度対比2.0%の増、主な要因は、一般廃棄物処理及び清掃手数料が295万8千円の減ですが、学童保育育成料が1,339万8千円の増によるものです。

- ⑬ 国庫支出金は、104億8,066万1千円で前年度対比9.6%の減、主な要因は、出産・子育て応援交付金が1億6,458万6千円の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が8億915万8千円の皆増ですが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が5億6,389万円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が5億3,562万円の皆減によるものです。
- ⑭ 都支出金は、83億4,835万円で前年度対比4.6%の増、主な要因は、東小金井駅北口土地区画整理事業補助金が1億2,385万7千円、待機児童解消区市町村支援事業補助金が1億2,113万4千円それぞれ減ですが、第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億7,569万円の増、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金が1億1,438万円の皆増によるものです。
- ⑮ 財産収入は、3,065万4千円で前年度対比21.6%の減、主な要因は、貴金属売払収入が943万2千円の皆増ですが、土地売払収入が2,939万6千円の減によるものです。
- ⑯ 寄附金は、3,960万4千円で前年度対比32.5%の減、主な要因は、みどりのまちづくり協力金が1,720万円の増ですが、一般寄附金が3,777万8千円の皆減によるものです。
- ⑰ 繰入金は、13億9,750万円で前年度対比24.7%の減、主な要因は、環境基金繰入金が2億3,709万3千円の増ですが、財政調整基金繰入金が6億円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が1億2,331万9千円それぞれ減によるものです。
- ⑱ 諸収入は、4億7,731万1千円で前年度対比13.1%の増、主な要因は、可燃・不燃ごみ有価物売払収入が1,005万円の減ですが、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金が2,000万円、保育所整備事業補助金返還金が1,569万6千円それぞれ増によるものです。
- ⑲ 市債は、7億4,610万円で前年度対比25.7%の減、主な要因は、都市計画道路3・4・8号線整備事業債が6,080万円の増ですが、東小金井駅北口土地区画整理事業債が1億3,200万円、清掃関連施設整備事業債が7,430万円それぞれ減、総合体育館大規模改修事業債が1億1,200万円の皆減によるものです。なお、市債残高は155億6,412万7千円で前年度対比13億288万5千円の減となりました。

次に歳出ですが、執行率は94.8%で、不用額は前年度対比18億7,384万7千円減の23億534万1千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、255億9,326万7千円で前年度対比約9億5,100万円、3.9%の増です。人件費は66億3,314万4千円で約400万円、0.1%、公債費は21億3,507万円で約8,000万円、3.6%それぞれ減ですが、扶助費は168億2,505万3千円で約10億3,400万円、6.6%の増によるものです。
- ② 投資的経費は、23億3,391万円で前年度対比21.7%の減、主な要因は、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が5億9,197万円の増ですが、清掃関連施設整備工事（不燃・粗大ごみ積替え・保管施設）が7億4,592万4千円の皆減、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が6億8,351万1千円の減によるものです。
- ③ 物件費は、88億442万円で前年度対比3.6%の減、主な要因は、内部情報ネットワーク設計構築委託料が2億4,287万1千円の皆増、内部情報ネットワーク保守委託料が1億170万1千円の増ですが、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料が4億2,934万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料が1億2,168万7千円それぞれ減によるものです。
- ④ 補助費等は、69億8,874万5千円で前年度対比11.0%の減、主な要因は、浅川清流環境組合負担金が2億4,345万7千円の増ですが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が4億5,103万4千円の減、地域振興券等発行事業費負担金が4億5,568万1千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金が1億3,690万円それぞれ皆減によるものです。
- ⑤ 繰出金は、40億8,325万2千円で前年度対比8.2%の増、国民健康保険特別会計繰出金は13億6,573万1千円で20.2%の増、介護保険特別会計繰出金は14億7,279万5千円で1.2%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は12億4,472万6千円で5.3%の増です。
- ⑥ 積立金は、29億5,368万8千円で前年度対比62.5%の増、主な要因は、財政調整基金積立金（積立元金）が4億8,000万円、環境基金積立金（積立元金）が3億8,026万3千円、庁舎建設基金積立金（積立元金）が2億円それぞれ増によるものです。その結果、令和5年度末現在高は全体で約141億7,

900万円、財政調整基金が約73億500万円となりました。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、7.8%で前年度対比2.6ポイントの減
- ② 経常収支比率は、93.9%で前年度対比0.1ポイントの減
- ③ 人件費比率は、13.0%で前年度対比0.1ポイントの減
- ④ 投資的経費比率は、4.6%で前年度対比1.3ポイントの減
- ⑤ 実質公債費比率は、1.7%で前年度対比0.2ポイントの増
- ⑥ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことによりバー表示
- ⑦ 財政力指数は、1.009で前年度対比0.006ポイントの増

本市の財政構造における弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、94.0%から93.9%で、前年度対比0.1ポイントの減となりました。主な要因は、分母の経常一般財源等は約8億500万円の増で、市税が約6億1,100万円、株式等譲渡所得割交付金が約1億600万円それぞれ増によるもの、分子の経常経費充当一般財源等は約7億3,400万円の増で、物件費が約4億2,600万円、扶助費が約2億7,000万円それぞれ増によるものです。また、財政の持続可能性のメルクマールである将来負担比率は、分子において市債残高の減、基金残高の増等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、引き続きバー表示となりました。

令和5年度は、子どもオンブズパーソン相談室の周知及び普及啓発の推進、「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023を開催するとともに、これまでの成果をしっかりと受け継ぎ、課題に果敢に向き合い、行財政改革の推進と持続可能な行財政運営に向けて、自治体DXや公共施設マネジメントの推進、財政規律ガイドラインの策定等に取り組み、市民の皆様の命と健康を守り、住民福祉の増進、行政サービスの質の維持・向上に努めました。

「時代の転換点」とも言える内外の構造的な課題を的確に捉え、第5次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、「ポストコロナ」を踏まえた意識の変化や誰もが暮らしやすい包摂社会の実現等社会・経済情勢の変化に柔軟に対応し、小金井市の魅力の再構築を着実に進めてまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(令和6年3月31日 人口 124,677 人)

款	予算現額 円	調定額 円	収 入 済 額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構 成 比		人口1人当たりの額		
			金額 円	収入率 (対予算額) %	収入率 (対調定額) %				本年度 %	前年度 %	本年度 円	前年度 円	本年度 円
1 市 税	23,277,088,000	23,677,256,830	23,552,729,990	101.2	99.5	8,645,976	118,792,613	275,641,990	44.4	43.2	188,910	183,685	5,225
2 地 方 譲 与 税	175,000,000	182,443,000	182,443,000	104.3	100.0	0	0	7,443,000	0.3	0.3	1,463	1,451	12
3 利 子 割 交 付 金	32,000,000	48,108,000	48,108,000	150.3	100.0	0	0	16,108,000	0.1	0.1	386	330	56
4 配 当 割 交 付 金	169,000,000	255,932,000	255,932,000	151.4	100.0	0	0	86,932,000	0.5	0.4	2,053	1,759	294
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,000,000	274,879,000	274,879,000	292.4	100.0	0	0	180,879,000	0.5	0.3	2,205	1,351	854
6 法 人 事 業 税 交 付 金	228,000,000	331,181,000	331,181,000	145.3	100.0	0	0	103,181,000	0.6	0.5	2,656	2,019	637
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,516,000,000	2,843,519,000	2,843,519,000	113.0	100.0	0	0	327,519,000	5.4	5.4	22,807	23,003	△ 196
8 旧法による自動車取得税交付金	1,000	1,339,677	1,339,677	133,967.7	100.0	0	0	1,338,677	0.0	0.0	11	0	11
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	50,126,243	50,126,243	116.6	100.0	0	0	7,126,243	0.1	0.1	402	365	37
10 地 方 特 例 交 付 金	100,110,000	124,573,000	124,573,000	124.4	100.0	0	0	24,463,000	0.2	0.3	999	1,149	△ 150
11 地 方 交 付 税	37,000,000	29,570,000	29,570,000	79.9	100.0	0	0	△ 7,430,000	0.1	0.0	237	187	50
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	8,080,000	8,080,000	115.4	100.0	0	0	1,080,000	0.0	0.0	65	69	△ 4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	434,461,000	368,509,423	368,195,202	84.7	99.9	0	314,221	△ 66,265,798	0.7	0.8	2,953	3,280	△ 327
14 使 用 料 及 び 手 数 料	948,300,000	957,832,985	957,610,985	101.0	100.0	0	222,000	9,310,985	1.8	1.8	7,681	7,525	156
15 国 庫 支 出 金	11,012,872,268	10,480,661,358	10,480,661,358	95.2	100.0	0	0	△ 532,210,910	19.7	21.9	84,063	92,945	△ 8,882
16 都 支 出 金	7,704,107,634	8,348,350,178	8,348,350,178	108.4	100.0	0	0	644,242,544	15.7	15.0	66,960	64,006	2,954
17 財 産 収 入	28,290,000	30,654,190	30,654,190	108.4	100.0	0	0	2,364,190	0.1	0.1	246	314	△ 68
18 寄 附 金	42,828,000	39,603,825	39,603,825	92.5	100.0	0	0	△ 3,224,175	0.1	0.1	318	470	△ 152
19 繰 入 金	3,346,882,000	1,397,499,997	1,397,499,997	41.8	100.0	0	0	△ 1,949,382,003	2.6	3.5	11,209	14,872	△ 3,663
20 繰 越 金	2,528,245,000	2,528,245,227	2,528,245,227	100.0	100.0	0	0	227	4.8	3.5	20,278	14,944	5,334
21 諸 収 入	349,802,000	693,290,651	477,310,424	136.5	68.8	39,125,456	176,855,654	127,508,424	0.9	0.8	3,828	3,385	443
22 市 債	812,100,000	746,100,000	746,100,000	91.9	100.0	0	0	△ 66,000,000	1.4	1.9	5,984	8,047	△ 2,063
歳 入 合 計	53,886,086,902	53,417,755,584	53,076,712,296	98.5	99.4	47,771,432	296,184,488	△ 809,374,606	100.0	100.0	425,714	425,156	558

歳出

(令和6年3月31日 人口 124,677 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
	円	円	%	円	円	%	%	円	円	円
1 議会費	370,733,000	353,294,284	95.3	0	17,438,716	0.7	0.7	2,833	2,860	△ 27
2 総務費	6,893,623,000	6,773,447,965	98.3	4,840,000	115,335,035	13.2	11.0	54,328	44,670	9,658
3 民生費	28,707,857,000	27,269,065,355	95.0	438,368,912	1,000,422,733	53.4	52.4	218,718	212,272	6,446
4 衛生費	6,370,045,902	5,942,701,205	93.3	2,816,654	424,528,043	11.6	12.9	47,665	52,079	△ 4,414
5 労働費	14,561,000	13,481,260	92.6	0	1,079,740	0.0	0.0	108	108	0
6 農林水産業費	42,772,000	38,667,721	90.4	0	4,104,279	0.1	0.1	310	177	133
7 商工費	439,484,000	202,449,336	46.1	0	237,034,664	0.4	1.6	1,624	6,349	△ 4,725
8 土木費	3,026,742,000	2,799,987,115	92.5	25,209,000	201,545,885	5.5	6.0	22,458	24,250	△ 1,792
9 消防費	1,592,270,000	1,575,276,918	98.9	0	16,993,082	3.1	3.1	12,635	12,574	61
10 教育費	4,186,934,000	4,003,552,672	95.6	0	183,381,328	7.8	7.8	32,111	31,711	400
11 公債費	2,135,871,000	2,135,070,292	100.0	0	800,708	4.2	4.4	17,125	17,760	△ 635
12 諸支出金	7,584,000	2,517,436	33.2	0	5,066,564	0.0	0.0	20	73	△ 53
13 予備費	97,610,000	0	0.0	0	97,610,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	53,886,086,902	51,109,511,559	94.8	471,234,566	2,305,340,777	100.0	100.0	409,935	404,883	5,052

財 源 内 訳

区分 款	歳出決算額 千円	財 源						内 訳				一般財源 の占める 割合 %	特定財源 の占める 割合 %
		一般財源 千円	特定財源 千円	左 の			訳						
				分担金 負担金 寄附金 千円	使用料 手数料 千円	国庫支出金 千円	都支出金 千円	繰越金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円			
1 議 会 費	350,231	349,965	266	0	0	0	0	0	0	0	266	99.9	0.1
2 総 務 費	6,461,692	5,847,645	614,047	3,114	61,993	45,656	395,365	0	0	0	107,919	90.5	9.5
3 民 生 費	27,244,035	13,052,587	14,191,448	332,319	216,945	7,872,476	5,691,011	0	0	0	78,697	47.9	52.1
4 衛 生 費	5,992,079	2,908,918	3,083,161	4,008	455,988	685,011	837,289	0	595,300	0	505,565	48.5	51.5
5 労 働 費	306,090	230,177	75,913	0	57,760	344	16,171	0	0	0	1,638	75.2	24.8
6 農 林 水 産 業 費	37,475	25,584	11,891	0	759	0	10,860	0	0	0	272	68.3	31.7
7 商 工 費	203,310	187,613	15,697	0	0	0	12,712	0	0	0	2,985	92.3	7.7
8 土 木 費	2,739,034	1,832,407	906,627	24,542	18,998	152,290	530,514	8,258	150,800	21,225	21,225	66.9	33.1
9 消 防 費	1,575,349	1,406,531	168,818	0	0	0	166,004	0	0	0	2,814	89.3	10.7
10 教 育 費	4,038,784	3,516,597	522,187	0	10,854	49,903	419,783	4,144	0	0	37,503	87.1	12.9
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,135,070	2,135,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	51,083,149	31,493,094	19,590,055	363,983	823,297	8,805,680	8,079,709	12,402	746,100	758,884	61.7	61.7	38.3
構 成 比	100.0	61.7	38.3	0.7	1.6	17.2	15.8	0.0	1.5	1.5	1.5		

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率		
1 議会費	千円 315,689	4.8	千円 25,910	0.3	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 8,632	0.1	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 350,231	0.7	千円 354,143	0.7	千円 △ 3,912	△ 1.1	千円	%		
2 総務費	千円 1,979,621	29.8	千円 2,167,522	24.6	千円 53,395	16.4	千円 0	0.0	千円 142,506	2.0	千円 0	0.0	千円 8,013	0.3	千円 2,110,635	30.0	千円 6,461,692	12.6	千円 5,371,697	10.6	千円 1,089,995	20.3	千円	%		
3 民生費	千円 2,098,355	31.6	千円 1,198,216	13.6	千円 20,259	6.2	千円 16,594,448	98.6	千円 3,122,577	44.7	千円 0	0.0	千円 125,027	5.4	千円 4,085,153	58.0	千円 27,244,035	53.3	千円 26,386,143	52.3	千円 857,892	3.3	千円	%		
4 衛生費	千円 424,792	6.4	千円 2,665,214	30.3	千円 5,865	1.8	千円 128,639	0.8	千円 1,141,142	16.3	千円 0	0.0	千円 825,075	35.4	千円 801,352	11.4	千円 5,992,079	11.7	千円 6,543,851	13.0	千円 △ 551,772	△ 8.4	千円	%		
5 労働費	千円 0	0.0	千円 238,802	2.7	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 67,288	1.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 306,090	0.6	千円 291,747	0.6	千円 14,343	4.9	千円	%		
6 農林水産業費	千円 9,696	0.2	千円 1,983	0.0	千円 194	0.1	千円 0	0.0	千円 11,498	0.2	千円 0	0.0	千円 14,104	0.6	千円 0	0.0	千円 37,475	0.1	千円 20,940	0.0	千円 16,535	79.0	千円	%		
7 商工費	千円 79,211	1.2	千円 21,874	0.2	千円 329	0.1	千円 0	0.0	千円 101,896	1.5	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 203,310	0.4	千円 792,397	1.6	千円 △ 589,087	△ 74.3	千円	%		
8 土木費	千円 521,701	7.9	千円 365,470	4.2	千円 128,171	39.3	千円 0	0.0	千円 667,909	9.6	千円 0	0.0	千円 1,027,995	44.0	千円 27,788	0.4	千円 2,739,034	5.4	千円 2,937,517	5.8	千円 △ 198,483	△ 6.8	千円	%		
9 消防費	千円 28,229	0.4	千円 52,332	0.6	千円 3,492	1.1	千円 0	0.0	千円 1,484,971	21.2	千円 0	0.0	千円 6,325	0.3	千円 0	0.0	千円 1,575,349	3.1	千円 1,568,304	3.1	千円 7,045	0.4	千円	%		
10 教育費	千円 1,175,850	17.7	千円 2,067,097	23.5	千円 114,082	35.0	千円 101,966	0.6	千円 240,326	3.4	千円 0	0.0	千円 327,371	14.0	千円 12,092	0.2	千円 4,038,784	7.9	千円 3,987,496	7.9	千円 51,288	1.3	千円	%		
11 災害復旧費	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円	%
12 公債費	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 2,135,070	100.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 2,135,070	4.2	千円 2,214,924	4.4	千円 △ 79,854	△ 3.6	千円	%		
13 諸支出金	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円	%
14 前年度繰上 充	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円	%
計	千円 6,633,144	13.0	千円 8,804,420	17.2	千円 325,787	0.6	千円 16,825,053	32.9	千円 6,988,745	13.7	千円 2,135,070	4.2	千円 2,333,910	4.6	千円 7,037,020	13.8	千円 51,083,149	100.0	千円 50,469,159	100.0	千円 613,990	1.2	千円	%		
前年度	千円 6,637,178	13.1	千円 9,132,375	18.1	千円 263,710	0.5	千円 15,790,647	31.3	千円 7,856,819	15.6	千円 2,214,924	4.4	千円 2,981,848	5.9	千円 5,591,658	11.1	千円 50,469,159	100.0	千円		千円		千円		千円	
比較（伸率）	△ 4,034	△ 0.1	△ 327,955	△ 3.6	62,077	23.5	1,034,406	6.6	△ 868,074	△ 11.0	△ 79,854	△ 3.6	△ 647,938	△ 21.7	1,445,362	25.8	613,990	1.2								

「地方財政状況調査」による。

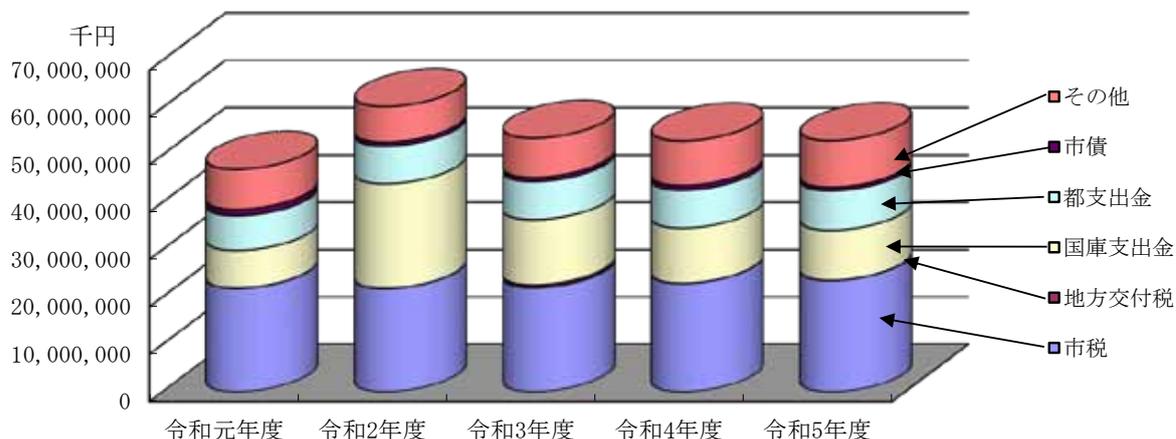
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	46,998,282	60,259,856	53,583,172	52,997,404	53,050,349
歳出決算額	44,760,300	58,406,688	51,719,510	50,469,159	51,083,149

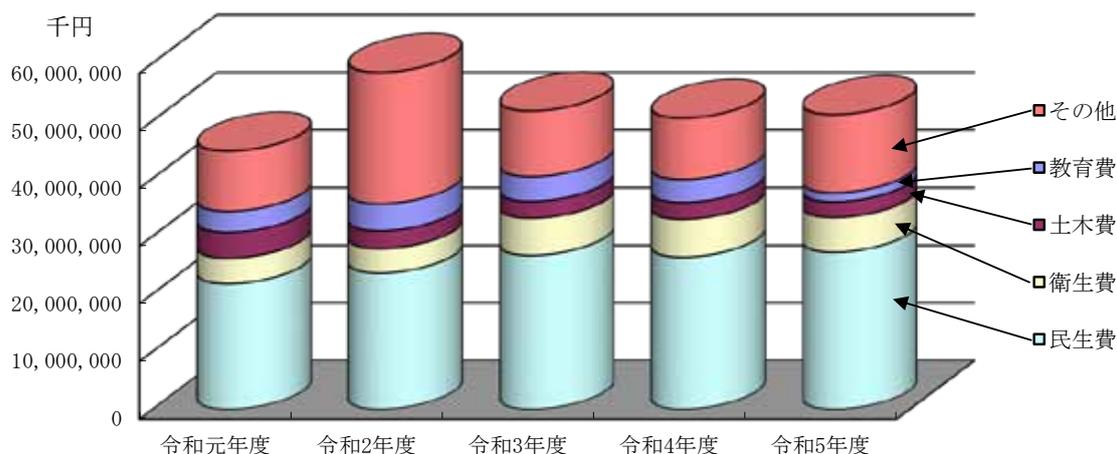
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税	21,867,722	21,827,142	21,986,121	22,907,839	23,552,730
地方交付税	32,067	31,369	594,246	23,320	29,570
国庫支出金	7,980,523	22,099,010	13,793,957	11,659,547	10,550,548
都支出金	7,316,470	7,958,931	8,037,565	8,000,388	8,353,946
市債	1,342,200	820,600	878,800	1,003,600	746,100
その他	8,459,300	7,522,804	8,292,483	9,402,710	9,817,455
歳入決算額	46,998,282	60,259,856	53,583,172	52,997,404	53,050,349

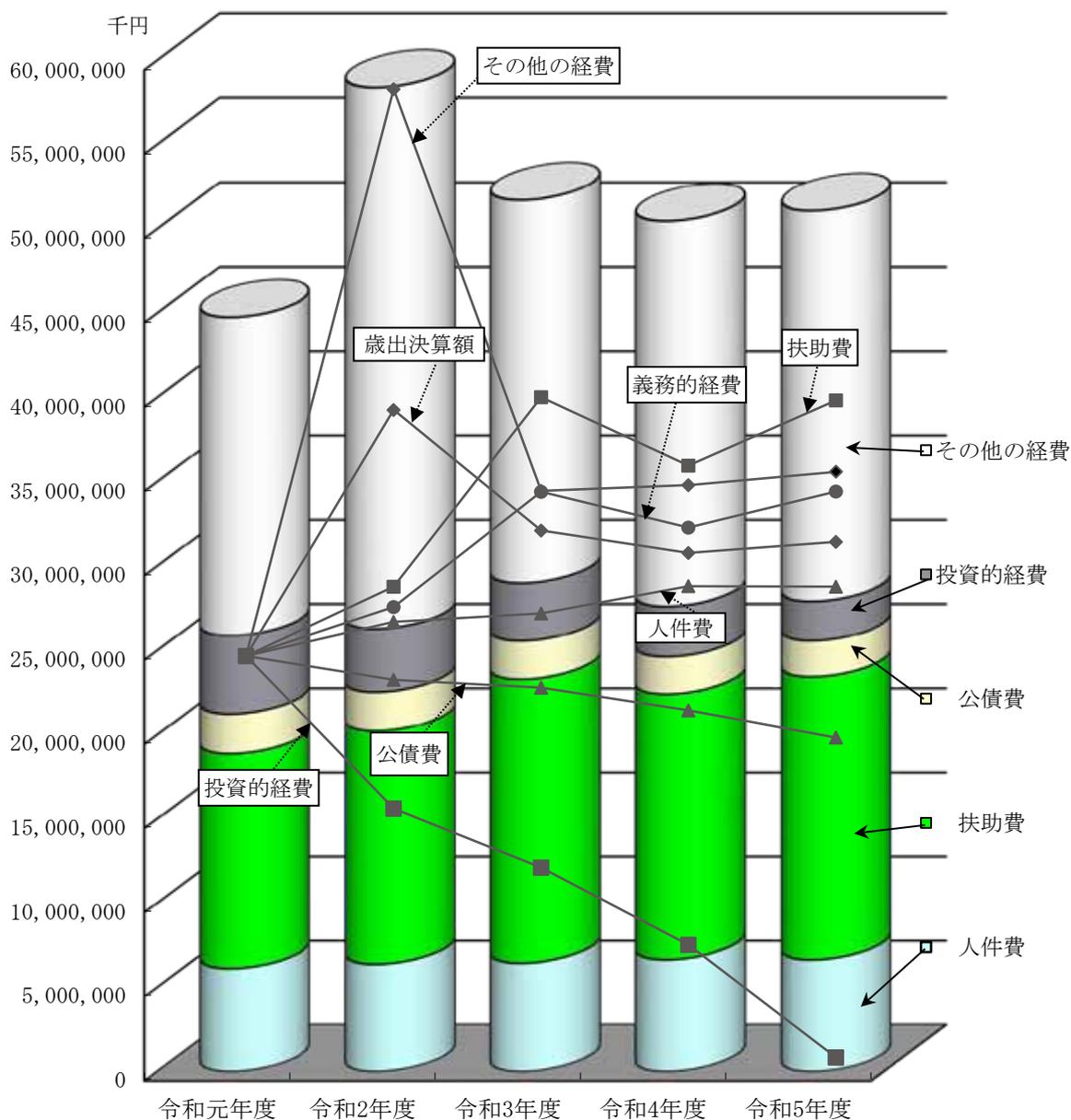
過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民生費	21,778,439	23,621,420	26,697,093	26,386,143	27,244,035
衛生費	4,419,768	4,217,749	6,414,880	6,543,851	5,992,079
土木費	4,481,278	3,104,680	2,945,227	2,937,517	2,739,034
教育費	3,640,677	4,695,724	4,276,149	3,987,496	1,575,349
その他	10,440,138	22,767,115	11,386,161	10,614,152	13,532,652
歳出決算額	44,760,300	58,406,688	51,719,510	50,469,159	51,083,149

歳出規模及び性質別構成比

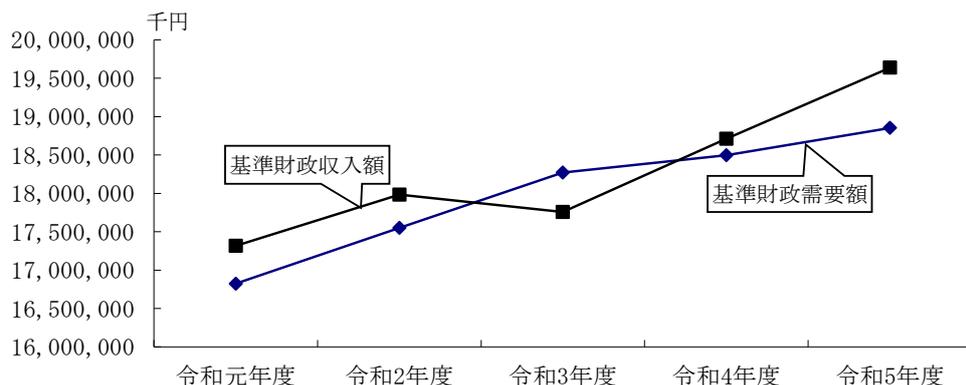


※ 折れ線グラフは、令和元年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	義務的経費	21,262,290	22,547,212	25,585,862	24,642,749	25,593,267
	人件費	6,109,410	6,367,573	6,431,952	6,637,178	6,633,144
	扶助費	12,777,755	13,874,900	16,871,933	15,790,647	16,825,053
	公債費	2,375,125	2,304,739	2,281,977	2,214,924	2,135,070
投資的経費	4,642,017	3,764,980	3,425,590	2,981,848	2,333,910	
その他の経費	18,855,993	32,094,496	22,708,058	22,844,562	23,155,972	
歳出決算額	44,760,300	58,406,688	51,719,510	50,469,159	51,083,149	

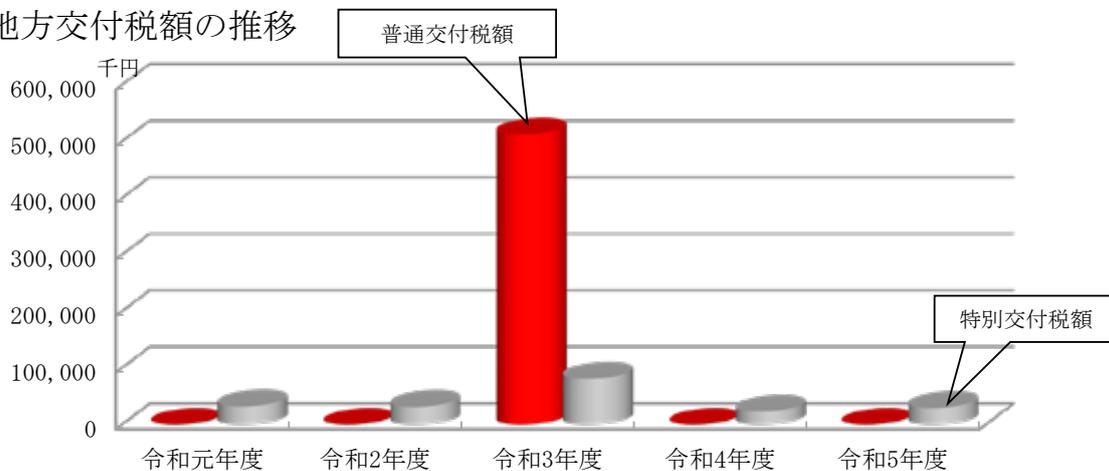
基準財政需要額・基準財政収入額の推移



(単位:千円)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
基準財政需要額		16,824,418	17,552,674	18,270,848	18,495,766	18,852,208
基準財政収入額		17,316,712	17,982,950	17,757,955	18,711,384	19,637,836

地方交付税額の推移



(単位:千円)

区 分	年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
普通交付税額		0	0	512,893	0	0
特別交付税額		32,067	31,369	81,353	23,320	29,570
地方交付税額		32,067	31,369	594,246	23,320	29,570

都市計画税の状況

都市計画税収入額 2,004,231千円 A

都市計画税の充当割合 99.1%

※ {A/(A+I)×100} 小数点以下第2位四捨五入

(単位:千円)

都 市 計 画 事 業 費 等		都 市 計 画 事 業 費 等 の 財 源 内 訳	
街 路	97,772	地 方 債 F	683,280
公 園	172,742	支 出 金 G	371,910
下 水 道	2,287,863	負 担 金 そ の 他 H	2,218,382
そ の 他	1,421,160	都 市 計 画 税 A	2,004,231
市街地開発事業	304,481	一 般 財 源 等 I	18,820
都市計画事業費 B	4,284,018	合 計	5,296,623
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	1,012,605		
合計 (B + C + D) E	5,296,623		

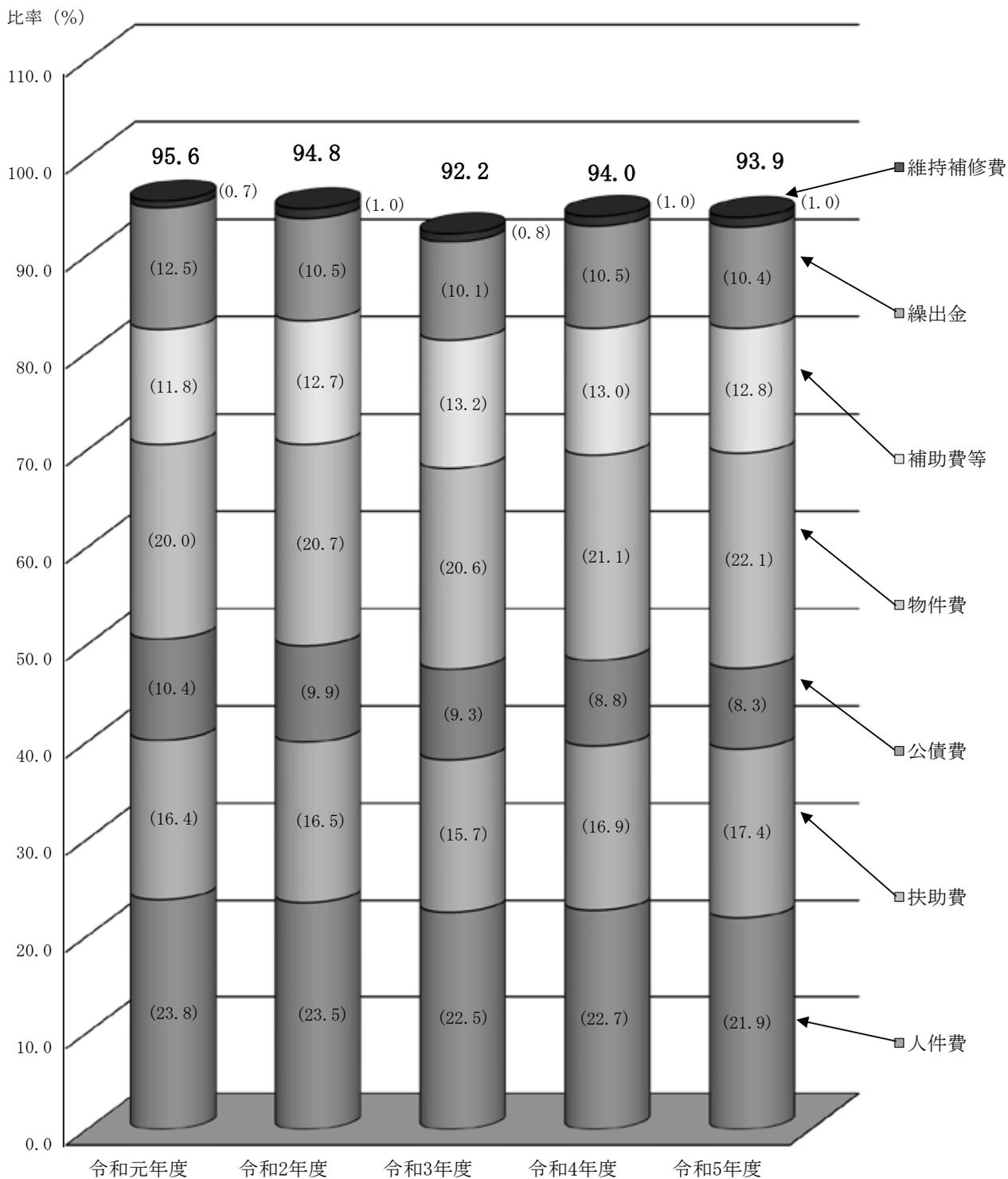
経常収支比率の推移

(経常収支比率)

経常経費充当一般財源等

× 100

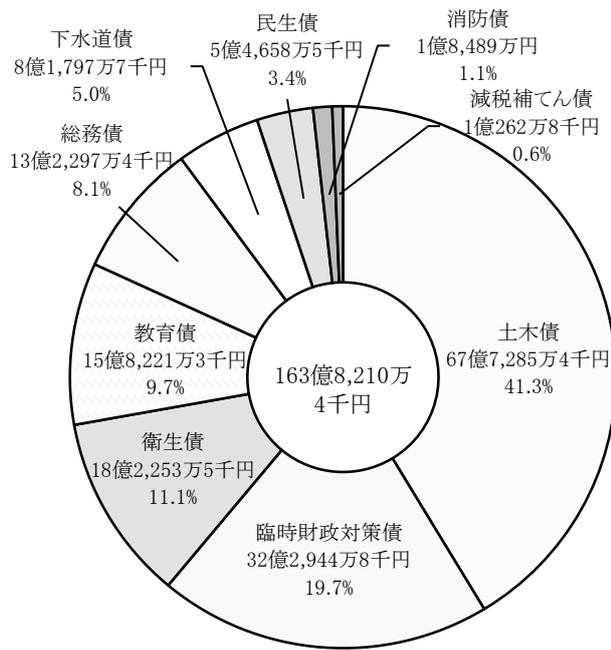
歳入経常一般財源等 + ※ (減収補てん債特例分+臨時財政対策債)



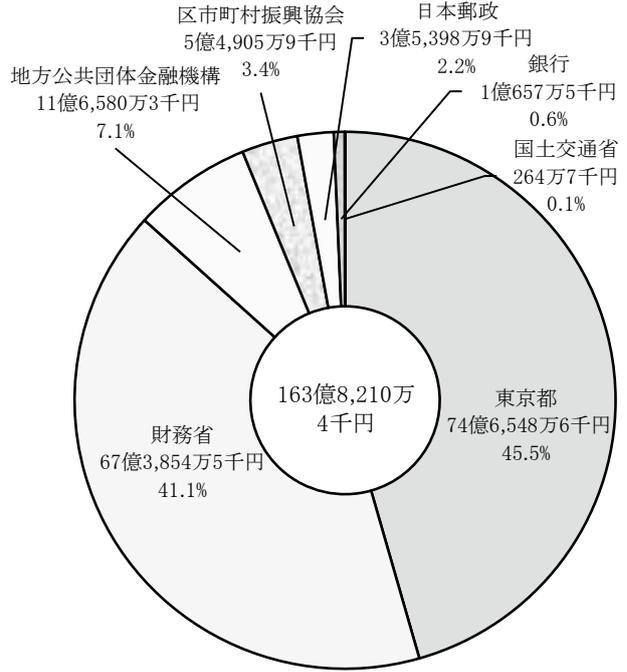
※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

市の借入金の状況(令和5年度末現在)

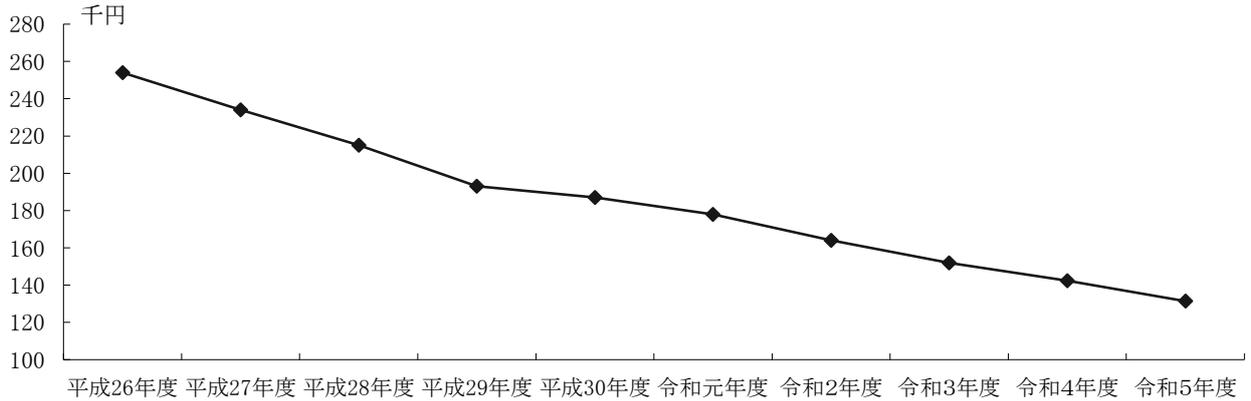
(目的別)



(借入先別)



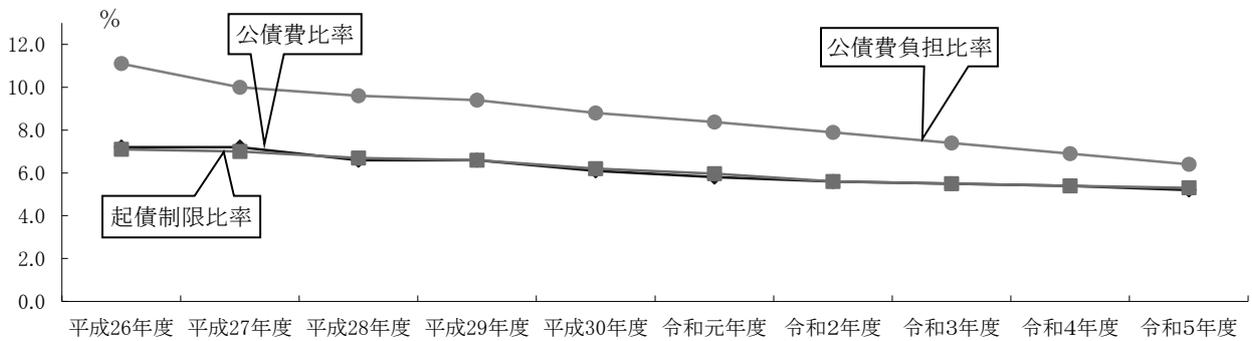
市民1人当たりの借入額



(単位:千円)

市民1人当たりの借入額	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	254	234	215	193	187	178	164	152	142	131

公債費比率等の推移



(単位:%)

年度区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費比率	11.1	10.0	9.6	9.4	8.8	8.4	7.9	7.4	6.9	6.4
起債制限比率	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.0	5.6	5.5	5.4	5.3
公債費負担比率	7.2	7.2	6.6	6.6	6.1	5.8	5.6	5.5	5.4	5.2

令和5年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間 (年)	利率 (%)	備考
公的資金	清掃関連施設整備事業(資源物処理施設)	519,300	財政融資 資金	令和6年5月28日	20(3)	1.300	
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	3,800	財政融資 資金	令和6年5月28日	15(3)	1.000	
	計	523,100					
都貸付金	清掃関連施設整備事業(資源物処理施設)	76,000	振興基金	令和6年3月29日	20(3)	1.100	
	東小金井駅北口土地区画整理事業	81,000	振興基金	令和6年3月29日	20(3)	0.550	
	都市計画道路3・4・8号線整備事業	66,000	振興基金	令和6年3月29日	15(3)	0.400	
	計	223,000					
	合計	746,100					

※ 償還期間()内書きは据置期間

令和5年度一般会計 市税徴収実績調査書

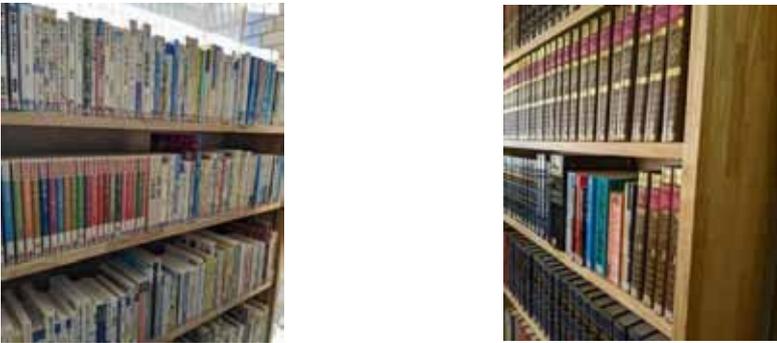
(単位:円、%)

科目	区分		予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ハ-ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (ロ-ホ-ヘ)	執行停止 税額
								当年 ホ/ロ	前年			
現 年 課 税	市 民 税	普徴	—	3,015,393,780	2,965,486,445	369,935	2,965,116,510	98.3	98.5	0	50,277,270	0
		特徴	—	9,166,489,011	9,162,143,828	821,416	9,161,322,412	99.9	99.9	0	5,166,599	0
		計	12,040,261,000	12,181,882,791	12,127,630,273	1,191,351	12,126,438,922	99.5	99.6	0	55,443,869	0
	資 産 税	法人	596,700,000	612,555,500	611,202,600	157,700	611,044,900	99.8	99.3	0	1,510,600	0
		計	12,636,961,000	12,794,438,291	12,738,832,873	1,349,051	12,737,483,822	99.6	99.6	0	56,954,469	0
		固定資産税	7,845,421,000	8,026,715,200	8,011,906,832	1,162,320	8,010,744,512	99.8	99.9	0	15,970,688	0
	軽 車 自 動 車 税	交付金	142,475,000	142,475,500	142,475,500	0	142,475,500	100.0	100.0	0	0	0
		計	7,987,896,000	8,169,190,700	8,154,382,332	1,162,320	8,153,220,012	99.8	99.9	0	15,970,688	0
		種別割 環境性能割	68,592,000	69,131,000	68,378,700	2,100	68,376,600	98.9	99.0	0	754,400	0
	市 た ば こ 税	計	4,169,000	4,689,500	4,689,500	0	4,689,500	100.0	100.0	0	0	0
		計	72,761,000	73,820,500	73,068,200	2,100	73,066,100	99.0	99.0	0	754,400	0
		都市計画税	518,153,000	538,138,964	538,138,964	0	538,138,964	100.0	100.0	0	0	0
滞 納 繰 越	合計	1,963,485,000	2,006,335,000	2,002,111,031	290,580	2,001,820,451	99.8	99.9	0	4,514,549	0	
	個人	59,231,000	74,416,915	33,338,196	12,698	33,325,498	44.8	50.4	7,858,226	33,233,191	10,761,146	
	法人	8,834,000	3,994,476	1,613,200	49,000	1,564,200	39.2	43.1	154,800	2,275,476	620,232	
滞 納 繰 越	計	68,065,000	78,411,391	34,951,396	61,698	34,889,698	44.5	50.0	8,013,026	35,508,667	11,381,378	
	固定資産税	23,054,000	12,095,949	8,599,457	35,200	8,564,257	70.8	73.1	411,735	3,119,957	393,915	
	軽自動車税	839,000	1,802,634	525,697	2,000	523,697	29.1	39.1	118,300	1,160,637	62,000	
滞 納 繰 越	都市計画税	5,874,000	3,023,401	2,120,040	8,800	2,111,240	69.8	73.1	102,915	809,246	98,460	
	合計	97,832,000	95,333,375	46,196,590	107,698	46,088,892	48.3	55.1	8,645,976	40,598,507	11,935,753	
	総計	23,277,088,000	23,677,256,830	23,552,729,990	2,911,749	23,549,818,241	99.5	99.5	8,645,976	118,792,613	11,935,753	
国民 健康 保険税	現年課税分	2,381,970,000	2,391,931,000	2,331,643,175	5,872,100	2,325,771,075	97.2	97.5	0	66,159,925	0	
	滞納繰越分	59,580,000	127,512,355	49,994,962	138,200	49,856,762	39.1	41.7	19,354,439	58,301,154	32,831,445	
	計	2,441,550,000	2,519,443,355	2,381,638,137	6,010,300	2,375,627,837	94.3	94.7	19,354,439	124,461,079	32,831,445	
一般会計税外収入		25,000,000	10,324,207	10,325,090	883	10,324,207	100.0	100.0	0	0	0	

森林環境譲与税の使途

令和5年度決算 森林環境譲与税 13,620千円

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業成果
		森林環境譲与税	他の財源	
環境啓発に要する経費	6,151	4,894	1,257	<p>森林保全及び脱炭素行動について考える契機となるよう、小金井第四小学校にて講演会及びワークショップ（ハナズミづくり）を行った。</p> <p>また、環境フォーラムで間伐材を利用した積み木体験及び市内在住・在学の子どもの対象とした木材加工等体験型のワークショップを開催したほか、市内中学生を対象に間伐体験等を行い、森の大切さや地球温暖化対策を学ぶと同時に森林保全の意識啓発を図った。</p>
 <p>ワークショップや間伐体験の様子</p>				
緑地等維持管理に要する経費	2,672	2,051	621	<p>市内の緑化を推進するため、市内にある保存樹木の管理者へ奨励金を交付したほか、保存生け垣の管理及び新規生け垣の造成に対する補助金を交付した。</p>
林間学校に要する経費	4,998	4,998	0	<p>森林と地球環境の相関性を理解し、体験するため、山梨県清里地区の森林で、林間学校参加児童約900人が森林の構成要素、機能等を学習し、間伐及び間伐材加工を体験した。</p>
図書館事業に要する経費	1,677	1,677	0	<p>木材利用・普及啓発の一環で、市民利用の高い図書館書架の修繕等を実施した。</p>
 <p>修繕した書架</p>				

※ 森林環境譲与税は、市町村においては、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

令和5年度決算 地方消費税交付金	2,843,519千円
うち 現行分	1,018,825千円
うち 引上げ分	1,824,694千円

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費を除く。)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	4,504,410	2,150,507	0	220	2,353,683
老人福祉費	509,382	147,444	0	49,852	312,086
児童福祉費	12,265,572	7,564,970	0	483,763	4,216,839
生活保護費	3,793,953	2,845,795		37,861	910,297
小計	21,073,317	12,708,716	0	571,696	7,792,905
社会保険					
国民健康保険繰出金	1,216,957	293,267	1	1	923,688
介護保険事業繰出金	1,238,144	71,516	0	0	1,166,628
小計	2,455,101	364,783	1	1	2,090,316
保健衛生					
保健衛生費	1,878,174	990,557	0	23,953	863,664
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,208,370	143,524	0	0	1,064,846
小計	3,086,544	1,134,081	0	23,953	1,928,510
合計	26,614,962	14,207,580	1	595,650	11,811,731

※ 引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）の一般財源に充てる。

主な事業の概要

1 自然と都市が調和した人に優しいまち（環境と都市基盤）

事業名	主管課	概要
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置した太陽光発電機器その他の住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民等に対し次世代自動車（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車）の購入費用の一部を補助
環境啓発に要する経費	環境政策課	東京学芸大学と連携し、小金井第四小学校での環境教育事業、子ども環境ワークショップ、森林教育事業等を実施
塵芥収集に要する経費	ごみ対策課	石油資源の保護及びCO ₂ 排出量の削減のため、令和5年度下半期から、家庭系一般廃棄物指定収集袋の原材料にバイオマスプラスチックを導入
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	3市（日野市、国分寺市、小金井市）による可燃ごみの共同処理を行うため、可燃ごみ処理施設の運営に関連する事業経費等を負担
清掃関連施設維持管理に要する経費	ごみ対策課	資源物処理について施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理を維持
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	拡幅整備に係る用地取得、物件補償、修正設計委託等を実施
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	都市計画課	拡幅整備に係る用地取得等を実施
市街地再開発等の事業に要する経費	まちづくり推進課	武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業に係る都市計画決定に向けて必要な資料を作成
木造住宅耐震助成に要する経費	まちづくり推進課	小金井市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅耐震化の普及を促進
ブロック塀等撤去助成に要する経費	まちづくり推進課	災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として、倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成
居住支援に要する経費	まちづくり推進課	高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者に対する居住支援事業について、相談窓口を週2日から週4日に拡充するとともに、居住支援講演会を実施
道路新設改良に要する経費	道路管理課	橋りょう長寿命化補修整備委託（いちご橋）、市道第12号線の無電柱化を図るための電線共同溝設置工事、市道第787号線歩道拡幅工事等を実施
公共交通施策に要する経費	交通対策課	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画を策定
公共交通施策に要する経費	交通対策課	コミュニティバス再編・運行20周年を記念し、武蔵小金井駅前のSOCOLA武蔵小金井クロスにてイベントを開催
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等を実施

2 安心して過ごせる暮らしやすいまち（地域と経済）

事業名	主管課	概要
消防団活動に要する経費	地域安全課	消防団の保安帽（83個）の買換え及び枯草火災等の発生頻度が高い第4分団にジェットシューターを配備
消防団活動に要する経費	地域安全課	消防ポンプ車の安定運用のため消防団員を対象に、準中型免許の取得費用を補助
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用携帯トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入
災害対策に要する経費	地域安全課	災害対応を目的とした移動系防災行政無線のうち、消防団に配備している無線機をMCAアドバンスに更新
農業振興対策に要する経費	経済課	地産地消及び食育を推進し、市内農業の振興を図るため、小中学校の給食において食材として使用する市内産農産物の購入経費の一部を補助
市民農園に要する経費	経済課	令和6年4月開園に向けて（仮称）みどり第3市民農園（45区画）の造成工事を実施

3 心豊かにのびのびと子どもが育つまち（子どもと教育）

事業名	主管課	概要
出産・子育て応援事業に要する経費	健康課	妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施
のびゆく子どもプラン小金井推進事業に要する経費	子育て支援課	令和6年度末を計画期間とする現計画（第2期）を改定
義務教育就学児医療費助成事業に要する経費・高校生等医療費助成事業に要する経費	子育て支援課	令和5年4月から高校生等までに医療費助成を拡大し、10月からは中学生及び高校生等の医療費助成に係る所得制限を廃止することで、子育て家庭を支援
民間保育所助成に要する経費	保育課	既存園に加え、新たに認可となる1園の認可保育所に対して補助金を交付
民間保育所等運営に要する経費	保育課	認可保育所等に対し、処遇改善を含む運営費の一部を負担し定員を維持
子どもの権利推進に要する経費	児童青少年課	子どもオンブズパーソン活動報告会及び子どもの権利市民講座を新たに実施するとともに、全国自治体シンポジウム2023小金井を開催
民設民営学童保育所に要する経費	児童青少年課	令和6年4月から民設民営学童保育所を開設するため、事業者を選考するとともに施設整備費用等の一部を補助
学校施設整備に要する経費	庶務課	学校施設における学級数増加対応のための増改築等設計、トイレ洋式化工事、給食室空調設備設置工事等を実施
学校運営に要する経費	学務課	小中学校の普通教室及び特別教室（学級数増分）にGHPエアコンを導入
教育振興に要する経費	学務課	小中学校で運用するパソコンについて児童生徒増加分及び故障対応分を追加購入し、また、教室増への対応としてアクセスポイント等を増設
学校給食に要する経費	学務課	給食用強化磁器食器、炊飯器、回転釜、フライ兼用釜、食器消毒保管庫、スチームコンベクションオープン及び牛乳保冷庫を購入
林間学校に要する経費	指導室	林間学校において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等の費用の一部を補助
その他教育指導等に要する経費	指導室	環境教育としてのハチドリプロジェクトを広く展開していくため、小中学生にイラストを募集し、キャラクター（電子版）を作成
その他教育指導等に要する経費	指導室	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設について、社会科学習と連動させながら、小学校4年生による施設見学を実施
学校運営協議会に要する経費	指導室	地域とともにある学校づくりのため、新たに小金井第二小学校、本町小学校、小金井第二中学校、東中学校、緑中学校に学校運営協議会を設置（コミュニティ・スクール化）することで、全校への展開を表現
放課後子どもプラン事業に要する経費	生涯学習課	全小学校において学校開校日における月曜日から金曜日までの開催に拡充し、子どもの居場所を確保

4 一人ひとりが自分らしく生きることができるまち（文化と生涯学習）

事業名	主管課	概要
中学校部活動に要する経費	指導室	中学校の部活動を地域のスポーツ活動・文化活動の一環として捉えるに当たって、将来の担い手となり得る部活動指導員を各校2人配置
地域学校協働活動推進事業に要する経費	生涯学習課	全小中学校で地域学校協働活動（地域未来塾など）を実施
その他社会体育事務等に要する経費	生涯学習課	東京都主催の多摩自転車ロードレースの開催に当たり、コース沿道自治体として大会運営に連携して取り組むとともに、地域のスポーツ振興及び魅力の向上を推進

5 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち（福祉と健康）

事業名	主管課	概要
保健福祉総合計画推進事業に要する経費	地域福祉課	令和5年度末を計画期間とする現計画（第2期）を改定
福祉総合相談窓口に要する経費	地域福祉課	地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備のため福祉総合相談窓口配置している包括化推進員（地区担当）を増員
医療的ケア児支援事業に要する経費	自立生活支援課	医療的ケアが必要な児童等とその家族が、適切な支援を受けることにより地域において安心して生活できる体制を整備するため、支援コーディネーターを配置
認知症高齢者グループホームの整備支援事業に要する経費	介護福祉課	認知症高齢者グループホーム2施設及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護の開設にかかる費用を補助
高齢者補聴器購入費助成事業に要する経費	介護福祉課	加齢に伴う中等度難聴者に対して、補聴器の購入に要する経費の一部を助成し高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促進
介護予防・フレイル予防活動支援事業に要する経費	介護福祉課	高齢者の心身機能の低下を防ぎICT活用を促進するため、オンラインを活用して自宅から参加できる介護予防教室を実施
自殺対策強化事業に要する経費	健康課	令和5年度末を計画期間とする現計画を改定

6 開かれた市政で誰もが信頼し合えるまち（行政運営）

事業名	主管課	概要
公共施設マネジメント推進に要する経費	企画政策課	PPP/PFI手法導入優先的検討に当たり、優先的検討規程を含む庁内検討基準及びマニュアルを作成
自治体DX推進に要する経費	企画政策課	業務フロー及びプロセスの見直し、デジタル技術の導入、デジタル人材の育成等における技術的・人的支援を受け、自治体DXを推進
広報活動に要する経費	広報秘書課	広報媒体の充実を図るため、市報の全ての号で4頁をカラーにて発行
広報活動に要する経費	広報秘書課	市政情報の積極的な発信、市民の利便性の向上のため、LINE公式アカウントツールを導入
民間非営利団体に要する経費	コミュニティ文化課	市民提案型協働事業提案制度に加え新たに行政側から見た地域・行政課題の解決を図る行政提案型協働事業提案制度を実施

7 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連事業

事業名	主管課	概要
商工振興に要する経費	経済課	原油価格等高騰による事業経営への影響を受けている市内の中小企業者等に対し、経済的負担を軽減するとともに、事業の継続支援を図るため、燃料購入費用の一部を補助
価格高騰重点支援給付金給付に要する経費	地域福祉課 他	物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等や子育て世帯に対して給付金を給付
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	自立生活支援課 介護福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付
感染症予防関係に要する経費	健康課	物価高騰に直面する中、地域医療の継続のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組み続けている市内の医療機関等に対して、事業に係る経済的負担を軽減するための支援金を交付
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	健康課 他	生後6か月以上の市民を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を実施
子育て世帯生活支援特別給付金給付に要する経費	子育て支援課 他	食費等の物価高騰により支出が増加している影響を勘案し、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行うための給付金を給付
新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費	保育課	新型コロナウイルス感染症の影響下における、物価高騰の負担を軽減するための支援金を交付
学校給食に要する経費	学務課	物価高騰により、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保てるよう、学校給食の食材費等の増額分を補助

課 名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・4-1
決 算 額	2,707 千円	事 業 名	男女平等意識の育成に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。

- 1 第37回こがねいパレットの開催
- 2 情報誌「かたらい」第58号・第59号の発行
- 3 男女共同参画シンポジウムの開催
- 4 女性総合相談事業の実施
- 5 再就職支援講座の開催
- 6 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行
- 7 DV防止普及啓発パネル展の開催
- 8 性の多様性への理解促進研修会の実施、性の多様性への理解促進講座及びパネル展の開催
- 9 若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業の実施

<事業成果>

- 1 「地域で活かすこれからのわたし」を題名とした講演及び賛同団体紹介を実施し、男女共同参画について周知を図った。
- 2 「かたらい」を発行し、男女共同参画に関する情報を発信した。
- 3 「人生100年時代の男女共同参画」をテーマに講演会を開催し、市の男女共同参画施策について周知を図った。
- 4 女性総合相談を実施し、生活の中での悩み、問題等について、方法の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう支援した。
- 5 「私らしい働き方をみつけよう～働くために今できること～」をテーマに講演会を開催したほか、希望者に対して就職支援ナビゲーターによる個別相談会を実施した。
- 6 二十歳を祝う会にて、経済課及び選挙管理委員会事務局と共同で作成した冊子を配布し、男女平等都市宣言等について周知を図った。
- 7 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。
- 8 性的少数者の抱える生きづらさへの理解及び気持ちに寄り添った対応方法を身に付けるため、職員研修を実施した。また、「改めて学ぶLGBTQのこと」をテーマに講演会を開催した。性の多様性に関するパネル展を開催し、性の多様性への理解促進を図った。
- 9 多摩地域の近隣自治体と連携し、若年層当事者の居場所の提供や学校関係者及び児童・生徒向けにLGBTQ+に関する研修や授業を実施した。また、東京レインボープライド2023に東京10市netとして参加し、当該連携事業の周知を図った。

詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照



東京レインボープライド2023にて作成したメッセージカード、バスソルト及びミニトークの様子

課名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・4-2
決算額	435千円	事業名	行動計画の推進に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 男女平等社会の実現を目指し、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女平等推進審議会の開催 2 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置 <p><事業成果> 1 男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を4回開催した。 2 小金井市男女平等基本条例（平成15年条例第28号）に基づく苦情処理窓口及び苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2人を設置した。</p> <p>詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>			
課名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・8-2
決算額	2,837千円	事業名	行財政改革事務に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 令和4年8月に策定した市の行財政改革の指針「小金井市行財政改革2025」に基づき、人口減少社会に向け市民サービスを持続的かつ安定的に提供していくため、「スマート自治体への転換」及び「多様な主体による市民の福祉の増進」を目指す取組を推進していく。</p> <p><事業成果> 行財政改革2025で目指す将来像及び行財政改革審議会での意見を踏まえ、行財政再建推進本部において、以下の計画等を策定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 業務の見直し等により生み出した人員を、単純な削減に充てるのではなく、人口減少社会に向け持続可能な自治体への転換を図るための各重点取組等へ戦略的に投入することを可能とする「小金井市定員管理計画」を策定した。 2 補助金等の適切な予算化により市民の福祉の増進を図るため、「小金井市補助金等の見直し要領」を策定した。 3 将来にわたり持続可能な自治体であり続けるため、健全な財政運営に関する基本事項を定め、財政計画や予算編成において指針とすべき「小金井市財政規律ガイドライン」を策定した。 <p>行財政改革審議会及び行財政再建推進本部の議題等の詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>			

課名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・8-6
決算額	4,535千円	事業名	公共施設マネジメント推進に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図るとともに効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めることを目的として、公共施設の整備等に多様なPPP/PFI手法を導入するため、小金井市PPP/PFI手法導入優先的検討指針を策定する。</p>			
<p><事業成果> 詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>			
課名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・8-8
決算額	10,103千円	事業名	自治体DX推進に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> デジタル技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）の推進により、市民サービスの利便性向上及び行政における業務の効率化の実現を目的としている。デジタル化については多様な技術、手法等が存在し、専門性も高いことから効率的にDXを推進するため、豊富な経験と専門的知見を有する外部人材により、手続オンライン化に向けた業務フローの見直し、DXの推進に必要な職員の意識醸成など、DXの推進に向けて具体的な技術的支援を受ける。</p>			
<p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行政手続オンライン化に向け、押印及び署名の見直し方針を策定し、各課における行政手続のうち、廃止可能なものについて、押印又は署名を廃止した。 2 庁内業務用ネットワークの更改に合わせ、新しい働き方への行動変容を促進し、業務効率化を推進するため、令和5年度デジタルチャレンジを実施した。 3 小金井市DX推進全体方針に基づく各取組項目を遅滞なく推進するため、進捗確認ツールであるDX推進におけるアクションプランの見直しを実施した。 4 文書作成の効率化を目的として、本市において生成AIを利用するに当たり、利用可能な業務の精査、東京都公表の文章生成AI利活用ガイドラインの活用効果を検証するため、生成AI実証事業を実施した。 5 業務継続性、働き方改革及び業務効率化の観点について、第一次試行よりルールの一部を緩和した上で、引き続き効果検証を行うため、テレワーク第二次試行を実施した。 6 DXの意義について庁内の認識共有を図るため、管理職・情報政策推進リーダー（DXリーダー）向け研修を実施した。 			
課名	企画政策課	款・項・目-事業番号	2・1・14-1
決算額	5,711千円	事業名	新庁舎等建設に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 新庁舎・（仮称）新福祉会館建設に向けて、現設計の検証を行った上で実施設計を再開する。</p>			
<p><事業成果> 詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>			

課 名	広報秘書課	款・項・目-事業番号	2・1・3-1
決 算 額	56,075 千円	事 業 名	広報活動に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

市政に対する市民の理解及び協力の下、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報こがねいの発行、視覚障がい者（1～6級）の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示、市ホームページの管理運用等を行う。令和5年度は、広報媒体の充実を図るため、市報の全ての号で4頁をカラー印刷とする。

<事業成果>

1 市報こがねい

市報の全ての号で4頁をカラー印刷とし、広報媒体の充実を図った。

市報こがねいを毎月2号発行、全戸配布（小金井市シルバー人材センターに委託）することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成した。また、スマートフォン等で市報が見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。

2 声の広報

市報を朗読しデージーCD及びCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者（1～6級）の方に送ることにより、音声による情報提供を行った。

市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。

3 広報掲示板

市内89か所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。

令和5年度広報掲示板整備実績：修繕2基

4 市ホームページ

各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できるようにすることで、情報の即時性の向上を図りつつ、地域へ情報を提供した。

5 市公式LINE

情報発信機能の充実等を図るため、幅広い世代の多くの人々に利用されているLINEの市公式アカウントを開設し、令和5年12月に運用を開始した。

市報こがねい発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績、「声の広報」送付実績、市ホームページアクセス件数は「令和5年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照



市報こがねい



市公式LINE

課 名	広報秘書課	款・項・目-事業番号	2・1・3-2
決 算 額	12,927 千円	事 業 名	広聴・相談に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 各種相談業務
- 2 庁内案内業務
- 3 「市政だより」の発行及び「町会長・自治会長連絡会」の開催
- 4 「みんなのタウンミーティング」の開催
- 5 「市長への手紙」の実施
- 6 「市民の声」投書箱の設置及び受付
- 7 「市長へのファクス」「市長へのEメール」の受付
- 8 市民掲示板の整備

<事業成果>

- 1 令和5年度相談件数は「令和5年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照
- 2 令和5年度実績数は「令和5年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照
- 3 「市政だより」に市からのお知らせ及び官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。
- 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。
- 5 住民基本台帳から無作為に抽出した男女2,000人に対して実施した。市政に対して市民がどのような意見を持っているか直接尋ね、市政運営の資料として活用できた。
- 6 市民の意見、要望、苦情等を把握し、市政に反映できた。
- 7 ファクス及びEメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。
- 8 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流及び日常生活の利便に役立てた。

3～8の詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照

課 名	広報秘書課	款・項・目-事業番号	2・1・3-3
決 算 額	825 千円	事 業 名	平和推進事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 非核平和事業
- 2 平和行事参加の旅
- 3 小金井平和の日記念行事

<事業成果>

- 1 非核平和映画会、原爆写真パネル展等の催し及び横断幕の掲出を実施し、「小金井市非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた。
- 2 平和行事参加の旅では、「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」に市民7人を派遣し、核兵器廃絶及び平和の尊さについて認識を深め、「小金井市非核平和都市宣言」の意義を高めることができた。
- 3 戦争の記憶を風化させず後世に伝え、未来に平和を引き継いでいくため、平成26年度に制定した小金井平和の日条例（平成26年条例第30号）に基づき、記念行事を開催したことで平和意識の高揚を図ることができた。



原爆写真パネル展



平和音楽会

課 名	情報システム課	款・項・目-事業番号	2・1・2-4
決 算 額	636,001 千円	事 業 名	内部情報システムに要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

市の情報ネットワークを個人番号（マイナンバー）利用事務系、L G W A N 接続系及びインターネット接続系の3つのネットワーク領域に分離・分割した「三層の対策」により、情報セキュリティを担保したセキュリティモデル（ α モデル）での運用から、「三層の対策」によるネットワーク領域は原則として維持しつつ、国が提唱する「クラウド・バイ・デフォルト原則」（クラウド利用を第一候補として検討するもの）の推進、行政手続のオンライン化、テレワーク等による働き方改革等の新たな時代の要請に対応し、国の自治体D X 推進計画に掲げる重点取組事項の実現を目指すため、業務の効率化及び市民の利便性の向上への寄与が見込まれる最適なセキュリティモデル（ β モデル）を採用したネットワーク構築を行う。

<事業成果>

1 主な変更点

項目	新内部 NW	旧内部 NW	主な内容等
サーバー	データセンター	自庁管理	維持管理等をデータセンターにて実施
個人端末	インターネット	L G W A N	主たる業務環境をインターネット領域とし、仮想業務環境を L G W A N へ変更
通信環境	無線 LAN	有線 LAN	庁舎内の各執務室及び主な会議室に無線 LAN アクセスポイントを設置
メール	個人・課・係	課・係	Microsoft365 導入のため、個人メールアドレスを取得
事務用ソフト	Microsoft365	Office2019	ソフト買い切り方式からクラウドサービス利用へ変更
テレワーク等	個人端末	専用端末 (10台のみ)	業務上で端末の市外等への持ち出しを実現（許可制）

2 ネットワーク更改による成果

(1) 新たな時代の要請に対応したネットワークの構築

業務効率性及びセキュリティ強化を両立させ、また、今後の発展が見込めるネットワークの基盤づくりを行ったことから、「クラウド・バイ・デフォルト原則」の推進、行政手続のオンライン化、テレワーク等による働き方改革等への対応が可能となった。

(2) 市民利便性の向上

マイナポータルを始めとした各種オンライン手続、講座の申込み、パブリックコメント等のオンライン申請受付、市民説明会等におけるウェビナーの利用等、市民にとってよりオンラインで利用しやすい環境を整備した。

(3) 自治体D X の推進

令和4年10月に策定された「小金井市D X 推進全体方針」におけるD X 推進の3本の柱のうちの1つである、「デジタル技術を活用した業務効率化」を進めるためには、今回導入したMicrosoft365を始めとした新たな各種ツールの活用が不可欠となる。ネットワーク更改後に、Microsoft365の活用研修及びD X 推進の取組であるデジタルチャレンジを実施し、業務効率化を伴う新しい働き方改革とその実現に向けた環境を整備した。

課 名	情報システム課	款・項・目-事業番号	2・1・2-6
決 算 額	533,308 千円	事 業 名	基幹系システムに要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 本市の住民情報（基幹系）システムについて、立川市、三鷹市、日野市の3市及び本市で構成する東京自治体クラウドで運用している住民情報システムの共同利用を開始する。</p> <p>1 東京自治体クラウド住民情報システム 東京自治体クラウド住民情報システム（以下「新システム」という。）は、立川市、三鷹市及び日野市において、「住民サービスの向上」、「業務効率化」、「コスト削減」等を目的として、住民記録・税・福祉分野等の業務において平成30年度から3年間かけて3市の業務運用を統一したシステムであり、3市の新システム導入が完了した令和4年1月以降も、国が令和7年度末までとしている20業務の自治体情報システム標準化・共通化に向けて、国の標準仕様書に合わせて要件の洗い出しを継続して行う。</p> <p>2 利用開始日及び対象業務システム (1) 利用開始日 令和5年10月30日 (2) 対象業務システム 住民記録・税・福祉等、約60業務の住民情報システム</p> <p><事業成果> 1 自治体情報システムの標準化・共通化 新システムで運用する約60の業務システムのうち、標準化・共通化対象の20業務システム（以下「標準化対象システム」という。）については、標準仕様書やガバメントクラウドに係る情報収集、現行業務との差異分析・課題対応方針の検討等を本市を含む4市とベンダ間で実施した。また、標準化対象とされていない独自施策として運用している業務システム（以下「関連システム」という。）についても同様に4市とベンダ間で実施した。</p> <p>2 その他の業務効率化及びデータ利活用 東京自治体クラウドでは、標準化対象システム及び関連システム以外に、RPA、AI-OCR、GISシステムなどの業務効率化及びデータ利活用を目的としたアプリケーションを導入しており、本市も先行している3市の導入実態、運用ノウハウ等を参考に検討を行った。</p>			
課 名	情報システム課	款・項・目-事業番号	4・1・3-17(1)
決 算 額	6,374 千円	事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費（情報システム課関係経費）
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 新型コロナウイルスワクチン接種を行うためのIT機器の導入、基幹系システムの改修等を行う。</p> <p><事業成果> 以下の機器の導入や基幹系システムの改修等を行い、新型コロナウイルスワクチン接種の体制確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 帳票等読取データ化システム（RPA、AI-OCR）の導入 ・ 基幹系システム修正（新型コロナウイルスワクチン接種対応分）の実施 ・ 基幹系システム増設機器等の賃貸借等 			

課 名	地域安全課	款・項・目-事業番号	9・1・2-2
決 算 額	45,266 千円	事 業 名	消防団活動に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 消防団の保安帽（83個）の買換え及び枯草火災等の発生頻度が高い第4分団にジェットシューターの配備を行う。
- 2 消防団員を対象に、消防ポンプ車の運転に必要な準中型自動車免許の取得に要する経費について、補助金を交付する。

<事業成果>

- 1 消防力の増強を図ることを目的に、ジェットシューターを3個、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、保安帽を83個購入した。
- 2 消防ポンプ車の安定運用を図ることを目的に、消防団員1人に小金井市消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金を交付し、準中型自動車免許の取得を援助した。

課 名	地域安全課	款・項・目-事業番号	9・1・3-1
決 算 額	47,693 千円	事 業 名	災害対策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充実等を図る。

<事業成果>

- 1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。

購入資機材	数量	購入資機材	数量	購入資機材	数量
投光器	2台	発電機	2台	マンホールトイレ	20基
レスキューセット	1式	スタンドパイプセット	2式	消火ホース	2本
備蓄倉庫	1棟				

- 2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品、食糧などの主要救助物資の充実・増強を図った。

購入物資	数量	購入物資	数量
アルファ化米	8,600食	ビスケット・ライスクッキー	11,120食
非常用保存水	12,648リットル	調製粉乳	28缶
調製粉乳（アレルギー用）	28箱	液体ミルク	168缶
毛布	100枚	携帯トイレ	1,500個
消火器	80本	備蓄医薬品セット更新	1セット
新医療資機材セット更新	2セット	大人用紙オムツ	999枚
マンホールトイレ用ライト	20個	ガソリン缶	168リットル
灯油缶	112リットル	スノコ	400枚

- 3 避難所である小金井市立小・中学校14校の備蓄倉庫管理を委託し、棚卸、清掃、動作確認及びレイアウト図の作成等を行うことで、災害時における避難者への物資供給等の迅速化を図った。
- 4 移動系防災行政無線のうち、消防団に配備している無線機（21局分）について、MCAアドバンスに更新し、災害対応力の向上を図った。
- 5 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に努めた。

自主防災組織補助金支給額は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照

課 名	コミュニティ文化課	款・項・目-事業番号	2・1・10-4
決 算 額	6,681 千円	事 業 名	民間非営利団体に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

市民活動団体等が自由な発想に基づき事業を提案する「市民提案型協働事業」及び市が設定した公共的課題に基づき事業を提案する「行政提案型協働事業」に対して、1事業50万円を上限とした提案型協働事業補助金を交付する。

<事業成果>

1 市民提案型協働事業

- (1) 外国人保護者のための小学校・中学校の学校ガイドブック（学校ガイド）を「やさしい日本語」、英語、中国の3言語版で作成、またダウンロードできるWebサイトを設立
- (2) 新入生の保護者を対象に入学準備相談会を実施
- (3) 「外国ルーツの子どもの教育支援」をテーマにしたシンポジウムを実施

2 行政提案型協働事業

- (1) 市歌認知に向けた企画・制作、市歌の歌詞ビデオ制作
- (2) 企画紹介チラシ制作（市歌の認知及び普及のイベント告知）
- (3) 市歌MV制作に向けたワークショップイベントを実施

詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「コミュニティ文化課」を参照



外国人保護者のための小学校・中学校の
学校ガイドブック（学校ガイド）



市歌認知に向けた企画紹介チラシ

課 名	経済課	款・項・目-事業番号	6・1・3-1
決 算 額	20,563 千円	事 業 名	農業振興対策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

農業振興対策事業の推進及び農業経営の改善、向上を図る事業に対する補助、農地の持つ多面的機能を活用し、都市農地の保全を推進する。

<事業成果>

1 農業振興連合会補助金

農産物生産団体の育成や補助、農業をPRする農業祭等イベントの実施、農業への理解や関心を深めることを目的とした農業絵画コンクールの実施、農業絵画コンクール入賞作品を活用した食育カレンダーの作成等を行った。

2 学校給食市内産農産物利用促進事業補助金

地産地消及び食育を推進し、市内農業の振興を図るため、小中学校の給食において食材として使用する市内産農産物の購入経費の一部を補助した。



農業祭の宝船

課 名	経済課	款・項・目-事業番号	6・1・4-1
決 算 額	7,000 千円	事 業 名	市民農園に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

都市農業振興基本法（平成27年法律第14号）の基本理念を踏まえ、市民が園芸を通じて土に親しみ、家族ぐるみで生産の喜びを味わい、また、市民相互の交流を深めてより豊かな余暇生活の実現に資するため、市民農園の整備を行う。

<事業成果>

農地が持つ多面的機能を発揮するために必要な施設整備等に対し支援することで、農地の確保及び保全、その有効活用を図っていくことを目的とした東京都の補助事業「未来に残す東京の農地プロジェクト」を活用し、市民農園1園を整備した。



みどり第3市民農園

課 名	経済課	款・項・目-事業番号	7・1・2-1
決 算 額	87,925 千円	事 業 名	商工振興に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格等高騰による事業経営への影響を受けている市内の中小企業者等に対し、経済的負担を軽減するとともに、事業の継続支援を図るため、燃料（ガソリン、灯油、軽油、重油及び液化石油ガス）の購入費用の一部を補助する。

<事業成果>

	支給件数	支給金額
原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金	203 件	16,995 千円

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	4・1・5-3
決 算 額	20,815 千円	事 業 名	環境対策事務に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

1 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金

良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全及び快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。

2 次世代自動車普及促進補助金

市域から排出される温室効果ガス排出量削減に取り組んでおり、地球温暖化対策を加速させるため、令和4年1月1日に小金井市気候非常事態宣言を発出し、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す。

二酸化炭素を排出しない次世代自動車を購入した者へ補助金を交付することにより、次世代自動車の普及促進及び市域の脱炭素社会の構築を図る。

<事業成果>

1 補助実績

(1) 燃料電池コージェネレーションシステム	1, 900, 000円	(38件)
(2) 太陽光発電システム	3, 534, 000円	(37件)
(3) 蓄電システム	2, 050, 000円	(41件)
(4) 断熱窓	2, 561, 000円	(28件)

2 補助実績

(1) 電気自動車	3, 300, 000円	(33件)
(2) プラグインハイブリッド自動車	1, 600, 000円	(16件)

(内訳)

普通自動車22件、軽自動車27件

個人47件、法人2件

課 名	環境政策課	款・項・目-事業番号	4・1・5-4
決 算 額	6,329 千円	事 業 名	環境啓発に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

1 環境教育事業

産官学で連携し、小金井第四小学校において、カーボンニュートラルへの理解を深めることを目的とした出前授業や、ハナズミづくりと火起こし体験を実施し、身近な緑の大切さを学習する。

2 子ども環境ワークショップ

市内在住在学の小中高生を対象に、環境に関するテーマについて参加型のワークショップを開催する。また、SNSを活用したフォトコンテストを開催し、若い世代に環境問題について考えてもらうきっかけを作る。

3 森林教育事業

市内在住在学の中学生を対象に、森林体験（間伐体験、造材搬出体験等）を行い、森林の大切さを学習する。また、市内在住在学の小学生を対象にチシャノキでベンチの製作を行う。

<事業成果>

1 環境教育事業

出前授業やハナズミづくり、火起こし体験を通じて、身近な緑の大切さを学習する機会を提供することができた。

2 子ども環境ワークショップ

環境問題に対する普及啓発ワークショップを開催し、日頃の生活の中で、環境保全を意識した行動を考えてもらうきっかけを提供することができた。また、フォトコンテストは特に小学生からの反響が非常に大きく、SNSを通して若い世代が環境問題を考えるきっかけを提供することができた。

3 森林教育事業

間伐体験等を通じて、森林の大切さを学び、地球温暖化防止対策についての意識醸成を図ることができた。



環境教育事業 ハナズミづくり



子ども環境ワークショップ

課 名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-1
決 算 額	593,798 千円	事 業 名	塵芥収集に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費

一般家庭から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。また、令和5年度下半期から家庭系一般廃棄物指定収集袋の原材料にバイオマスプラスチックを導入し、石油資源の保護及びCO₂排出量の削減を図る。

2 粗大ごみ等収集に要する経費

一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

<事業成果>

1 可燃、不燃ごみ収集に要する経費

分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実にを行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。

令和5年10月から、バイオマスプラスチックの最大限導入を目指す国のプラスチック資源循環戦略に沿って、家庭系一般廃棄物指定収集袋の原材料にバイオプラスチックを導入し、植物由来原料（バイオマス素材）を25%配合した材質のごみ袋を作製、販売及び使用することで、市民に対してCO₂削減及びごみ減量に向けた啓発を進めた。

令和5年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照

2 粗大ごみ等収集に要する経費

収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向上に寄与した。また、新たなリユースルートの構築として、令和5年12月11日から株式会社マーケットエンタープライズと協定を締結し、リユースプラットフォーム「おいくら」の周知及び利用促進を図った。民間活力を駆使し令和5年12月から令和6年3月までの約4か月間で230件の依頼があり、市民への新規リユースルートの提供という観点から、市民サービスの向上に寄与した。

令和5年度粗大ごみの収集量は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照



バイオプラスチック25%配合ごみ袋



新規リユースプラットフォーム
「おいくら」ロゴ

課名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-2
決算額	1,816,919千円	事業名	塵芥処理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、可燃ごみ処理施設運営事業を推進する。
- 2 不燃、粗大ごみ及び資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。

<事業成果>

- 1 浅川清流環境組合（構成市：日野市、国分寺市、小金井市）では、可燃ごみ処理施設において、滞りなく可燃ごみの処理を行った。本市は、組合構成団体として与えられた責任を果たした。
- 2 貫井北町の間処理場跡地に整備している資源物処理施設については、令和5年5月に敷地内の解体工事がおおむね終了した。その後、本体工事に着手し、土工事、基礎工事、躯体工事、設備工事及びプラント工事を実施した。
また、当該施設に命名権（ネーミングライツ）を導入することとし、令和5年11月29日にメタウォーター株式会社と協定を締結した。

令和5年度廃棄物処理の実績は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照



小金井市資源物処理施設「メタウォーターサステナブルパークこがねい」完成イメージ図



小金井市資源物処理施設ネーミングライツ「メタウォーターサステナブルパークこがねい」

課名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-3
決算額	128,561千円	事業名	清掃関連施設維持管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

二枚橋焼却場跡地の小金井市野川クリーンセンターにて、不燃・粗大ごみ等の安定かつ適正な処理を行うとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。また、リユース事業として令和4年度に実証実験を開始した、小金井市野川クリーンセンターに搬入された粗大ごみから再生可能な家具類の補修等を行い、市が地域情報サイト「ジモティー」にリユース品を掲載し、市民へ無償譲渡を行う「ゆづる輪」において、より多くの市民が利用できるよう、譲渡方法の見直しなど、本格実施に向けた準備と啓発を進める。

<事業成果>

- 令和4年8月1日に本格稼働した小金井市野川クリーンセンターについては、令和5年度が1年間を通しての稼働となった。不燃・粗大ごみ等が搬入され、施設内で積替えを行い、民間処理施設へ搬出している。なお、施設の構造に起因するプラットホーム内の温度対策として、スポットエアコンを6台設置し、作業環境の改善を図った。災害廃棄物一時保管場所については、平時はバスケットボールコートとして開放している。
- 令和5年度の「ゆづる輪」の事業成果は、リユース成立件数213件、ごみ減量値およそ2.1tとなり、リユース成立件数、ごみ減量値ともに前年度のおよそ2倍となった。

令和5年度事務状況は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照

課名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-4
決算額	16,117千円	事業名	ごみ減量啓発に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

ごみ減量及び分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用、ごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。また、食品ロス削減推進協力店において消費期限間近の食品、食材を値引きして出品し、ユーザー登録した市民等がそれらの食品を購入する食品ロスマッチングサービス「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」を令和5年7月から本格実施に移行する。

<事業成果>

ごみ・リサイクルカレンダー及びごみ減量啓発チラシを全戸に配布し、ごみの出し方や分別についての周知を図るとともに、要注意事項である「リチウムイオンバッテリー・水銀使用製品の混入防止」について啓発を強化した。また、市民を対象とした「水銀使用製品回収キャンペーン」を2回にわたり実施し、水銀使用製品を有害ごみとして適切に排出するよう、徹底した周知を行った。「水銀製品回収キャンペーン」の実績として、主に水銀体温計、水銀血圧計といった水銀使用製品332点、重量にしておよそ13kgを回収し、混入防止に係る予防対策としての成果を上げた。その他、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、市内イベントへのリユース食器の無料貸出し、講演会や路上禁煙地区清掃活動を始めとするごみゼロ化推進員と協働した啓発活動、スマートフォン用ごみ分別アプリの配信や「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」の事業展開により、市民の更なるごみ減量意識の維持向上とともに分別の徹底を図った。

「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」の成果として、取引成立件数64件、およそ11kgの食品ロス削減につなげることができた。実証実験を開始した令和4年度と比較すると、取引成立件数が19件増加し、削減量が2.5倍になった。

令和5年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況並びに「小金井カメすけ（食品ロス削減プロジェクト）」利用実績は「令和5年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照



ごみ分別アプリ



ごみ減量啓発チラシ

課名	ごみ対策課	款・項・目-事業番号	4・2・2-5
決算額	468,123千円	事業名	資源ごみ回収に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収及び資源化の推進を行う。

<事業成果>

資源物の分別回収、生ごみ及び剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会、子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。

令和5年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照



集団回収拠点場所の様子



集団回収事業実施の様子

課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-2
決算額	9,512千円	事業名	社会福祉委員に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 地域の人からの相談を行政につなげること及び調整、指導、助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p><事業成果> 市内に67人（令和6年3月31日現在）の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>			
課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-3
決算額	8,223千円	事業名	民生委員等に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 民生委員・児童委員が、生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、相談、指導、助言等を行う。</p> <p><事業成果> 地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性及び限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。</p> <p>令和5年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>			
課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-5
決算額	88,083千円	事業名	社会福祉協議会に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。</p> <p><事業成果> 小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業、地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p>			

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-7
決 算 額	8,174 千円	事 業 名	福祉サービス苦情調整委員に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、小金井市福祉サービス苦情調整委員設置条例（平成15年条例第8号）に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市及び関係者からの事情聴取、調査等を行う。

<事業成果>

市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。

令和5年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-14
決 算 額	9,175 千円	事 業 名	負担金・補助金

事業内容及び成果

<事業内容>

1 福祉団体補助

社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。

2 福祉サービス第三者評価受審費補助

小金井市内に事業所がある福祉サービス提供事業者が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。

<事業成果>

1 福祉団体補助

市内8つの福祉団体に対して、地域活動の発展及び育成の見地から補助金（1団体当たり75,000円から80,000円まで）を交付した。

- ・ 小金井市遺族会
- ・ 小金井市手をつなぐ親の会
- ・ 小金井市視力障害者の会
- ・ 小金井市精神障害者家族会（あじさい会）
- ・ 小金井市身体障害者福祉協会
- ・ 小金井市母子寡婦福祉会
- ・ 小金井市聴覚障害者協会
- ・ 小金井地区肝友会

2 福祉サービス第三者評価受審費補助

福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。

令和5年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-16
決算額	18,612千円	事業名	福祉サービス総合支援事業に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳及び権利を守るため、利用者サポート、専門相談並びに成年後見制度利用に関する相談及び助成を行う。また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p><事業成果> 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポート、相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>令和5年度権利擁護センター運営関係については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>			
課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-19
決算額	2,645千円	事業名	低所得者・離職者対策事業に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 学習塾等受講料及び高校・大学等の受験料について無利子で貸付けを行い、一定所得以下の世帯の中学3年生及び高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。</p> <p><事業成果> 学習塾などの費用及び受験費用を貸し付けることにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。</p> <p>令和5年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>			

課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-24
決算額	419千円	事業名	災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

避難行動要支援者名簿作成及び個別支援プラン作成に向けた取組を実施するなど、災害時等に支援を必要とする高齢者、障がいのある方等が必要な支援を受けられるための体制を整備する。また、救急医療災害支援情報キットの配布を行い、高齢者、障がいのある方等が救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備する。

<事業成果>

避難行動要支援者名簿を更新し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害に備えた地域の協力体制づくりの推進を図ることができた。また、高齢者、障がいのある方等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療及び支援を受けられる環境を整備することができた。

課名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-28
決算額	29,387千円	事業名	生活困窮者自立相談支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金、家計管理及び債務整理に関する支援並びに子どもの学習支援を行う。

<事業成果>

生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金等の支給による就職活動の支援、家計改善及び債務整理に向けた支援並びに子どもへの進学に関する支援ができた。

相談支援の状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-31
決 算 額	8,084 千円	事 業 名	保健福祉総合計画推進事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 保健福祉の推進に当たり、小金井市保健福祉総合計画の着実な実施及び進行管理並びに取組状況の評価を行う。令和5年度末を計画期間とする現計画（第2期）の改定を行う。</p> <p><事業成果> 令和11年度末を計画期間とする第3期小金井市保健福祉総合計画を策定した。 第3期小金井市保健福祉総合計画では、新たに再犯防止推進計画を盛り込んだほか、包括的支援体制の構築に向けた重層的支援体制の整備について記載した。</p> <p>詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>			
課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・1-32
決 算 額	15,203 千円	事 業 名	福祉総合相談窓口に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 福祉総合相談窓口を設置し、全ての市民を対象に複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行う。</p> <p><事業成果> 気軽に相談できる福祉総合相談窓口として周知を行い、多様な福祉相談に対応した。包括化推進員（地区担当）1人を増員し相談体制の強化を図り、特に従来の支援では対応が困難な複合的な課題を抱える相談については、関係機関と連携・協働して包括的な支援を行うとともに、支援の終結まで見守る体制を構築できた。</p> <p>詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>			
課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・9-1
決 算 額	1,821 千円	事 業 名	地域福祉基金積立金
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p><事業成果> 積立元金として1,805,000円、積立利子として15,818円の地域福祉基金を積み立てた。</p>			

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・12-1
決 算 額	1,096,948 千円	事 業 名	価格高騰重点支援給付金給付に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

物価高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等が、速やかに支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円及び7万円（追加）を給付する。また、子育て世帯に対して、18歳以下の児童1人当たり5万円を給付する。

<事業成果>

各給付金の給付を行い、支援を行うことができた。

令和5年度価格高騰重点支援給付金給付状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・3・2-1
決 算 額	3,612,715 千円	事 業 名	生活保護扶助に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

生活困窮のため最低限度の生活維持が困難な方に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭の各種扶助を行い、自立助長を促す。

<事業成果>

被保護世帯に対して、最低生活の保障及び自立の助長を図ることができた。

令和5年度生活保護関係の状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課 名	地域福祉課	款・項・目-事業番号	3・3・3-1
決 算 額	2,623 千円	事 業 名	生活保護法外援護に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

被保護世帯に対し、入浴券及び図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法（昭和25年法律第144号）に定められている以外の援護を行う。

<事業成果>

被保護世帯の生活の安定及び自立の助長を図ることができた。

令和5年度生活保護法外援護費の状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照

課名	自立生活支援課	款・項・目-事業番号	3・1・2-31
決算額	29,108千円	事業名	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付する。

<事業成果>

- 1 障害福祉サービス事業所等の職員及び利用者のPCR検査等の受検に必要となる経費について補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を支援した。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所等に対し、価格高騰等に伴う価格上昇相当分を補助し、事業の安定的な運営を支援した。

詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「自立生活支援課」を参照

課名	自立生活支援課	款・項・目-事業番号	3・1・2-32
決算額	3,587千円	事業名	医療的ケア児支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

医療的ケア児及びその家族が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関連分野の支援を受けられるよう、コーディネーターを配置し、地域において安心して生活できる体制を整備する。

- 1 支援対象児の把握及び情報管理
- 2 支援対象児及びその家族に対する相談支援
- 3 医療機関又はサービス提供機関への同行による手続支援
- 4 通学、通園及び通所先その他関係機関等への助言のほか、市と事業者が協議の上、必要と認められる事業

<事業成果>

- 1 対象児を早期に把握し、関係機関へ適切につなぐことができた。
- 2 医療的ケア児に特化した相談窓口が明確になることで保護者が安心することができた。
- 3 早急に支援が必要となる個別案件について、関係機関と連携して対応することができた。

課名	介護福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・4-42
決算額	64,118千円	事業名	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

新型コロナウイルス感染症の影響下における感染症対策のための補助、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付する。

<事業成果>

- 1 介護事業所等の職員及び利用者のPCR検査等の受検に必要な経費について補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組を支援した。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰に直面する介護事業所等に対し、価格高騰等に伴う価格上昇相当分を補助し、事業の安定的な運営を支援した。

詳細については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照

課名	介護福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・4-43
決算額	1,630千円	事業名	介護予防・フレイル予防活動支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

オンラインを活用して介護予防・フレイル予防を推進するため以下の事業を行う。

- 1 介護予防・フレイル予防に関する活動を行う団体に対し、オンライン機器の貸出しを行い、活動機会の支援をする。
- 2 オンライン介護予防講座を開催し、高齢者が介護予防の必要性を理解し、主体的に介護予防に取り組む動機付けの機会とするとともに、社会参加や地域での介護予防の取組の機会とする。

<事業成果>

オンライン機器の貸出しやオンラインを活用した講座を開催することにより、高齢者がスマートフォン、タブレット等を利用する機会につながり、スムーズに利用できるようになった。また、講座の参加により介護予防の必要性を理解し、講座終了後他の教室等に参加する等社会参加・介護予防の取組の継続につながった。

参加者人数：18人

課 名	介護福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・4-44
決 算 額	75,364 千円	事 業 名	認知症高齢者グループホームの整備支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

認知症高齢者が、家庭的な環境の中、専門知識と技術を持つ職員により日常生活における支援を受けながら生活することで、精神的に安定し、認知症の進行を緩やかにすることによって、安定した生活ができる認知症高齢者グループホーム等の整備を図る。

<事業成果>

グループホーム本町けやきの杜（令和5年8月）及びグループホームのがわ式番館（令和6年5月）、定期巡回サービス土屋小金井（令和6年5月）の開設に当たり費用の補助を行った。



グループホーム 本町けやきの杜



グループホーム のがわ式番館

課 名	介護福祉課	款・項・目-事業番号	3・1・4-45
決 算 額	1,426 千円	事 業 名	高齢者補聴器購入費助成事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

加齢に伴う中等度難聴者に対して、補聴器の購入に要する経費の一部を助成し高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促す。

<事業成果>

比較的高価である補聴器について、購入を躊躇する方への支援及び装着による生活のしやすさの向上を通じて、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促すことにつながった。

助成件数実績：47件

課 名	健康課	款・項・目-事業番号	3・1・1-25
決 算 額	3,001 千円	事 業 名	自殺対策強化事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

小金井市自殺対策計画が令和6年3月で計画期間満了を迎えるため、改めて市民アンケートを実施し、現状分析等を行った上で、第2次自殺対策計画を策定する。

<事業成果>

第2次自殺対策計画を策定することで、市の実情に応じ自殺対策事業を整理することができた。また、計画策定を機に、市民へ市の自殺対策事業を周知するとともに各種相談窓口の周知等を行うことができた。

課 名	健康課	款・項・目-事業番号	4・1・1-34
決 算 額	54,755 千円	事 業 名	出産・子育て応援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

妊婦及び0歳から2歳までの低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談及び継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出及び出産届出を行った家庭に対し、経済的な支援として希望する出産・子育て関連用品及びサービス等を提供する。

<事業成果>

妊婦面談等を行った妊婦等に対し、出産育児等関連用品の購入費等の経済的な支援をするためのギフト券（出産応援ギフト）を配布した。

新生児訪問等を行った新生児等に対し、出産育児等関連用品の購入費等の経済的な支援をするためのギフト券（子育て応援ギフト）を配布した。

また、妊娠8か月アンケート調査を実施し、電話等で様々なニーズに即した相談に応じ、妊婦の支援につなげることができた。

（令和5年度出産・子育て応援ギフト配布件数）

出産応援ギフト：2,151件（令和4年度遡及分を含む。）

子育て応援ギフト：1,655件（令和4年度遡及分を含む。）

課 名	健康課	款・項・目-事業番号	4・1・2-2
決 算 額	15,517 千円	事 業 名	感染症予防関係に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

物価高騰に直面する中、地域医療の継続のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組み続けている市内の医療機関等に対し、事業に係る経済的負担を軽減するための支援金を交付する。

<事業成果>

市内医療機関に対し医療機関等物価高騰対策支援給付金を交付することで、経済的負担の軽減につながり、地域医療の継続に寄与した。

給付実績：266件

課 名	健康課	款・項・目-事業番号	4・1・3-17(2)
決 算 額	488,203 千円	事 業 名	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費（健康課関係経費）

事業内容及び成果

<事業内容>

新型コロナウイルスワクチンの接種を市民等へ行うに当たって、市内医療機関での接種体制の確保、集団接種会場の開設・運営等の接種体制を構築し、ワクチン接種を希望する市民等に接種を実施する。

<事業成果>

新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する生後6か月以上の市民等が迅速かつ適正に接種を受けられるよう、接種体制を構築した。集団接種会場を開設するとともに、市内の接種実施医療機関の協力の下、接種を実施した。

令和5年度の接種者数は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-2
決 算 額	1,455,716 千円	事 業 名	児童手当支給に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 中学校修了前（15歳到達後最初の3月31日）までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p><事業成果> 児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和5年度児童手当支給状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-3
決 算 額	133,997 千円	事 業 名	児童育成手当支給に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p>令和5年度児童育成手当支給状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-4
決 算 額	144,048 千円	事 業 名	児童扶養手当支給に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>令和5年度児童扶養手当支給状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			

課名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-6
決算額	261,799千円	事業名	乳幼児医療費助成事業に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>令和5年度乳幼児医療費助成状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			
課名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-11
決算額	2,509千円	事業名	育児支援ヘルパー派遣事業に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 安静を要する妊婦がいる家庭又は出産直後の産婦を介助する者がいない家庭において、産前から出産後4か月以内（多胎児家庭は対象児が3歳未満まで）の一定期間、育児支援ヘルパーを派遣し、子育ての負担を軽減する。</p> <p><事業成果> 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の保護及び回復を促進することができた。</p> <p>令和5年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-12
決 算 額	54,244 千円	事 業 名	子ども家庭支援センター運営に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

子ども及び家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子ども及び家庭の支援に携わる関係機関との連携並びに調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターを管理する。

<事業成果>

子ども及びその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。

また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。

令和5年度子ども家庭支援センター運営状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-13
決 算 額	9,839 千円	事 業 名	その他事務に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

子育て支援事業の一環として記念品を贈呈する。

<事業成果>

小学校新1年生の保護者1,145人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-14
決 算 額	1,310 千円	事 業 名	子どもショートステイ事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的に養育（宿泊）する。

<事業成果>

児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与した。

令和5年度子どもショートステイ利用状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照

課名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-15
決算額	291,016 千円	事業名	義務教育就学児医療費助成事業に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。令和5年10月に中学生の保護者の所得制限を廃止した。</p> <p>令和5年度義務教育就学児医療費助成状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			
課名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-16
決算額	6,055 千円	事業名	のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> のびゆくこどもプラン小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）の進捗確認を行う。</p> <p><事業成果> 令和5年度子ども・子育て会議の開催状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			
課名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-17
決算額	1,011 千円	事業名	養育支援訪問事業に要する経費
事業内容及び成果			
<p><事業内容> 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児及び家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。</p> <p><事業成果> 専門的相談並びに育児及び家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。</p> <p>令和5年度養育支援訪問事業の状況については、「令和5年度事務報告」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-20
決 算 額	3,483 千円	事 業 名	小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 子育て関係機関（施設）及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関（施設）、子育て・子育て支援活動団体の相互援助、総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p><事業成果> 第10回子育てメッセこがねい及び講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。</p>			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-27
決 算 額	1,716 千円	事 業 名	子どもの居場所づくりに要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 子どもの居場所を運営する団体に対し、その経費の一部を補助することにより、地域の子どもたちに食事、学習、交流の場を提供する取組について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援する。</p> <p><事業成果> 10団体に子どもの居場所づくり推進事業補助金を交付し、財政上の支援を行った。</p>			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・1-32
決 算 額	54,294 千円	事 業 名	高校生等医療費助成事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 高校生等を養育している保護者に対し、高校生等に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の保健の向上及び健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。令和5年4月から事業を開始し、同年10月に保護者の所得制限を廃止した。</p> <p>令和5年度高校生等医療費助成状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・2-4
決 算 額	9 千円	事 業 名	母子生活支援施設入所措置に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供及び母子指導員による生活指導を行う。</p> <p><事業成果> 施設入所はなかったが、身の危険がある対象者をタクシーで輸送し、安全を図ることができた。</p> <p>令和5年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・6-1
決 算 額	24 千円	事 業 名	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> ひとり親家庭に対して、就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障がある場合に、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定及び福祉の向上を図る。</p> <p><事業成果> ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の向上を図った。</p> <p>令和5年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			
課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・6-3
決 算 額	22,551 千円	事 業 名	ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童（障がい児は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>令和5年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>			

課 名	子育て支援課	款・項・目-事業番号	3・2・8-1(2)
決 算 額	75,889 千円	事 業 名	子育て世帯生活支援特別給付金給付に要する経費（子育て支援課関係経費）

事業内容及び成果

<事業内容>

食費等の物価高騰により支出が増加している影響を勘案し、低所得の子育て世帯の実情を踏まえた生活の支援を行うため、令和5年3月分の児童扶養手当受給者及び同手当受給者と同程度の収入状態にあるひとり親世帯、さらに令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）支給対象者等に、児童1人につき5万円を支給する（国制度）。

<事業成果>

子育て世帯における食費等の物価高騰の影響を緩和し、児童の健やかな成長に寄与した。

ひとり親世帯

	件数	人数	支給額（千円）
児童扶養手当受給者区分	340	473	23,650
公的年金給付等受給者区分	2	2	100
家計急変者区分	16	24	1,200
計	358	499	24,950

その他世帯

	件数	人数	支給額（千円）
前年度支給対象者区分	531	900	45,000
非課税区分	41	53	2,650
家計急変者区分	22	42	2,100
計	594	995	49,750

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-8
決 算 額	2,527,232 千円	事 業 名	民間保育所助成に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。

<事業成果>

民間保育所運営費等の補助により、民間保育所等における保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、給食費の補助を行うなど、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組を充実させることができた。あわせて、施設職員の賃金改善に係る取組の充実も図った。

保育所運営費支弁状況は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-25
決 算 額	242,249 千円	事 業 名	保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

保育従事職員用の宿舍の借上げを行う市内民間保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助する。

<事業成果>

市内民間保育所等が保育従事職員用に借り上げた宿舍に係る建物賃借料等に補助を行うことにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図ることができた。

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-29
決 算 額	878 千円	事 業 名	保育の質のガイドライン活用に関する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

小金井市保育の質のガイドラインに謳われている「目指す保育・大切にしたい保育に必要なこと」の内容に沿って、市内の保育者間での共通理解を深めるとともに、より実践的な活用結び付けていくことを目的とした研修を実施する。

<事業成果>

年3回のWEB研修を実施し、延べ34人の保育従事職員が参加した。

	実施日	テーマ
第1回	12月20日	子どもの権利
第2回	1月24日	保育の内容
第3回	2月28日	配慮を必要とする子どもの支援

課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-35
決 算 額	60,143 千円	事 業 名	新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 新型コロナウイルス感染症の影響下における、物価高騰の負担を軽減するための支援金等を交付する。</p> <p><事業成果> 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格・物価高騰に直面する保育事業者に対し、価格上昇相当分を補助し、事業の安定的な継続を支援した。</p>			
課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・1-36
決 算 額	73,885 千円	事 業 名	保育施設開設及び改修等に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 認証保育所の認可化及び認可保育園の改修に要する経費を補助し、保育施設等の整備を行う。</p> <p><事業成果> 市内認証保育所1園が令和5年4月から認可保育園へ移行した(定員20人)。市内認可保育園1園の改修費を補助した(4年計画の3年目)。</p>			
課 名	保育課	款・項・目-事業番号	3・2・2-2
決 算 額	4,486,649 千円	事 業 名	民間保育所等運営に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)の規定に基づき、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等に対し、入所した児童の保育を行うために必要な経費を支弁する。</p> <p><事業成果> 保育所の運営及び保育内容の充実に要する経費を支弁し、児童の健全育成を図った。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>			

課名	児童青少年課	款・項・目-事業番号	3・2・1-31
決算額	18,055千円	事業名	子どもの権利推進に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 子どもオンブズパーソン活動報告会の開催
- 2 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023小金井の開催

<事業成果>

- 1 子どもオンブズパーソン活動報告会
令和5年9月23日(土)に小金井 宮地楽器ホールで開催し、第一部で本市の子どもの権利に関する条例と子どもの権利についての講演、第二部において令和4年度の子どもオンブズパーソンの活動報告を行った。当日は47人が参加し、市民に対し、子どもの権利及び子どもオンブズパーソンの活動を周知することができた。
- 2 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023小金井
令和6年2月10日(土)に全体会、同月11日(日)に分科会等を開催。全体を通じた延べ参加者数は1,000人(オンライン参加者を含む。)を超え、子ども施策についての情報交換、研修機会の創出及びネットワークの構築を図ることができた。



子どもオンブズパーソン活動報告会の様子



全国自治体シンポジウム2023小金井の様子

課 名	児童青少年課	款・項・目-事業番号	3・2・5-3
決 算 額	13,420 千円	事 業 名	民設民営学童保育所に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

学童保育所の大規模化に対応するとともに、利用者のニーズに柔軟に対応するため、民設民営学童保育所を開設する事業者に対し、施設整備費用等の一部を補助する。

<事業成果>

学童保育所の開設を希望する民間事業者に対して補助を実施することにより、令和6年4月から1施設開設することができた。



メガロス東小金井学童クラブ 育成室

課名	都市計画課	款・項・目-事業番号	8・2・3-2(1)
決算額	174,225千円	事業名	都道134号線整備に要する経費(都市計画課関係経費)

事業内容及び成果

<事業内容>

都道134号線整備(第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業)

本事業は、平成29年4月1日に東京都及び本市で締結した協定書に基づく東京都からの委託事業であり、整備対象は、都市計画道路3・4・1号線(東町四丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間)である。

この事業の目的は、道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。

<事業成果>

事業用地(第1工区~第4工区)の用地取得は完了しており、令和5年度は、第5工区の138.18㎡を取得し、事業用地(第1工区~第5工区)の用地取得率は約95%となった。

課名	都市計画課	款・項・目-事業番号	8・4・3-1(1)
決算額	93,190千円	事業名	都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費(都市計画課関係経費)

事業内容及び成果

<事業内容>

都市計画道路3・4・8号線整備

当該道路は、東小金井駅の東に位置し、南北に通じる幅員16mの都市計画道路である。事業区間を2期に分けて整備を進めており、第1期事業区間は、北大通りから東小金井駅北口土地区画整理事業区域までの延長約272m、第2期事業区間は、東小金井駅北口土地区画整理事業区域南側から富士見通りまでの延長約108mである。これを整備することにより、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。

<事業成果>

令和5年度は、土地開発公社で先行取得した1画地44.76㎡を取得し、用地取得率は約54%となった。

課 名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・4・1-6
決 算 額	5,303 千円	事 業 名	市街地再開発等の事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

武蔵小金井駅北口のまちづくりを、市の玄関口にふさわしい、商業、業務及び都市型住宅などが調和したまちとするため、市街地再開発事業等の整備手法により推進する。

<事業成果>

武蔵小金井駅北口駅前東地区においては、地元組織を中心として武蔵小金井駅北口のにぎわいの再生を目指し、まちづくりの検討及び調整を行ってきた。令和3年3月29日に武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発準備組合が設立され、準備組合として事業計画に係る考え方が整理されたため、武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業に係る都市計画決定に向けて、都市計画手続資料等作成委託により、必要な資料を作成した。

令和5年度都市計画手続資料等作成委託金額については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照

課 名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・4・1-9
決 算 額	3,678 千円	事 業 名	木造住宅耐震助成に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成する。
- 2 耐震相談窓口を設置し、耐震改修等を促進する。
- 3 無料簡易耐震診断を実施する。
- 4 木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施する。

<事業成果>

木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部の助成を行った。また、耐震相談窓口の設置、無料簡易耐震診断、木造住宅耐震化リーフレットの配布を行い、耐震改修等を促進した。

令和5年度耐震診断、耐震改修等の一部助成、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照

課名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・4・1-12
決算額	1,373千円	事業名	ブロック塀等撤去助成に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

地震発生時に倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。

<事業成果>

ブロック塀等の所有者に対し、地震発生時に倒壊のおそれのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部の助成を行った。

令和5年度ブロック塀等撤去助成件数は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照

課名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・5・1-1
決算額	51,320千円	事業名	市営住宅維持管理に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

昭和62年に建て替えを行った市営住宅の長寿命化を図るため、小金井市市営住宅長寿命化計画に基づき、浴室等の改修工事を行う。

<事業成果>

老朽化した配管の交換、浴室及び洗面所の床材の交換、浴室及び洗面所の改修等を行った(9戸)。

課 名	まちづくり推進課	款・項・目-事業番号	8・5・1-3
決 算 額	3,980 千円	事 業 名	居住支援に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育している者その他の住宅確保要配慮者が、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する施策を推進する。

<事業成果>

1 小金井市居住支援協議会

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議した。

(1) 第1回小金井市居住支援協議会・総会（令和5年6月29日）

(2) 第2回小金井市居住支援協議会（令和6年1月16日）

2 小金井市居住支援協議会部会

(1) 第1回小金井市居住支援協議会部会（令和5年10月23日）

(2) 第2回小金井市居住支援協議会部会（令和5年11月6日）

(3) 第3回小金井市居住支援協議会部会（令和5年12月4日）

3 居住支援相談窓口

令和5年度の居住支援相談窓口の相談件数は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照

4 居住支援促進講演会（令和5年9月5日）

(1) 住宅セーフティネット制度について（国土交通省）

(2) 安心して住み続けるための福祉施策（厚生労働省）

(3) 実際に居住支援の現場でやっていること（公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会）

課名	道路管理課	款・項・目-事業番号	8・2・3-1
決算額	294,913千円	事業名	道路新設改良に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 橋りょう点検の結果を踏まえ、令和4年度に改定した小金井市橋りょう長寿命化計画に基づき、いちご橋の補修工事を行う。
- 2 市道第12号線において、災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化を実施している。当該年度は、路線の一部区間について電線共同溝本体設置工事を行う。
- 3 市道第787号線において、歩道の幅員を70cm程度拡幅する工事を行う。

<事業成果>

- 1 橋りょう点検の結果、いちご橋の補修工事を実施したことで、橋りょうの長寿命化及び橋りょうの修繕等に係る費用の縮減を図り、安全性を高めた。
- 2 市道第12号線において、電線共同溝本体設置工事の計画延長733mのうち、東側に電線共同溝本体を197m設置した。
- 3 JR東日本より土地の提供を受けた市道第787号線の北側の土地（70cm程度）について平成28年度から進めてきた歩道の拡幅整備が完了した。



いちご橋



市道第12号線



市道第787号線

課名	道路管理課	款・項・目-事業番号	8・2・3-2(2)
決算額	9,870千円	事業名	都道134号線整備に要する経費(道路管理課関係経費)

事業内容及び成果

<事業内容>

都道134号線(連雀通り)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。

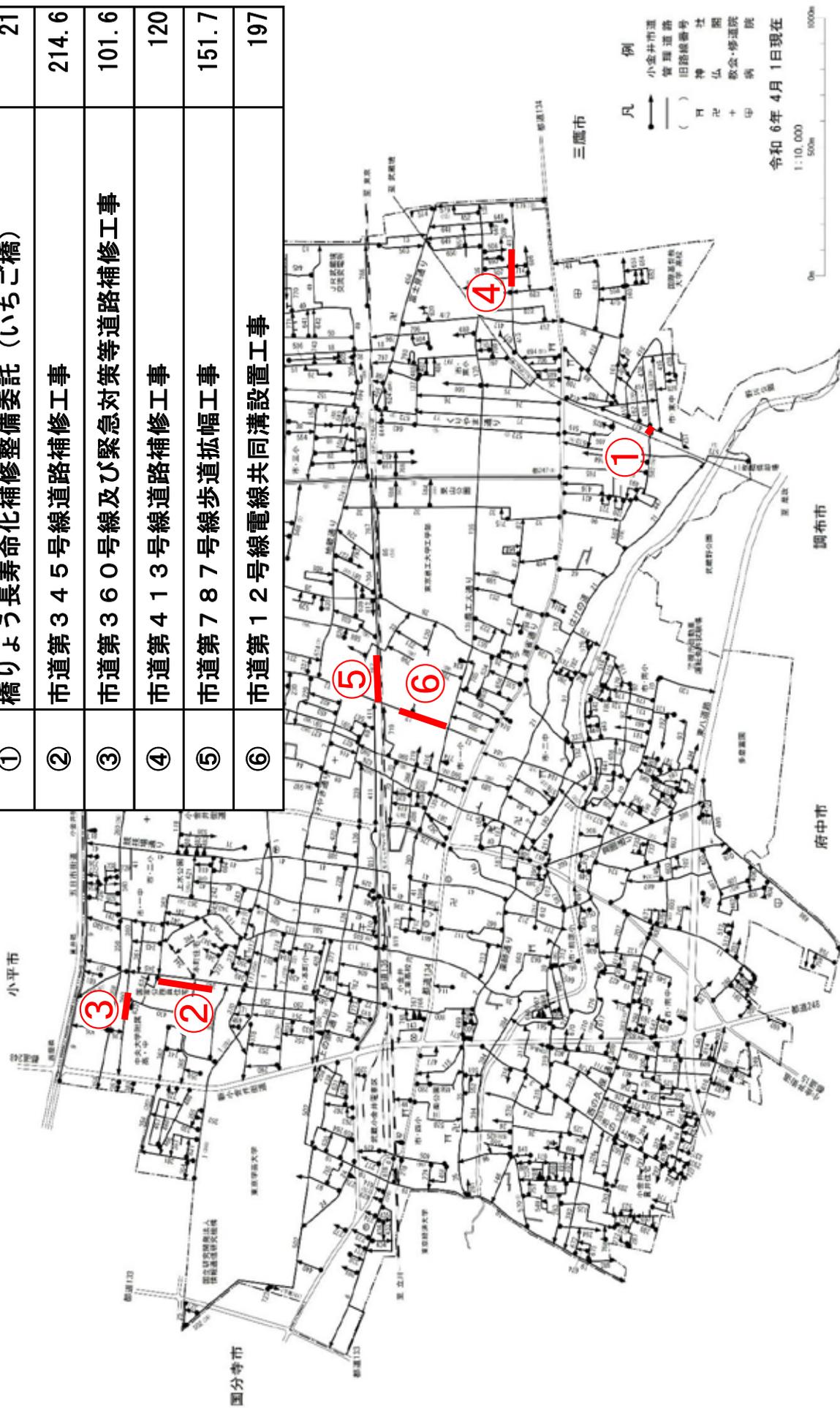
<事業成果>

電線共同溝整備マニュアルの改訂に伴い整備費用の縮減を図る低コスト手法の検討を行った。

令和5年度 施工箇所図

西東京市

番号	工事件名等	延長 (m)
①	橋りょう長寿命化補修整備委託 (いちご橋)	21
②	市道第345号線道路補修工事	214.6
③	市道第360号線及び緊急対策等道路補修工事	101.6
④	市道第413号線道路補修工事	120
⑤	市道第787号線歩道拡幅工事	151.7
⑥	市道第12号線電線共同溝設置工事	197



課名	交通対策課	款・項・目-事業番号	8・1・1-3
決算額	104,329千円	事業名	公共交通施策に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づき、コミュニティバス再編後の市内の公共交通の在り方を総合的に示すため、地域公共交通計画を策定する。
- 2 コミュニティバス再編・運行20周年を記念し、武蔵小金井駅前においてイベント「こがねい★バスフェス」を開催し、以下の取組を行う。
 - (1) C o C oバス、C o C oバス・ミニの展示
 - (2) C o C oバスグッズの配布
 - (3) バス事業者のグッズ販売、ノベルティ配布
 - (4) C o C oバスのバルーンフォトスポット
 - (5) バス事業者のゆるキャラ
 - (6) バスぷら博士コーナー

<事業成果>

- 1 地域公共交通活性化協議会を計3回開催し協議を行った。市内の現況整理・各種アンケート調査・ヒアリング・地域懇談会を行い、課題と基本方針、目標と施策の方向性について検討を進めた。
- 2 市主催、地域公共交通会議共催により、バス事業者5者の協力を得て実施することで、市内公共交通事業者の連携を推進し、交通ネットワーク構築に向け気運を高めることができたとともに、小金井市観光まちおこし協会に運営の一部を委託することで、地域一体となったまちづくりの一助を担った。
多くの来場者があり、グッズの配布・販売とも想定を上回る時間で終了するなど、広く市民に対しアピールすることができた。また、普段利用しない路線の周知や、バスの乗り方を始め、バスにまつわる小話などを通して利用促進を図った。



会場の様子



バス事業者のゆるキャラコーナ

課 名	区画整理課	款・項・目-事業番号	8・4・2-1
決 算 額	299,764 千円	事 業 名	土地区画整理事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

東小金井駅北口駅前には、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあったことから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備、土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。

<事業成果>

- 1 仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。
- 2 整地及び道路築造工事を行った。
- 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問及び不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るよう努めた。



土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ図

※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。

課 名	庶務課	款・項・目-事業番号	10・2・4-1
決 算 額	198,249 千円	事 業 名	学校施設整備に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 児童数の増加及び35人学級への対応のため、小金井第一小学校、緑小学校について増改築等の設計を委託する。
- 2 小金井第一小学校給食室床改修工事ほか12件の改修工事を行う。

<事業成果>

- 1 小金井第一小学校、緑小学校において、児童数・学級数の推計等を踏まえ学級数急増への対応を適切に進めていくため、校舎の増改築に関する設計に着手した。
- 2

小金井第一小学校給食室床改修工事	3,718,000円
小金井第二小学校給水ポンプ改修工事	3,373,000円
小金井第二小学校トイレ改修工事	14,630,000円
小金井第三小学校トイレ改修工事	12,430,000円
小金井第四小学校多目的室等改修工事	8,690,000円
東小学校給食室空調設備設置工事	10,773,000円
東小学校給水ポンプ改修工事	3,934,300円
東小学校中庭改修工事	14,632,000円
東小学校普通教室カーテンレール設置等工事	8,695,000円
前原小学校プール循環ろ過設備改修工事	8,360,000円
前原小学校トイレ改修工事	14,410,000円
本町小学校防火設備等改修工事	3,135,000円
緑小学校トイレ改修工事	19,580,000円



東小学校中庭改修工事

課 名	庶務課	款・項・目-事業番号	10・3・4-1
決 算 額	84,983 千円	事 業 名	学校施設整備に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

小金井第一中学校トイレ改修工事ほか7件の改修工事を行う。

<事業成果>

小金井第一中学校トイレ改修工事	8,030,000円
小金井第二中学校トイレ改修工事	9,447,900円
小金井第二中学校防火設備等改修工事	6,930,000円
東中学校給食室空調設備設置工事	8,677,000円
東中学校トイレ改修工事	30,800,000円
緑中学校南校舎鉄骨階段改修工事	3,300,000円
緑中学校プールサイド床等改修工事	8,745,000円
南中学校給食室空調設備設置工事	9,033,000円



東中学校給食室空調設備

課 名	学務課	款・項・目-事業番号	10・2・1-2(2) 10・3・1-2(2)
決 算 額	380,972 千円 223,452 千円	事 業 名	学校運営に要する経費(学務課関係経費) 学校運営に要する経費(学務課関係経費)

事業内容及び成果

<事業内容>

GHPエアコン賃貸借

市立小・中学校の増加した教室にGHPエアコンを導入する。

<事業成果>

天候の厳酷化が進む昨今、熱中症等の被害から児童・生徒を守るため、市立小・中学校の全ての普通教室にGHPエアコンを設置した。

課 名	学務課	款・項・目-事業番号	10・2・2-1 10・3・2-1
決 算 額	222,746 千円 108,947 千円	事 業 名	教育振興に要する経費 教育振興に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

GIGAスクール環境整備事業

小・中学校の教育内容の充実を図るため、各学校に配備する教材整備等を行い、教育の質の向上と学校教育環境の改善を図る。

<事業成果>

1 学級増に伴い増加した教室にアクセスポイントを整備した。

小学校：10教室

中学校：2教室

2 小・中学校の児童・生徒及び指導に当たる教員にタブレット端末を配備し、指導の充実に寄与した。

小学校：408台

中学校：187台

課 名	学務課	款・項・目-事業番号	10・2・3-3 10・3・3-3
決 算 額	277,447 千円 175,125 千円	事 業 名	学校給食に要する経費 学校給食に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

「安全でおいしく温かい給食」を基本理念として、手作りを基本とした自校方式を実現するため、安全な食材を使用して衛生管理に留意しつつ、給食業務運営を行う。

<事業成果>

- 給食調理業務の民間委託によって生み出された財源を活用し、次の備品を購入し、定期的な大型備品の入替えを行い、強化磁器食器等の補充を行った。
強化磁器食器：小金井第一中学校、小金井第二中学校
回転釜：小金井第四小学校
炊飯器：東小学校、南小学校
食器消毒保管庫：小金井第一中学校
スチームコンベクションオーブン：小金井第一中学校
牛乳保冷庫：小金井第一中学校
- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰の中、保護者負担を増やすことなく、これまでどおり栄養バランスや量を保てるよう、市立小・中学校が管理する学校給食費に食材費の補填（小学校1食当たり41円、中学校1食当たり49円）を行った。

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-2
決 算 額	25,038 千円	事 業 名	教育相談に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 児童・生徒、保護者及び教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーを全市立小中学校に配置する。
- 2 虐待、いじめ及び不登校の未然防止並びに特別な支援を必要とする児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、学校、関係機関等を巡回するスクールソーシャルワーカーを配置する。
- 3 いじめ、暴力行為、不登校、貧困、ヤングケアラー、児童虐待等の課題を抱える児童・生徒への支援を強化するため、学校と家庭をつなぐ学校と家庭の連携推進支援員を配置する。

<事業成果>

- 1 児童・生徒、保護者及び教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた。
- 2 特別な支援を必要とする児童・生徒が置かれた環境への働きかけ及び子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築及び連携を取ることができた。
- 3 個別の課題を抱える児童・生徒に対して、学校と家庭の連携推進支援員がより家庭の近くで支援することで、重層的なサポートを展開することができた。

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-6
決 算 額	13,613 千円	事 業 名	林間学校に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

夏休み期間中、市立小学校6年生を対象として、清里山荘を拠点に2泊3日の林間学校を学校毎に実施する。各校毎に内容が異なる1日目及び3日目とは異なり、2日目は、全校揃って、同山荘に隣接する山梨県有林において、生態系・森林構成に係るフィールドワーク調査、間伐、間伐材加工体験等からなる森林体験事業を行う。

<事業成果>

親元を離れた集団での宿泊行事を通じて、2学期には、一段と成長した児童の様子を見ることができた。また、手つかずの自然を相手にする森林体験事業を通じて、森林の成り立ち、土壌・生態系への影響及び間伐材の用途等を知り、理科、社会及び総合各分野への理解を深めることができたほか、森林にある生命や自然を慈しみ、育むことの大切さを身をもって体験し、児童の道徳的水準の向上にも寄与することができた。



森林体験実施場所

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-10
決 算 額	10,012 千円	事 業 名	中学校部活動に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第78条の2に基づく部活動指導員を配置し、教員の働き方改革の推進及び部活動における指導の充実を図る。</p> <p><事業成果> 増員に伴い全市立中学校に2人ずつ配置した部活動指導員による技術的な指導及び助言、生徒引率並びに顧問のサポートが行われたことにより、部活動の活動内容が充実したとともに、顧問教員の勤務時間の削減等、働き方改革に寄与することができた。</p>			
課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-11
決 算 額	23,100 千円	事 業 名	語学指導に要する経費
事 業 内 容 及 び 成 果			
<p><事業内容> 市立小中学校の外国語授業の内容を充実させるため、外国語指導助手（ALT）を配置し、発音、会話等の教育を効果的に行う。</p> <p><事業成果> 小学校・中学校の外国語授業の一部に英語を母語とするALTを配置することで、発音、会話等の教育を効果的に行うとともに、異文化コミュニケーション能力の向上及び国際理解の推進を図ることができた。</p>			

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-17
決 算 額	67,633 千円	事 業 名	その他教育指導等に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設バス見学
全市立小学校の4年生を対象に、自分たちの住む町から出る可燃ごみがどのように処理されているか、また、日野市・国分寺市と協力して処理していることを理解してもらう。
- 2 スクール・サポート・スタッフ
教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。
- 3 副校長の負担軽減
副校長の負担軽減を図り、学校運営・人材育成等に注力できる体制を整備するため、会計年度任用職員を配置する。
- 4 ハチドリプロジェクトキャラクターデザイン作成
環境教育としてのハチドリプロジェクトを広く展開するため、児童・生徒からキャラクターデザインを募集し、投票方式によりデザインを決定の上、データ化する。

<事業成果>

- 1 浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設バス見学
施設の方の説明を受けながら直接施設を見学することで、教室では得られない学習効果を得ることができた。また、市が借り上げたバスを利用することで、限られた時間で効率的に見学できた。
- 2 スクール・サポート・スタッフ
全ての市立小中学校に配置し、授業準備などの一部に従事させたことで、教員の働き方改革の面で、一定の成果が得られた。
- 3 副校長の負担軽減
全ての市立小中学校に配置し、副校長を補佐させることで、副校長の働き方改革の面で、一定の成果が得られた。
- 4 ハチドリプロジェクトキャラクターデザイン作成
児童・生徒がハチドリプロジェクトについて考え、地球環境を自らの問題として捉える契機とすることができた。



ハチドリプロジェクトキャラクターデザイン

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-18
決 算 額	35,006 千円	事 業 名	指導室関連教育施設に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 教育相談所
 幼児から高校生までの子ども及びその保護者の教育に関する悩みや不安などについて、電話、面接等による教育相談を実施し、支援を行う。
- 2 もくせい教室
 心理的要因等により登校できない児童・生徒に対して、個々の状況に応じた必要な支援を行い、不登校児童・生徒の社会的自立に資する。

<事業成果>

- 1 教育相談所
 令和5年度相談件数等については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照
- 2 もくせい教室
 施設が立地する東京学芸大学と連携したことで、学生など教職員以外の方の関わりが増え、豊かな人間関係の中で生活する時間が増えたほか、同大学が提供する様々なワークショップ、体験講座等を通して、事業内容も充実させることができた。

令和5年度実績等については、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照



もくせい教室

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-20
決 算 額	59,042 千円	事 業 名	特別支援教育に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

- 1 特別支援教育の充実
特別支援学級（小学校3校及び中学校2校）及び全校の特別支援教室において、個別指導計画に基づく指導を行う。また、通常学級においても、発達障害等の事情を有する子どもたちを支援する会計年度任用職員を配置する。
- 2 特別支援教育研修会・講習会等の実施
教職員を対象とした特別支援教育に関する研修会及び児童・生徒を対象とした子どもたちの可能性の幅を広げる講習会などを実施する。

<事業成果>

- 1 特別支援教育の充実
特別支援学級には1人ずつの特別支援学級介助員を、通常学級には各校1人ずつの特別支援教育支援員を配置することで、各校の状況に応じた指導体制の充実を図ることができた。また、特別支援教室については、在籍校教員と巡回指導教員との連携により、特別な配慮を要する児童・生徒への効果的な支援を実施できた。
- 2 特別支援教育研修会・講習会等の実施
教職員においては、特別支援教育を推進する上での最新情報及び子どもへの見立てに係る新たな視点を得るなどしたほか、児童・生徒においては、今まで馴染みの薄かった分野に対する興味・関心を引き起こすきっかけ作りを行うことができた。

課 名	指導室	款・項・目-事業番号	10・1・3-21
決 算 額	881 千円	事 業 名	学校運営協議会に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

地域とともにある学校づくりを目指して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）に基づく学校運営協議会を設置し、学校、地域及び保護者が主体的に児童・生徒の育成に取り組む。

<事業成果>

新たに小金井第二小学校、本町小学校、小金井第二中学校、東中学校及び緑中学校に学校運営協議会を設置したことで、全ての市立学校にコミュニティ・スクール制度を導入することができた。各校ごとに学校運営協議会を開催し、学校経営方針、学校評価、学校関係者評価、地域学校協働活動等について協議し、地域とともにある学校づくりを推進することができた。

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・4・1-9
決 算 額	29,400 千円	事 業 名	放課後子どもプラン事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業（放課後子ども教室）」及び「放課後児童健全育成事業（学童保育）」の2事業を一体的又は連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は放課後、週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方及び保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所と連携しながら事業を進める。

<事業成果>

放課後子ども教室の運営・実施を行うことで子どもたちの心豊かで健やかに育まれる環境づくりを行った。参加人数は122,670人であり、有償スタッフは8,763人、無償ボランティアスタッフは116人となった。実施回数は1,566回となり、週5回の開催校が8校まで増えた。

令和5年度活動状況の詳細は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・4・1-10
決 算 額	7,785 千円	事 業 名	地域学校協働活動推進事業に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

令和2年度からコミュニティ・スクールの実施に合わせて、地域学校協働活動推進事業を開始。地域学校協働活動は、幅広い地域住民、企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生するための活動で、授業等の支援、課外活動の支援、放課後の活動等を行う。令和5年度は、市内全小中学校で地域学校協働本部を立ち上げ活動を実施する。

<事業成果>

地域学校協働本部事業として、授業補助、行事補助、校内の環境整備、登下校の見守り、地域防犯活動など、各学校のニーズに沿った特色のある活動を行った。また、児童生徒の学習習慣の確立及び基礎学力の定着を目的とした「地域未来塾」を小中学校9校で開催した。

令和5年度活動状況の詳細は、「令和5年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照

課 名	生涯学習課	款・項・目-事業番号	10・5・1-7
決 算 額	1,073 千円	事 業 名	その他社会体育事務等に要する経費

事業内容及び成果

<事業内容>

東京都主催の多摩自転車ロードレースの開催に当たり、コース沿道自治体として大会運営に連携して取り組む。

<事業成果>

市内の一部道路がコースとなり、75人の市民ボランティアが大会運営に参加し地域のスポーツ振興及び魅力向上に資することができた。

国民健康保険特別会計

令和5年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて年齢構成や医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えております。また、高齢化の進展及び医療技術の高度化等により医療費が増大し、厳しい財政状況が続いております。

本市の国民健康保険においては、社会保険適用拡大や団塊の世代の後期高齢者への移行等に伴い、被保険者数は減少し、前期高齢者の割合も減少し、一方で保険給付費は微増したため、被保険者一人当たりの保険給付費も若干増加していますが、長期的に被保険者数は更に減少し、国民健康保険税の調定額も減少する一方で、国民健康保険事業費納付金が増加傾向にあることから、依然として厳しい財政運営が続いており、財政の健全化は喫緊の課題となっております。

そのため、保健事業の拡充及び医療費の適正化を推進するとともに国民健康保険税の賦課限度額の見直しを行い、徴収に力を入れるなど国保財政の健全化に努める一方で、市政状況を鑑み税率改定を回避するため、国民健康保険事業運営基金を取り崩した結果、令和4年度に引き続き実質収支が黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万1,049人で、これを前年度と比較すると709人の減となりました。

予算規模は、当初予算109億7,006万2千円に3回の補正予算1億6,787万2千円を加え、予算総額は111億3,793万4千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が108億7,392万4千円で前年度対比0.9%の増、歳出総額が108億323万6千円で前年度対比2.2%の増となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、7,068万8千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が23億8,163万9千円で前年度対比3.8%の減となりました。主な要因は、被保険者数の減によるものです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が97.2%で前年度を0.3ポイント下回りました。また、滞納繰越分は39.1%で前年度を2.6ポイント下回り、全体では94.3%で前年度対比0.4ポイントの減となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図り、滞納解消に努めました。

② 国庫支出金は、24万6千円で373.1%の増となりました。主に、令和5年度から、出産育児一時金が50万円に上がったことに伴う国からの臨時補助金の交付によるものです。

③ 都支出金は、68億3,827万5千円で前年度対比1.5%減となりました。主に、特別調整交付金の減によるものです。

④ 繰入金は、14億2,305万1千円で前年度対比25.2%増となりました。保険基盤安定繰入金が前年度対比0.2%の減、未就学児均等割保険料繰入金が前年度対比6.6%の減、職員給与費等繰入金が4.8%の増、出産育児一時金繰入金が15.9%の減、その他一般会計繰入金が39.5%の増となったことによるものです。

⑤ 繰越金は、2億443万9千円で前年度対比11.5%の増となりました。

⑥ 諸収入は、2,623万6千円で前年度対比26.7%の減となりました。次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

① 総務費は、1億8,593万2千円で前年度対比4.5%の増となりました。主な要因は、保険証の一斉更新（隔年）の経費が増となったことによるものです。

② 保険給付費は、65億1,712万8千円で前年度対比0.1%の増となりました。主な内訳では、療養諸費が56億9,545万6千円で前年度対比0.2%の増、高額療養費が7億8,302万5千円で前年度対比0.8%の増、出産育児諸費が2,290万8千円で前年度対比20.0%の減となりました。主に団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行することにより、被保険者数は減少傾向にありますが、保険給付費は微増しています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傷病手当金として17万3千円を給付しました。

③ 国民健康保険事業費納付金は、東京都が市区町村に支払う保険給付にかかる費用の財源となり、東京都が確定した額を納付するもので、37億7,581万2千円で前年度対比4.9%の増となりました。

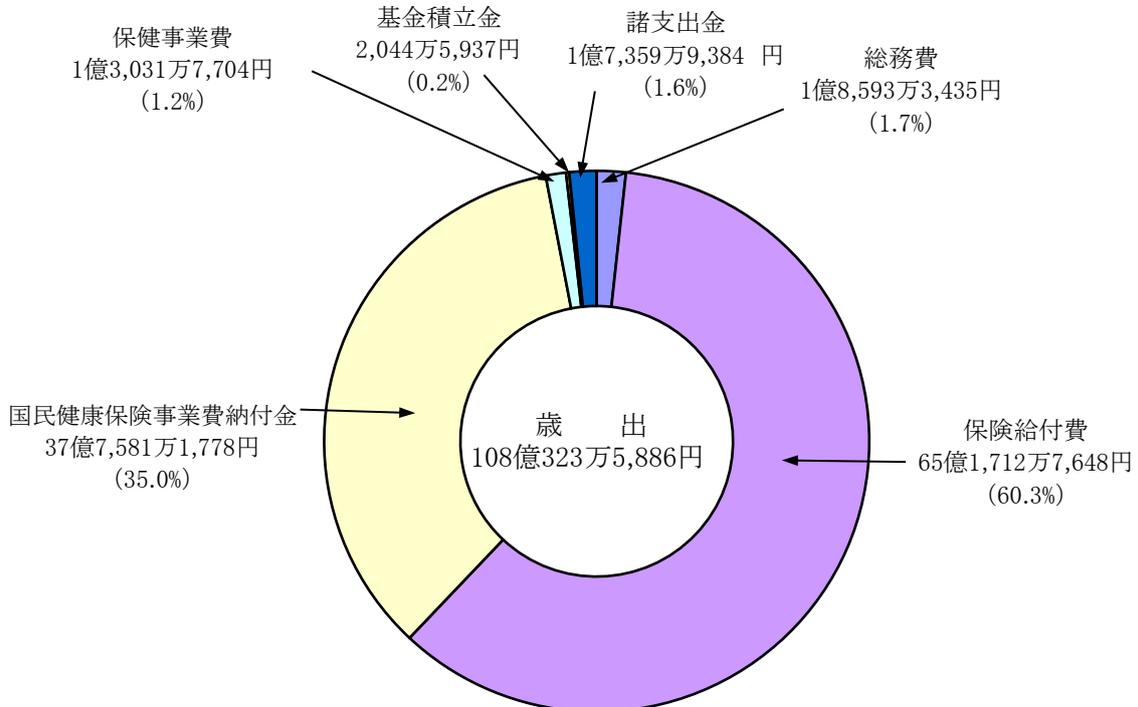
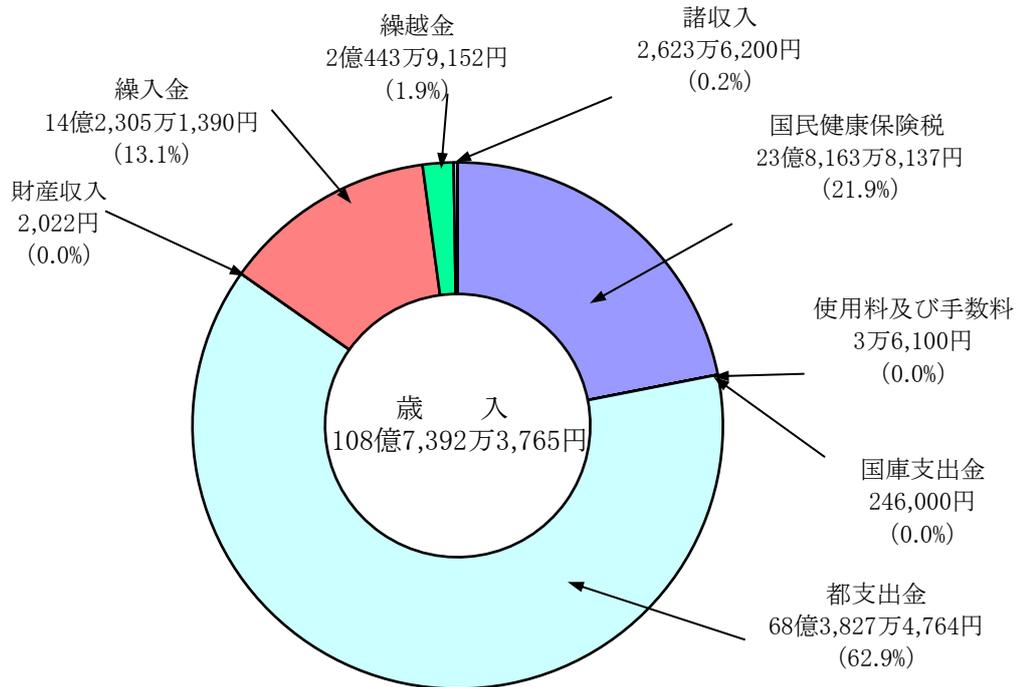
④ 保健事業費は、1億3,031万7千円で前年度対比3.9%の増となりました。データヘルス及び特定健康診査等実施計画の改訂に伴う委託料の増によるものです。

⑤ 基金積立金は、2,044万6千円で、前年度対比11.5%の増となりました。

⑥ 諸支出金は、1億7,360万円で前年度対比25.2%の増となりました。主な要因は、普通交付金等の返還金の増によるものです。

今後は、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針、小金井市国民健康保険財政健全化計画及び令和6年度から新たな計画期間が始まったデータヘルス計画等に沿いながら、国や都の動向等を注視し、財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

令和5年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,441,550,000	2,519,443,355	2,381,638,137	97.5	94.5	19,354,439
2使用料及び手数料	2,000	36,100	36,100	1805.0	100.0	0
3国庫支出金	1,000	246,000	246,000	24600.0	100.0	0
4都支出金	7,005,472,000	6,838,274,764	6,838,274,764	97.6	100.0	0
5財産収入	4,000	2,022	2,022	50.6	100.0	0
6繰入金	1,452,910,000	1,423,051,390	1,423,051,390	97.9	100.0	0
7繰越金	204,439,000	204,439,152	204,439,152	100.0	100.0	0
8諸収入	33,556,000	32,033,340	26,236,200	78.2	81.9	280,702
歳入合計	11,137,934,000	11,017,526,123	10,873,923,765	97.6	98.7	19,635,141

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	195,780,000	185,933,435	95.0	9,846,565
2保険給付費	6,785,665,000	6,517,127,648	96.0	268,537,352
3国民健康保健事業費納付金	3,775,813,000	3,775,811,778	100.0	1,222
4保健事業費	165,602,000	130,317,704	78.7	35,284,296
5基金積立金	20,448,000	20,445,937	100.0	2,063
6公債費	102,000	0	0.0	102,000
7諸支出金	183,568,000	173,599,384	94.6	9,968,616
8予備費	10,956,000	0	0.0	10,956,000
歳出合計	11,137,934,000	10,803,235,886	97.0	334,698,114

年間平均被保険者数 21,049 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
124,461,079	△ 59,911,863	21.9	23.0	113,147	113,766	△ 619	△ 3.8
0	34,100	0.0	0.0	2	1	1	14.2
0	245,000	0.0	0.0	12	2	10	373.1
0	△ 167,197,236	62.9	64.4	324,874	319,065	5,809	△ 1.5
0	△ 1,978	0.0	0.0	0	0	0	9.9
0	△ 29,858,610	13.1	10.6	67,607	52,222	15,385	25.2
0	152	1.9	1.7	9,713	8,429	1,284	11.5
3,548,361	△ 7,319,800	0.2	0.3	1,245	1,646	△ 401	△ 26.7
128,009,440	△ 264,010,235	100.0	100.0	516,600	495,131	21,469	0.9

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.7	1.7	8,833	8,180	653	4.5
60.3	61.6	309,617	299,163	10,454	0.1
35.0	34.1	179,382	165,410	13,972	4.9
1.2	1.2	6,192	5,766	426	3.9
0.2	0.1	971	843	128	11.5
0.0	0.0	0	0	0	—
1.6	1.3	8,247	6,373	1,874	25.2
0.0	0.0	0	0	0	—
100.0	100.0	513,242	485,735	27,507	2.2

(単位：千円、%)

財源内訳

科目	財源内訳		特定財源						一般財源			
	科目	決算額	国庫支出金		都支出金		その他		金額	構成比		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
1 総務費		185,932	13	0.0	16,768	9.0	36	0.0	16,817	9.0	169,115	91.0
2 保険給付費		6,517,128	233	0.0	6,516,895	100.0	0	0.0	6,517,128	100.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		3,775,812	0	0.0	263,568	7.0	0	0.0	263,568	7.0	3,512,244	93.0
4 保健事業費		130,318	0	0.0	41,044	31.5	0	0.0	41,044	31.5	89,274	68.5
5 基金積立金		20,446	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	20,444	100.0
6 公債費		0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		173,600	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	173,600	100.0
歳出合計		10,803,236	246	0.0	6,838,275	63.3	38	0.0	6,838,559	63.3	3,964,677	34.3

性質別分類

(単位：千円、%)

科目	区分	人件費		物件費		扶助費・補助費等		その他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 総務費		145,687	78.4	38,018	20.4	2,227	1.2	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	30,718	0.5	6,486,410	99.5	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	0	0.0	3,775,812	100.0	0	0.0
4 保健事業費		0	0.0	118,961	91.3	11,357	8.7	0	0.0
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,446	100.0
6 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		145,687	1.4	187,697	1.7	10,449,405	96.7	20,446	0.2
歳出合計		145,687	1.4	187,697	1.7	10,449,405	96.7	20,446	0.2

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

種 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)		15,162	△184	14,978	15,110
被 保 険 者 数	総 数	21,178	△427	20,751	21,049
	一般被保険者	21,178	△427	20,751	21,049
	退職被保険者等	0	0	0	0

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
62,848 世帯	15,110 世帯	24.0%	124,614 人	21,049 人	16.9%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%又は80%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	3,868 件	60,234 日	2,525,224,146 円
	入院外	180,355 件	257,138 日	2,976,297,651 円
歯科		46,355 件	75,117 日	584,077,320 円
薬剤		122,376 件	(141,843)	1,334,224,610 円
食事療養費		(3,663)	(161,041)	106,070,811 円
訪問看護		2,092 件	13,655 日	158,854,560 円
計		355,046 件	406,144 日	7,684,749,098 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	0件	0日	0円
	入院外	0件	0日	0円
歯科		0件	0日	0円
薬剤		0件	(0)	0円
食事療養費		(0)	(0)	0円
訪問看護		0件	0日	0円
計		0件	0日	0円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当た りの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一 般 被 保 険 者	令和4年度	10.70件	1.712日	26,147円	15,274円	279,653円
	令和5年度	10.95件	1.702日	26,393円	15,505円	289,116円
	増加率 (%)	2.30	△0.60	0.90	1.50	3.40
退 職 被 保 険 者 等	令和4年度	△2件	1.5日	4,590円	3,060円	△9,180円
	令和5年度	0件	0日	0円	0円	0円
	増加率 (%)	△100	△100	△100	△100	△100

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		633件	8,659,959円
補装具		161件	5,626,497円
接骨		7,778件	60,998,213円
針・灸		315件	5,704,494円
その他		0件	0円
計		8,887件	80,989,163円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	0 件	0 円
補装具	0 件	0 円
接骨	0 件	0 円
針・灸	0 件	0 円
その他	0 件	0 円
計	0 件	0 円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	5,283 件	61,366,615 円	8,091 件	721,034,530 円	13,374 件	782,401,145 円
退職被保険者等	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	1 件	25,410 円
出産育児一時金	450,000 円 又は500,000 円	46 件	22,900,000 円
葬祭費	50,000 円	103 件	5,150,000 円
結核・精神医療給付金	—	9,453 件	10,390,113 円
傷病手当金	—	5 件	173,045 円
合 計			38,638,568 円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	一般被保険者	退職被保険者等	納付金合計
医療給付費分	2,611,513,796円	0円	3,775,811,778円
後期高齢者支援金等分	852,486,693円	0円	
介護納付金分	311,811,289円		

4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
7,323人	69,133,857円	89人	23人	4,708,033円

(2) 人間ドック等補助

種別 \ 区分	件数	補助単価	補助金額
人間ドック	539件	16,000円	8,624,000円
脳ドック	5件	20,000円	100,000円
簡易脳ドック	12件	10,000円	120,000円
計	556件	—	8,844,000円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額 円	調定額 円	収入額 円	還付未済額 円	純収入額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	うち執行停止額 円	対予算 収入率		収入率	
										%	%	本年度	前年度
一般被保険者	現年分												
	医療	1,559,434,000	1,564,188,761	1,526,202,927	3,840,178	1,522,362,749	0	41,826,012	0	97.6	97.3	97.6	97.6
	支援分	589,967,000	593,166,137	578,002,962	1,455,524	576,547,438	0	16,618,699	0	97.7	97.2	97.4	97.4
	介護	232,569,000	234,576,102	227,437,286	576,398	226,860,888	0	7,715,214	0	97.5	96.7	97.1	97.1
	滞納繰越分												
	医療	38,335,000	79,422,137	31,523,929	86,098	31,437,831	11,720,901	36,263,405	19,522,289	82.0	39.6	42.4	42.4
	支援分	15,450,000	32,906,047	12,583,495	35,656	12,547,839	5,216,808	15,141,400	8,743,941	81.2	38.1	41.4	41.4
	介護	5,788,000	15,184,171	5,887,538	16,446	5,871,092	2,416,730	6,896,349	4,565,215	101.4	38.7	38.8	38.8
	計	2,441,543,000	2,519,443,355	2,381,638,137	6,010,300	2,375,627,837	19,354,439	124,461,079	32,831,445	97.3	94.3	94.7	94.7
	退職被保険者等	現年分											
医療		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
支援分		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分													
医療		4,000	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	15.7
支援分		2,000	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	19.8
介護		1,000	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	20.3
計		7,000	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	17.8
計		現年分											
	医療	1,559,434,000	1,564,188,761	1,526,202,927	3,840,178	1,522,362,749	0	41,826,012	0	97.6	97.3	97.6	97.6
	支援分	589,967,000	593,166,137	578,002,962	1,455,524	576,547,438	0	16,618,699	0	97.7	97.2	97.4	97.4
	介護	232,569,000	234,576,102	227,437,286	576,398	226,860,888	0	7,715,214	0	97.5	96.7	97.1	97.1
	小計	2,381,970,000	2,391,931,000	2,331,643,175	5,872,100	2,325,771,075	0	66,159,925	0	97.6	97.2	97.5	97.5
	滞納繰越分												
	医療	38,339,000	79,422,137	31,523,929	86,098	31,437,831	11,720,901	36,263,405	19,522,289	82.0	39.6	42.4	42.4
	支援分	15,452,000	32,906,047	12,583,495	35,656	12,547,839	5,216,808	15,141,400	8,743,941	81.2	38.1	41.4	41.4
	介護	5,789,000	15,184,171	5,887,538	16,446	5,871,092	2,416,730	6,896,349	4,565,215	101.4	38.7	38.8	38.8
	小計	59,580,000	127,512,355	49,994,962	138,200	49,856,762	19,354,439	58,301,154	32,831,445	83.7	39.1	41.7	41.7
計	2,441,550,000	2,519,443,355	2,381,638,137	6,010,300	2,375,627,837	19,354,439	124,461,079	32,831,445	97.3	94.3	94.7	94.7	

(2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補助金	災害臨時特例補助金	23,000 円	21,000 円	△2,000 円
	東日本大震災対応分	23,000 円	21,000 円	△2,000 円
	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	210,000 円	205,000 円	△5,000 円
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,000 円	13,000 円	0 円
計		246,000 円	239,000 円	△7,000 円

(3) 都支出金

療養給付費・療養費・高額療養費・移送費・結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて保険者努力支援交付金が、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額		
補助金	都費補助金	127,868,000 円	127,868,000 円	—		
	保険給付費等交付金	普通交付金	6,496,991,764 円	6,496,991,764 円	—	
		特別交付金	国民健康保険保険者努力支援交付金	39,690,000 円	36,294,000 円	3,396,000 円
			特別調整交付金（市町村分）	35,024,000 円	35,024,000 円	—
			都繰入金（2号分）	112,347,000 円	112,337,000 円	10,000 円
			特定健康診査等負担金	26,354,000 円	27,688,000 円	△1,334,000 円
計		6,838,274,764 円	6,836,202,764 円	2,072,000 円		

(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療（調剤）報酬明細書について、資格や請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(単位：円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		359,365	6,361,498,183
	過誤申出による調整額	1,680	17,776,938
	再審査請求による調整額	2,576	59,013,838
	計	4,256	76,790,776

② 返納金

(単位：件、円)

種 別		区 分	件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	280	1,303,547
		過年度分	488	9,359,870
	第三者行為に係る賠償金		59	406,251
	計		827	11,069,668
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	0	0
		過年度分	0	0
	第三者行為に係る賠償金		0	0
	計		0	0
合 計			827	11,069,668

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

令和4年度末 現在高		令和5年度増減		令和5年度末 現在高
		増	減	
202,951,952		20,445,937	0	223,397,889
(内訳)	元本	20,443,915	0	
	利子	2,022		

介護保険特別会計

令和5年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、令和5年度における第1号被保険者数は27,291人で、前年度対比0.9%、254人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、15,248人で全体の55.9%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,746人で、前年度対比2.2%、121人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、5,132人で全体の89.3%を占めています。

また、介護保険給付費は、81億5,443万1千円で前年度対比2.3%、1億8,254万3千円の増となりました。

令和5年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算92億6,357万7千円に、2回の補正予算で1億8,704万8千円を減額し、最終予算額は90億7,652万9千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では91億1,798万7千円で前年度対比2.7%の増となり、歳出総額では89億7,622万1千円で前年度対比2.2%の増となりました。歳入歳出差引額は1億4,176万6千円となり、令和6年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が18億7,357万9千円で、前年度対比1.0%、1,829万8千円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め94.7%で前年度対比0.9ポイントの増、滞納繰越分は15.2%で前年度対比3.0ポイントの増、全体では前年度と同じ98.1%となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで83.0%、金額ベースで86.8%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時に給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関及び郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は20億3,035万8千円となり、前年度対比2.2%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は翌年度の返還金8,233万4千円を含む15億3,063万円となりました。調整交付金は保険給付費及び地域支援事業費の4.15%相当の普通調整交付金と新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免措置に対する交付金を合わせて3億4,928万6千円となりました。地域支援事業交付金は翌年度の返還金84万5千円を含む1億2,294万5千円となりました。市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とする保険者機能強化推進交付金は1,223万9千円となり、介護予防・健康づくり等に資する取組の重点化を目的とする介護保険保険者努力支援交付金は1,525万8千円となりました。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、22億9,946万8千円で前年度対比3.0%の増となりました。介護給付費交付金は翌年度の返還金2,096万6千円を含む22億2,266万2千円となりました。地域支援事業支援交付金は7,680万6千円となり、翌年度に18万8千円の追加交付を見込んでいます。
- ④ 都支出金は、12億9,810万1千円となり、前年度対比3.4%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は翌年度の返還金2,762万4千円を含む12億2,951万7千円となりました。地域支援事業交付金は翌年度の返還金40万5千円を含む6,858万4千円となりました。
- ⑤ 一般会計繰入金は、14億6,108万円で、前年度対比2.2%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は10億1,930万3千円で前年度対比2.3%の増、地域支援事業繰入金は6,817万9千円で、前年度対比5.7%の増となりました。
- 低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は過年度分の追加繰入金199万5千円を含む9,550万3千円で、前年度対比2.6%の増となりました。
- 人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は2億7,809万5千円となり、前年度対比0.9%の増となりました。
- ⑥ 基金繰入金は、6,514万1千円となりました。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じたため、介護給付費準備基金の取崩しを行いました。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億7,822万9千円で、前年度対比0.9%、253万6千円の増となりました。主な内容は、職員の人件費のほか、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。介護認定審査会費が120万1千円減となるも、給与改定等に伴い職員人件費が315万9千円の増等により、全体としては増となっています。
- ② 保険給付費は、81億5,443万1千円で、前年度対比2.3%の増となりました。増加の要因としては、要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加、令和4年10月に創設された「介護職員等ベースアップ等支援加算」の影響のほか、令和5年度に開設した特別養護老人ホーム1施設、ショートステイ1施設、有料老人ホーム1施設及び認知症グループホーム1施設による影響が挙げられます。
また、給付費の内訳としては、訪問系サービスの利用実績が引き続き増加傾向となり、訪問介護は前年度対比4.5%、3,252万4千円の増、訪問看護は前年度対比12.4%、5,068万円の増となりました。
このほか、令和5年度末に制度上廃止となる介護療養型医療施設サービスは前年度対比58.4%、4,111万2千円の減となっており、前年度に引き続き他のサービスへの転換が進んだものとなっています。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第8期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は4億5,432万4千円で、前年度対比4.1%、1,782万4千円の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業及び一般の高齢者にも健康づくり、生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントを始めとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、283万3千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費及び保険料の決算収支で、保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の282万9千円、基金の利子の4千円となっています。介護給付費準備基金の令和5年度末現在高は、3億1,331万6千円となりました。

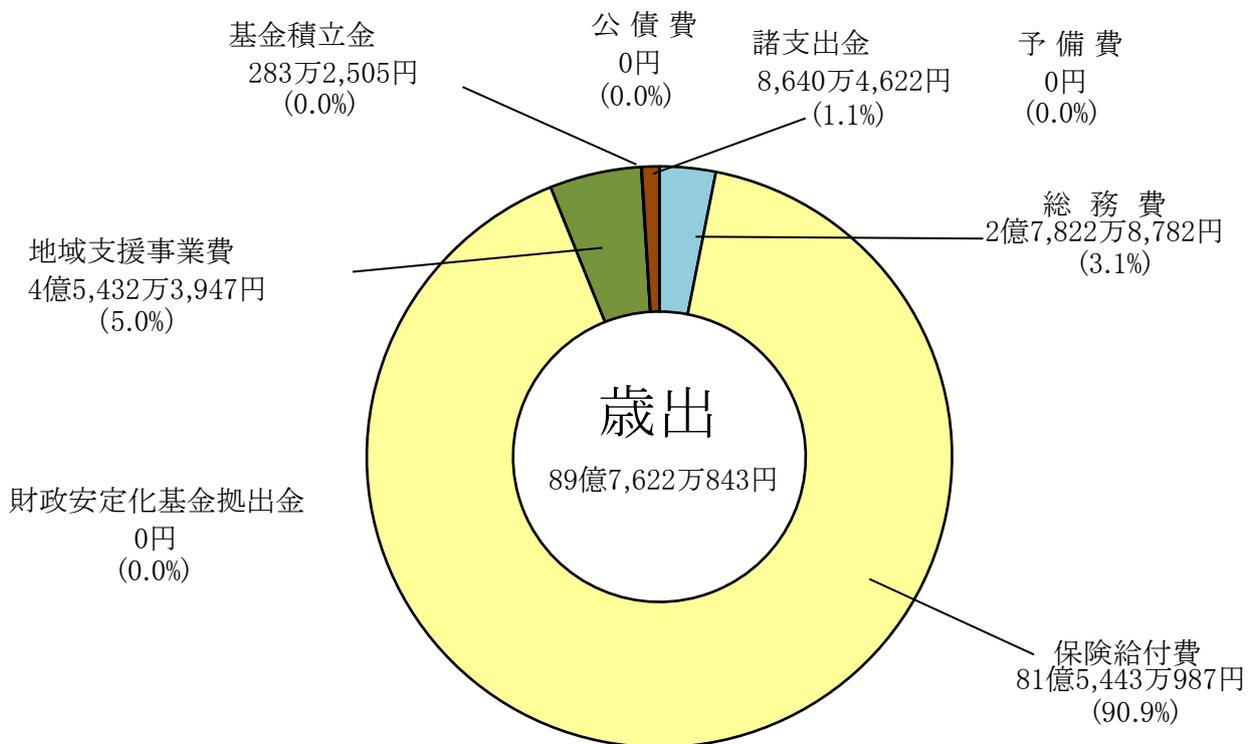
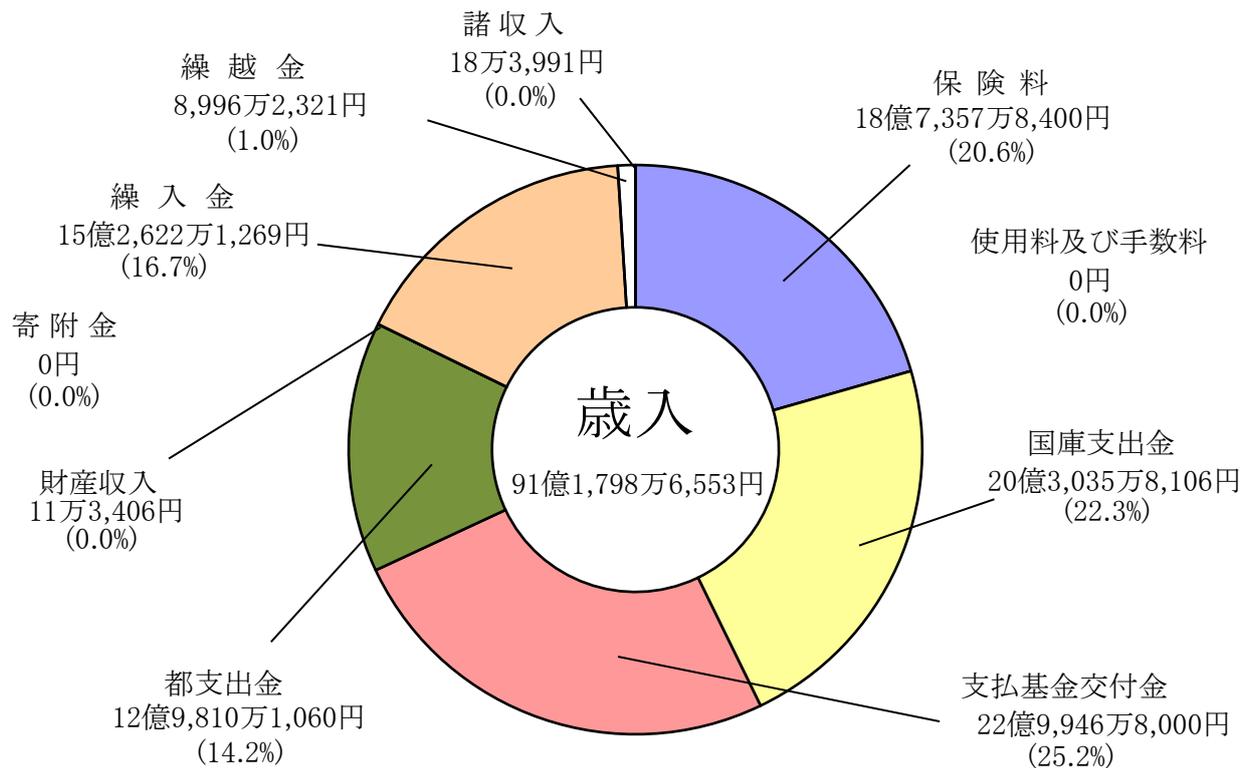
- ⑥ 諸支出金は、8,640万4千円で、保険料の還付金、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金等の返還金等となっています。

令和5年度は、第8期事業計画の3年目となります。

第8期事業計画の特徴は、令和3年4月から介護報酬がプラス改定され、また、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、国の標準段階の変更に合わせて見直しを行い、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、給付費及び地域支援事業費を基に算出された第8期事業計画の保険料基準月額は5,919円となりましたが、介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を5,600円としています。

介護保険制度の運営に当たっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

令和5年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,871,126,000	1,904,559,000	1,873,578,400	100.1	98.4
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***
3 国庫支出金	1,962,136,000	2,030,358,106	2,030,358,106	103.5	100.0
4 支払基金交付金	2,299,470,000	2,299,468,000	2,299,468,000	100.0	100.0
5 都支出金	1,281,043,000	1,298,101,060	1,298,101,060	101.3	100.0
6 財産収入	6,000	113,406	113,406	1,890.1	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	***
8 繰入金	1,572,722,000	1,526,221,269	1,526,221,269	97.0	100.0
9 繰越金	89,962,000	89,962,321	89,962,321	100.0	100.0
10 諸収入	62,000	183,991	183,991	296.8	100.0
歳入合計	9,076,529,000	9,148,967,153	9,117,986,553	100.5	99.7

令和6年3月31日 第1号被保険者数 27,291人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
10,882,400	24,858,100	2,452,400	20.6	20.9	68,652	68,620	32
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	68,222,106	22.3	22.4	74,397	73,468	929
0	0	△ 2,000	25.2	25.2	84,257	82,602	1,655
0	0	17,058,060	14.2	14.1	47,565	46,439	1,126
0	0	107,406	0.0	0.0	4	3	1
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 46,500,731	16.7	16.3	55,924	53,334	2,590
0	0	321	1.0	1.1	3,296	3,727	△ 431
0	0	121,991	0.0	0.0	7	22	△ 15
10,882,400	24,858,100	41,457,553	100.0	100.0	334,102	328,215	5,887

歳 出

款(項)別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執行率
		円	円	%
1 総 務 費		286,884,000	278,228,782	97.0
1 総 務 管 理 費		209,469,000	205,380,743	98.0
2 徴 収 費		6,415,000	6,368,919	99.3
3 介 護 認 定 審 査 会 費		70,513,000	66,216,659	93.9
4 趣 旨 普 及 費		0	0	***
5 計 画 策 定 委 員 会 費		487,000	262,461	53.9
2 保 険 給 付 費		8,232,087,000	8,154,430,987	99.1
1 介 護 サービス等諸費		7,564,502,000	7,492,369,971	99.0
2 介 護 予 防 サービス等諸費		270,990,000	268,198,972	99.0
3 そ の 他 諸 費		9,624,000	9,606,662	99.8
4 高 額 介 護 サービス等費		249,071,000	248,740,716	99.9
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費		41,131,000	40,517,681	98.5
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費		96,769,000	94,996,985	98.2
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費		456,030,000	454,323,947	99.6
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費		276,566,000	276,429,546	100.0
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費		8,146,000	8,125,974	99.8
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		170,599,000	169,052,289	99.1
4 そ の 他 諸 費		719,000	716,138	99.6
5 基 金 積 立 金		2,833,000	2,832,505	100.0
6 公 債 費		28,000	0	0.0
7 諸 支 出 金		89,141,000	86,404,622	96.9
8 予 備 費		9,525,000	0	0.0
歳 出 合 計		9,076,529,000	8,976,220,843	98.9

令和6年3月31日 第1号被保険者数 27,291人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	8,655,218	3.1	3.2	10,195	10,196	△ 1
0	4,088,257	2.3	2.3	7,526	7,462	64
0	46,081	0.1	0.1	233	220	13
0	4,296,341	0.7	0.8	2,426	2,494	△ 68
0	0	0.0	0.0	0	15	△ 15
0	224,539	0.0	0.0	10	5	5
0	77,656,013	90.9	90.7	298,795	294,851	3,944
0	72,132,029	83.5	83.5	274,536	271,233	3,303
0	2,791,028	3.0	2.8	9,827	9,234	593
0	17,338	0.1	0.1	352	343	9
0	330,284	2.8	2.8	9,114	8,945	169
0	613,319	0.5	0.4	1,485	1,451	34
0	1,772,015	1.0	1.1	3,481	3,645	△ 164
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	1,706,053	5.0	5.0	16,647	16,143	504
0	136,454	3.0	3.0	10,129	9,800	329
0	20,026	0.1	0.3	298	832	△ 534
0	1,546,711	1.9	1.7	6,194	5,486	708
0	2,862	0.0	0.0	26	25	1
0	495	0.0	0.0	104	121	△ 17
0	28,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,736,378	1.0	1.1	3,166	3,575	△ 409
0	9,525,000	0.0	0.0	0	0	0
0	100,308,157	100.0	100.0	328,907	324,886	4,021

財 源 内 訳

区分 款別	決算額	特 定					
		国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	278,228,782	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	8,154,430,987	1,784,868,145	21.9	2,201,695,808	27.0	1,201,893,253	14.7
3 財政安定化基金拠出金	0	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	454,323,947	162,310,765	35.7	76,994,026	17.0	68,178,959	15.0
5 基金積立金	2,832,505	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	86,404,622	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予備費	0	0	***	0	***	0	***
歳出合計	8,976,220,843	1,947,178,910	21.7	2,278,689,834	25.4	1,270,072,212	14.1

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項目	金額	国庫支出金	支払基金交付金	都支出金
過年度追加交付金	0	0	0	0
翌年度追加交付金	316,226	0	188,026	0
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	139,942,536	83,179,196	20,966,192	28,028,848
翌年度基金積立金	2,139,400	0	0	0
歳入金額	9,117,986,553	2,030,358,106	2,299,468,000	1,298,101,060

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額＝歳出合計＋過年度追加交付金－翌年度追加交付金－翌年度基金繰入金＋翌年度返還金等＋)

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	278,228,782	100.0
1,112,940,014	13.7	1,787,890,752	21.9	65,143,015	0.8	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
68,178,959	15.0	78,505,948	17.3	155,290	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	2,832,505	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	86,402,322	100.0	2,300	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
1,181,118,973	13.2	1,866,396,700	20.8	154,533,132	1.7	278,231,082	3.1

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)	保 険 料	そ の 他	一 般 財 源
1,994,700	0	△ 1,994,700	0
128,200	0	0	0
0	0	0	0
0	4,759,900	3,008,400	0
0	2,421,800	△ 282,400	0
1,182,985,473	1,873,578,400	155,264,432	278,231,082

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	233,037,170	83.8	44,795,608	16.1	396,004	0.1	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	9,606,662	0.1	8,144,824,325	99.9	0	0.0
3 財政安定化 基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	177,496,352	39.1	275,240,666	60.6	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	86,404,622	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	233,037,170	2.6	231,898,622	2.6	8,506,865,617	94.8	0	0.0
前年度	232,141,861	2.6	250,290,180	2.9	8,295,648,358	94.5	0	0.0
比較(伸率)	895,309	0.4	△ 18,391,558	△ 7.3	211,217,259	2.5	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	278,228,782	275,693,564	2,535,218	0.9
0	0.0	0	0.0	8,154,430,987	7,971,887,783	182,543,204	2.3
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	1,586,929	0.3	454,323,947	436,500,107	17,823,840	4.1
2,832,505	100.0	0	0.0	2,832,505	3,269,860	△ 437,355	△ 13.4
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	86,404,622	96,656,875	△ 10,252,253	△ 10.6
0	***	0	***	0	0	0	***
2,832,505	0.0	1,586,929	0.0	8,976,220,843	8,784,008,189	192,212,654	2.2
3,269,860	0.0	2,657,930	0.0	8,784,008,189			
△ 437,355	△ 13.4	△ 1,071,001	△ 40.3	192,212,654			

1 第1号被保険者

区 分	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	12,589	12,790	12,731	12,334	12,043
75歳以上	13,688	13,736	14,125	14,703	15,248
合 計	26,277	26,526	26,856	27,037	27,291

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	486	518	520	516	492
75歳以上	4,775	4,767	4,887	5,000	5,132
小 計	5,261	5,285	5,407	5,516	5,624
40～64歳	103	98	99	109	122
合 計	5,364	5,383	5,506	5,625	5,746

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	令和元年度末 2・3・31現在	令和2年度末 3・3・31現在	令和3年度末 4・3・31現在	令和4年度末 5・3・31現在	令和5年度末 6・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	959	974	1,021	1,112	1,174
要 支 援 2	682	629	643	686	708
要 介 護 1	1,258	1,290	1,272	1,280	1,292
要 介 護 2	798	789	835	858	847
要 介 護 3	562	598	603	617	628
要 介 護 4	579	573	636	623	650
要 介 護 5	526	530	496	449	447
合 計	5,364	5,383	5,506	5,625	5,746

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	令和2年度末		備 考	区 分	令和3年度末		令和4年度末		令和5年度末		備 考
	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
第 1 段 階	4,161	(15.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯	第 1 段 階	4,152	(15.5)	4,172	(15.4)	4,152	(15.2)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第 2 段 階	1,567	(5.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第 2 段 階	1,654	(6.2)	1,689	(6.2)	1,784	(6.5)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
第 3 段 階	1,387	(5.2)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第 3 段 階	1,536	(5.7)	1,582	(5.9)	1,626	(6.0)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第 4 段 階	3,523	(13.3)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第 4 段 階	3,473	(12.9)	3,398	(12.6)	3,249	(11.9)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
第 5 段 階	2,798	(10.6)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外	第 5 段 階	2,848	(10.6)	2,899	(10.7)	2,942	(10.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第 6 段 階	2,853	(10.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満	第 6 段 階	2,854	(10.6)	2,831	(10.5)	2,921	(10.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第 7 段 階	3,874	(14.7)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上200万円未満	第 7 段 階	4,221	(15.7)	4,259	(15.7)	4,310	(15.8)	市民税本人課税者で合計所得金額210万円以上210万円未満
第 8 段 階	2,511	(9.5)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上300万円未満	第 8 段 階	2,574	(9.6)	2,525	(9.3)	2,590	(9.5)	市民税本人課税者で合計所得金額210万円以上320万円未満
第 9 段 階	718	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額300万円以上350万円未満	第 9 段 階	435	(1.6)	437	(1.6)	460	(1.7)	市民税本人課税者で合計所得金額320万円以上350万円未満
第 1 0 段 階	1,345	(5.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第 1 0 段 階	1,353	(5.0)	1,346	(5.0)	1,382	(5.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第 1 1 段 階	716	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第 1 1 段 階	715	(2.7)	717	(2.7)	745	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第 1 2 段 階	334	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	第 1 2 段 階	323	(1.2)	382	(1.4)	339	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満
第 1 3 段 階	319	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第 1 3 段 階	298	(1.1)	340	(1.3)	308	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第 1 4 段 階	127	(0.4)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第 1 4 段 階	154	(0.6)	163	(0.6)	181	(0.7)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第 1 5 段 階	293	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第 1 5 段 階	266	(1.0)	297	(1.1)	302	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合 計	26,526	(100.0)		合 計	26,856	(100.0)	27,037	(100.0)	27,291	(100.0)	

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純 収 入 額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,866,937,000	1,878,063,300	1,869,459,400	4,673,300	1,864,786,100	0
特別徴収	1,630,168,000	1,630,059,700	1,634,527,800	4,468,100	1,630,059,700	0
普通徴収	236,769,000	248,003,600	234,931,600	205,200	234,726,400	0
現年度分	234,516,000	245,658,700	232,667,300	205,200	232,462,100	0
過年度分	2,253,000	2,344,900	2,264,300	0	2,264,300	0
滞納繰越分 普通徴収	4,189,000	26,495,700	4,119,000	86,600	4,032,400	10,882,400
合 計	1,871,126,000	1,904,559,000	1,873,578,400	4,759,900	1,868,818,500	10,882,400

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純 収 入 額	収 納 率	純 収 入 額	収 納 率	純 収 入 額	収 納 率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第 1 段階	64,090,500	100.0			64,090,500	100.0
	第 2 段階	44,730,300	100.0			44,730,300	100.0
	第 3 段階	74,245,600	100.0			74,245,600	100.0
	第 4 段階	157,982,100	100.0			157,982,100	100.0
	第 5 段階	194,356,600	100.0			194,356,600	100.0
	第 6 段階	205,206,400	100.0			205,206,400	100.0
	第 7 段階	335,032,200	100.0			335,032,200	100.0
	第 8 段階	215,771,000	100.0			215,771,000	100.0
	第 9 段階	38,142,000	100.0			38,142,000	100.0
	第 10 段階	121,284,100	100.0			121,284,100	100.0
	第 11 段階	64,914,800	100.0			64,914,800	100.0
	第 12 段階	32,854,800	100.0			32,854,800	100.0
	第 13 段階	27,593,200	100.0			27,593,200	100.0
	第 14 段階	18,443,800	100.0			18,443,800	100.0
	第 15 段階	35,412,300	100.0			35,412,300	100.0
	計	1,630,059,700	100.0			1,630,059,700	100.0
普通徴収	第 1 段階	19,838,400	93.4	61,000	88.4	19,899,400	93.4
	第 2 段階	3,639,600	97.8	16,000	100.0	3,655,600	97.8
	第 3 段階	3,480,600	98.3	61,600	100.0	3,542,200	98.3
	第 4 段階	25,394,400	92.1	160,700	80.6	25,555,100	92.1
	第 5 段階	4,065,400	93.2	130,400	94.0	4,195,800	93.2
	第 6 段階	21,724,800	92.0	271,700	96.8	21,996,500	92.1
	第 7 段階	31,053,700	90.8	281,500	94.4	31,335,200	90.8
	第 8 段階	29,729,100	93.1	405,600	100.0	30,134,700	93.1
	第 9 段階	6,588,800	98.1	45,400	100.0	6,634,200	98.1
	第 10 段階	22,765,600	97.1	172,500	100.0	22,938,100	97.2
	第 11 段階	18,405,500	97.0	244,400	100.0	18,649,900	97.1
	第 12 段階	10,973,200	98.8	141,200	100.0	11,114,400	98.8
	第 13 段階	14,050,600	99.0	199,100	100.0	14,249,700	99.0
	第 14 段階	7,408,200	98.0	25,600	100.0	7,433,800	98.0
	第 15 段階	13,344,200	98.9	47,600	100.0	13,391,800	98.9
	計	232,462,100	94.6	2,264,300	96.6	234,726,400	94.7
合 計	第 1 段階	83,928,900	98.4	61,000	88.4	83,989,900	98.4
	第 2 段階	48,369,900	99.8	16,000	100.0	48,385,900	99.8
	第 3 段階	77,726,200	99.9	61,600	100.0	77,787,800	99.9
	第 4 段階	183,376,500	98.8	160,700	80.6	183,537,200	98.8
	第 5 段階	198,422,000	99.9	130,400	94.0	198,552,400	99.9
	第 6 段階	226,931,200	99.2	271,700	96.8	227,202,900	99.2
	第 7 段階	366,085,900	99.2	281,500	94.4	366,367,400	99.1
	第 8 段階	245,500,100	99.1	405,600	100.0	245,905,700	99.1
	第 9 段階	44,730,800	99.7	45,400	100.0	44,776,200	99.7
	第 10 段階	144,049,700	99.5	172,500	100.0	144,222,200	99.5
	第 11 段階	83,320,300	99.3	244,400	100.0	83,564,700	99.3
	第 12 段階	43,828,000	99.7	141,200	100.0	43,969,200	99.7
	第 13 段階	41,643,800	99.7	199,100	100.0	41,842,900	99.7
	第 14 段階	25,852,000	99.4	25,600	100.0	25,877,600	99.4
	第 15 段階	48,756,500	99.7	47,600	100.0	48,804,100	99.7
	計	1,862,521,800	99.3	2,264,300	96.6	1,864,786,100	99.3

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
13,277,200	99.9	99.3	1,847,405,100	99.2	17,381,000
0	100.0	100.0	1,632,500,900	100.0	△ 2,441,200
13,277,200	99.1	94.7	214,904,200	93.8	19,822,200
13,196,600	99.1	94.6	212,518,500	93.9	19,943,600
80,600	100.5	96.6	2,385,700	87.0	△ 121,400
11,580,900	96.3	15.2	3,068,900	12.2	963,500
24,858,100	99.9	98.1	1,850,474,000	98.1	18,344,500

滞納繰越分		合計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		64,090,500	100.0
		44,730,300	100.0
		74,245,600	100.0
		157,982,100	100.0
		194,356,600	100.0
		205,206,400	100.0
		335,032,200	100.0
		215,771,000	100.0
		38,142,000	100.0
		121,284,100	100.0
		64,914,800	100.0
		32,854,800	100.0
		27,593,200	100.0
		18,443,800	100.0
		35,412,300	100.0
		1,630,059,700	100.0
407,500	12.5	20,306,900	82.7
26,400	12.9	3,682,000	93.3
83,900	22.5	3,626,100	91.2
527,300	12.4	26,082,400	81.5
117,600	22.7	4,313,400	86.0
507,000	11.8	22,503,500	79.8
1,241,700	21.5	32,576,900	80.9
346,300	8.5	30,481,000	83.7
75,600	10.1	6,709,800	89.4
132,700	11.5	23,070,800	93.2
210,000	17.4	18,859,900	92.4
134,400	57.1	11,248,800	98.0
126,000	46.6	14,375,700	98.0
0	0.0	7,433,800	98.0
96,000	100.0	13,487,800	98.9
4,032,400	15.2	238,758,800	87.0
407,500	12.5	84,397,400	95.2
26,400	12.9	48,412,300	99.5
83,900	22.5	77,871,700	99.6
527,300	12.4	184,064,500	96.9
117,600	22.7	198,670,000	99.7
507,000	11.8	227,709,900	97.6
1,241,700	21.5	367,609,100	98.0
346,300	8.5	246,252,000	97.6
75,600	10.1	44,851,800	98.3
132,700	11.5	144,354,900	98.8
210,000	17.4	83,774,700	98.2
134,400	57.1	44,103,600	99.5
126,000	46.6	41,968,900	99.3
0	0.0	25,877,600	99.4
96,000	100.0	48,900,100	99.7
4,032,400	15.2	1,868,818,500	98.1

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項 目	支 払 額 A	戻 入 額 B	歳 出 決 算 額 C=A-B	収 入 額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	7,492,388,319	18,348	7,492,369,971	2,068	7,492,367,903
介護予防サービス等諸費	268,198,972	0	268,198,972		268,198,972
高額介護サービス等費	248,740,716	0	248,740,716	0	248,740,716
高額医療合算介護サービス等費	40,517,681	0	40,517,681	0	40,517,681
特定入所者介護サービス等費	94,996,985	0	94,996,985	0	94,996,985
審査支払手数料	9,606,662	0	9,606,662	0	9,606,662
合 計	8,154,449,335	18,348	8,154,430,987	2,068	8,154,428,919
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項 目	負担金等 算定基本額 E	負担割合 G	令 和		収入済額 I
			負担すべき額		
			保険給付費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F	
	円	%	円	円	円
国庫負担金		施設15.00%、施設外20.00%	1,448,296,145		1,530,630,336
調整交付金 (施設分)		(4.15%相当)	336,572,000		336,572,000
支払基金交付金	3,651,792,767	27.00%	2,201,695,808		2,222,662,000
都負担金 (施設外分)		施設17.50%、施設外12.50%	1,201,893,253		1,229,517,000
財政安定化基金交付金	4,502,636,152	—	0		0
一般会計繰入金(市)		12.50%	1,112,940,014		1,112,811,814
保険料		(23.85%相当)	1,853,031,699	0★	1,795,072,452
延滞金等					0
合 計	8,154,428,919	100.00%	8,154,428,919	0	8,227,265,602

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度から繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金を除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額を除く。)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、

※令和5年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

5 調整交付金

調整基準 標準給付費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普通調整交付金交付割合 ④=0.28-0.23×②×③	調整率 ⑤
円				
8,027,227,138	0.9629	1.0771	0.0415 (4.15%)	1.008847886

※①調整基準標準給付費は、前年度10月から当該年度9月までに支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額
F
円
/
0

5 年 度						令 和 6 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	介護保険災害 等臨時特例 補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
82,334,191	/	/	/	/	/	0	/	82,334,191	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
20,966,192	/	/	/	/	/	0	/	20,966,192	/
27,623,747	/	/	/	/	/	0	/	27,623,747	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
△ 128,200	/	/	/	/	/	128,200	/	0	/
△ 57,959,247	65,140,947	0	0	0	2,726,000	0	0	7,768,300	2,139,400
72,836,683	65,140,947	0	0	0	2,726,000	128,200	0	138,692,430	2,139,400

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。

市1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。

額を差し引いた額となる。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額	調 整 交 付 金 算 定 額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧=⑥+⑦
円	円	円
336,077,000	495,000	336,572,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,909,590,000	3,895,593,174	99.6
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	902,318,000	874,767,280	96.9
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	2,324,673,000	2,304,667,411	99.1
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	12,410,000	11,501,276	92.7
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	16,661,000	16,649,701	99.9
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	398,015,000	389,191,129	97.8
2	1	10	8 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	7,564,502,000	7,492,369,971	99.0
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	211,276,000	210,036,484	99.4
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	619,000	147,883	23.9
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	4,025,000	4,024,785	100.0
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	13,835,000	13,247,038	95.8
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	41,029,000	40,742,782	99.3
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	270,990,000	268,198,972	99.0
2	3	1	1 審査支払手数料	9,624,000	9,606,662	99.8
			小計:その他諸費	9,624,000	9,606,662	99.8
2	4	1	1 高額介護サービス費	248,530,000	248,250,496	99.9
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	541,000	490,220	90.6
			小計:高額介護サービス等費	249,071,000	248,740,716	99.9
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	40,729,000	40,275,891	98.9
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	402,000	241,790	60.1
			小計:高額医療合算介護サービス等費	41,131,000	40,517,681	98.5
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	96,686,000	94,996,985	98.3
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	44,000	0	0.0
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	96,769,000	94,996,985	98.2
			合計	8,232,087,000	8,154,430,987	99.1

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	13,996,826	47.8	3,701,539,110	46.4	194,054,064	5.2
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	27,550,720	10.7	883,159,326	11.1	△ 8,392,046	△ 1.0
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	20,005,589	28.3	2,332,434,558	29.3	△ 27,767,147	△ 1.2
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	908,724	0.1	11,089,701	0.1	411,575	3.7
0	11,299	0.2	15,538,272	0.2	1,111,429	7.2
0	8,823,871	4.8	389,561,619	4.9	△ 370,490	△ 0.1
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	72,132,029	91.9	7,333,322,586	92.0	159,047,385	2.2
0	1,239,516	2.6	195,238,049	2.5	14,798,435	7.6
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	471,117	0.0	1,448,675	0.0	△ 1,300,792	△ 89.8
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	215	0.0	3,415,479	0.0	609,306	17.8
0	587,962	0.2	11,227,347	0.1	2,019,691	18.0
0	286,218	0.5	38,339,420	0.5	2,403,362	6.3
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	2,791,028	3.3	249,668,970	3.1	18,530,002	7.4
0	17,338	0.1	9,266,522	0.1	340,140	3.7
0	17,338	0.1	9,266,522	0.1	340,140	3.7
0	279,504	3.0	241,648,711	3.0	6,601,785	2.7
0	50,780	0.0	195,699	0.0	294,521	150.5
0	330,284	3.0	241,844,410	3.0	6,896,306	2.9
0	453,109	0.5	38,959,199	0.5	1,316,692	3.4
0	160,210	0.0	281,607	0.0	△ 39,817	△ 14.1
0	613,319	0.5	39,240,806	0.5	1,276,875	3.3
0	1,689,015	1.2	98,539,588	1.3	△ 3,542,603	△ 3.6
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	44,000	0.0	4,901	0.0	△ 4,901	皆減
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,772,015	1.2	98,544,489	1.3	△ 3,547,504	△ 3.6
0	77,656,013	100.0	7,971,887,783	100.0	182,543,204	2.3

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	762,361,813	0	0	0
訪 問 入 浴 介 護	45,724,784	0	220,429	0
訪 問 看 護	400,628,043	0	58,466,472	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	41,881,494	0	11,920,012	0
通 所 介 護	519,686,357	0	0	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	198,767,745	0	28,055,323	0
福 祉 用 具 貸 与	277,654,550	0	45,481,478	0
短 期 入 所 生 活 介 護	179,139,820	0	726,868	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	37,158,615	0	32,305	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	224,996,679	0	16,456,293	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	1,803,661	0	0	0
特定施設入居者生活介護	1,205,789,613	0	48,677,304	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 3,895,593,174	款2項1目2 0	款2項2目1 210,036,484	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 389,191,129	款2項1目10 0	款2項2目7 40,742,782	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 11,501,276		款2項2目5 4,024,785	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 16,649,701		款2項2目6 13,247,038	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	4,312,935,280	0	268,051,089	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	17,074,938	0		
夜間対応型訪問介護	814,993	0		
認知症対応型通所介護	120,722,514	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	34,027,373	0	147,883	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	86,100	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	294,497,445	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護	52,114,683	0		
地域密着型通所介護	355,429,234	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 874,767,280	款2項1目4 0	款2項2目3 147,883	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦				
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
介護医療院サービス⑩				
小計:施設サービス⑦～⑩ ⑪				
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	5,187,702,560	0	268,198,972	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
高額医療合算介護サービス費⑭				
特定入所者介護サービス費⑮				
合 計 ⑫～⑮ ⑯	5,187,702,560	0	268,198,972	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑰				
総 計 ⑯+⑰ ⑱	5,187,702,560	0	268,198,972	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払手数料	合計
介護		介護		予防			
(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例		
円	円	円	円	円	円	円	円
/							762,361,813
							45,945,213
							459,094,515
							53,801,506
							519,686,357
							226,823,068
							323,136,028
							179,866,688
							37,190,920
							0
							0
							241,452,972
							1,803,661
							1,254,466,917
							4,105,629,658
							429,933,911
							15,526,061
							29,896,739
							4,580,986,369
							17,074,938
							814,993
							120,722,514
							0
							34,175,256
							86,100
							294,497,445
							0
							0
0							
0							
52,114,683							
355,429,234							
874,915,163							
1,485,654,837	0						1,485,654,837
729,721,318	0						729,721,318
29,254,121	0						29,254,121
60,037,135	0						60,037,135
款2項1目5	款2項1目6						
2,304,667,411	0						2,304,667,411
2,304,667,411	0						7,760,568,943
		款2項4目1		款2項4目2			248,740,716
		248,250,496		490,220			
		款2項5目1		款2項5目2			40,517,681
		40,275,891		241,790			
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		94,996,985
		94,996,985	0	0	0		
2,304,667,411	0	383,523,372	0	732,010	0		8,144,824,325
						款2項3目1	9,606,662
						9,606,662	9,606,662
2,304,667,411	0	383,523,372	0	732,010	0	9,606,662	8,154,430,987

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額 B
	件 数	単 位 数	金 額 A	
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	11,515	79,445,782	874,255,926	14,212,593
訪 問 入 浴 介 護	766	4,772,598	52,770,659	393,039
訪 問 看 護	10,800	47,854,527	527,986,145	5,671,339
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,693	5,710,794	61,420,925	591,156
通 所 介 護	8,319	55,707,747	593,266,314	5,899,919
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,247	24,453,320	264,522,430	1,001,977
福 祉 用 具 貸 与	24,711	37,134,989	371,349,890	3,136,599
短 期 入 所 生 活 介 護	2,276	19,035,980	206,065,756	477,262
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	422	4,080,687	43,572,428	360,725
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	16,888	27,726,199	276,960,823	3,769,212
特定施設入居者生活介護（短期利用）	26	199,362	2,129,173	0
特定施設入居者生活介護	6,660	135,885,821	1,448,925,938	2,703,407
計：居宅サービス給付費 ①	88,323	442,007,806	4,723,226,407	38,217,228
居 宅 介 護 支 援 ②	33,784	38,942,977	429,933,911	/
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	465		17,917,845	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	367		34,685,982	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	122,939	480,950,783	5,205,764,145	38,217,228
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	113	1,836,144	19,910,205	104,499
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	44	88,547	978,436	0
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,070	12,795,063	138,574,849	67,881
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0	0	0
小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	207	3,519,481	38,108,183	1,012,142
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	4	8,958	95,669	0
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	1,073	31,011,984	331,207,439	1,412,754
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	0	0	0	0
地 域 密 着 型 特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0	0	0	0
看 護 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	220	5,503,735	59,605,368	25,861
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,042	37,803,901	403,555,764	1,723,288
小計：地域密着型サービス ⑥	7,773	92,567,813	992,035,913	4,346,425
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス ⑦	5,361	157,964,225	1,682,076,246	6,411,785
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス ⑧	2,491	77,715,927	827,607,218	1,882,784
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス ⑨	86	3,087,509	32,925,552	455,536
介 護 医 療 院 サ ー ビ ス ⑩	159	6,457,068	68,382,871	520,487
小計：施設サービス⑦～⑩ ⑪	8,097	245,224,729	2,610,991,887	9,270,592
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	138,809	818,743,325	8,808,791,945	51,834,245
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	16,634	/	/	△ 17,830,343
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	1,054			/
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮	3,552			
合 計 ⑫～⑮ ⑯	160,049	818,743,325	8,808,791,945	34,003,902
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	157,203	/	/	/
総 計 ⑯+⑰ ⑱				

利用者負担額 C	介護給付費 D = A - B - C	戻入額 E	支出済額 F = D - E	前年度対前年		1件当たりの金額	
				支出済額	伸率	本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
97,681,520	762,361,813	0	762,361,813	729,837,897	4.5	66,206	64,229
6,432,407	45,945,213	0	45,945,213	45,924,579	0.0	59,981	58,727
63,220,291	459,094,515	0	459,094,515	408,414,338	12.4	42,509	41,782
7,028,263	53,801,506	0	53,801,506	52,814,837	1.9	31,779	32,224
67,680,038	519,686,357	0	519,686,357	516,108,763	0.7	62,470	63,482
36,697,385	226,823,068	0	226,823,068	220,398,754	2.9	53,408	51,956
45,077,263	323,136,028	0	323,136,028	310,703,714	4.0	13,077	12,865
25,721,806	179,866,688	0	179,866,688	158,309,096	13.6	79,028	77,224
6,020,783	37,190,920	0	37,190,920	35,940,079	3.5	88,130	86,394
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
31,738,639	241,452,972	0	241,452,972	218,916,696	10.3	14,297	13,874
325,512	1,803,661	0	1,803,661	1,527,220	18.1	69,372	72,725
191,755,614	1,254,466,917	0	1,254,466,917	1,197,881,186	4.7	188,358	188,346
579,379,521	4,105,629,658	0	4,105,629,658	3,896,777,159	5.4	46,484	46,002
	429,933,911	0	429,933,911	427,901,039	0.5	12,726	12,837
2,391,784	15,526,061	0	15,526,061	14,505,180	7.0	33,389	33,117
4,789,243	29,896,739	0	29,896,739	26,765,619	11.7	81,463	90,731
586,560,548	4,580,986,369	0	4,580,986,369	4,365,948,997	4.9	37,262	36,758
2,730,768	17,074,938	0	17,074,938	16,936,433	0.8	151,106	148,565
163,443	814,993	0	814,993	1,047,314	△ 22.2	18,523	24,936
17,784,454	120,722,514	0	120,722,514	124,309,014	△ 2.9	112,825	114,676
0	0	0	0	0	***	***	***
2,920,785	34,175,256	0	34,175,256	33,799,478	1.1	165,098	165,684
9,569	86,100	0	86,100	39,812	116.3	21,525	19,906
35,297,240	294,497,445	0	294,497,445	264,902,705	11.2	274,462	274,511
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
7,464,824	52,114,683	0	52,114,683	62,548,481	△ 16.7	236,885	240,571
46,403,242	355,429,234	0	355,429,234	381,024,764	△ 6.7	70,494	72,466
112,774,325	874,915,163	0	874,915,163	884,608,001	△ 1.1	112,558	111,566
190,009,624	1,485,654,837	0	1,485,654,837	1,397,559,827	6.3	277,123	274,300
96,003,116	729,721,318	0	729,721,318	806,474,773	△ 9.5	292,943	289,995
3,215,895	29,254,121	0	29,254,121	70,366,585	△ 58.4	340,164	335,079
7,825,249	60,037,135	0	60,037,135	58,033,373	3.5	377,592	392,117
297,053,884	2,304,667,411	0	2,304,667,411	2,332,434,558	△ 1.2	284,632	283,269
996,388,757	7,760,568,943	0	7,760,568,943	7,582,991,556	2.3	55,908	56,197
△ 230,910,373	248,740,716	0	248,740,716	241,844,410	2.9	14,954	14,459
△ 40,517,681	40,517,681	0	40,517,681	39,240,806	3.3	38,442	37,623
	94,996,985	0	94,996,985	98,544,489	△ 3.6	26,745	26,063
1,267,816,811	8,144,824,325	0	8,144,824,325	7,962,621,261	2.3	50,890	50,884
			9,606,662	9,266,522	3.7	61.11	61.11
			8,154,430,987	7,971,887,783	2.3		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費 ※年間高額介護(予防)サービス費支給分を除く。

区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	円	件	円	件	円	件	円
現役並み所得者Ⅲ	140,100	15	138,684	0	0	15	138,684
現役並み所得者Ⅱ	93,000	46	825,822	2	2,140	48	827,962
現役並み所得者Ⅰ	44,400	3,818	99,389,966	161	462,615	3,979	99,852,581
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額+合計所得金額」が80万円超	24,600	3,313	27,285,789	52	14,086	3,365	27,299,875
市民税が世帯非課税で「課税年金収入額+合計所得金額」が80万円以下	15,000	7,644	102,779,892	13	11,379	7,657	102,791,271
生活保護受給者及び市民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者等	15,000	1,570	17,830,343	0	0	1,570	17,830,343
合 計		16,406	248,250,496	228	490,220	16,634	248,740,716

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		円		円		円
現役並み所得者Ⅲ	0	0	0	0	0	0
現役並み所得者Ⅱ	3	600,974	0	0	3	600,974
現役並み所得者Ⅰ	85	5,190,547	6	37,172	91	5,227,719
一 般	214	9,828,034	8	16,025	222	9,844,059
低所得者Ⅱ	227	7,934,553	5	30,794	232	7,965,347
低所得者Ⅰ	500	16,721,783	6	157,799	506	16,879,582
合 計	1,029	40,275,891	25	241,790	1,054	40,517,681

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
介護老人福祉施設	2,133	74,015,202	/	/	2,133	74,015,202
介護老人保健施設	819	14,669,691			819	14,669,691
介護療養型医療施設	13	604,234			13	604,234
介護医療院	51	660,556			51	660,556
地域密着型介護福祉施設	0	0			0	0
短期入所生活介護	453	4,497,946	0	0	453	4,497,946
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	83	549,356	0	0	83	549,356
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
合 計	3,552	94,996,985	0	0	3,552	94,996,985

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円
第三者行為による損害賠償金	0	0	0	0	0	0
不正利得徴収金	2	18,348	1	2,068	3	20,416
その他の返還金	0	0	0	0	0	0
小 計	2	18,348	1	2,068	3	20,416
保険料延滞金	/	/	0	0	0	0
合 計	2	18,348	1	2,068	3	20,416

8 保険料還付金

項 目	金 額
令和5年度 保険料還付金（歳出還付）必要額 ア	7,483,900
保険料還付金（歳出還付）執行額 イ	4,757,900
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,726,000
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	982,300
時効による歳出還付義務消滅額 オ	699,900
保険料（歳入）還付未済額 カ	4,759,900
翌年度 保険料還付金（歳出還付）必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	7,768,300

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

(2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第8期計画期間(令和3年度～令和5年度) 拠出率
百万円 2,682	第8期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立ては行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
4	1	1	1 予防サービス事業	247,052,000	246,915,885	99.9
小計:介護予防・生活支援サービス事業費				247,052,000	246,915,885	99.9
4	1	2	1 介護予防ケアマネジメント事業	29,514,000	29,513,661	100.0
小計:介護予防ケアマネジメント事業費				29,514,000	29,513,661	100
4	2	1	1 介護予防把握事業	0	0	***
4	2	1	1 地域介護予防活動支援事業	6,498,000	6,477,974	99.7
4	2	1	2 地域リハビリテーション活動支援事業	1,648,000	1,648,000	100.0
4	2	1	4 介護予防普及啓発	0	0	***
小計:一般介護予防事業費				8,146,000	8,125,974	99.8
4	3	6	9 包括的支援事業	126,268,000	126,264,800	599.4
4	3	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	4,820,000	4,749,851	98.5
4	3	1	3 生活支援体制整備事業	19,553,000	19,436,302	99.4
4	3	1	4 認知症総合支援事業	13,270,000	13,135,720	99.0
4	3	1	5 地域ケア会議推進事業	811,000	809,248	99.8
4	3	1	6 地域包括ケアシステム構築推進普及啓発事業	410,000	405,775	99.0
小計:包括的支援事業費				165,132,000	164,801,696	99.8
4	3	2	1 家族介護教室事業	200,000	200,000	100.0
4	3	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,637,000	1,614,592	98.6
4	3	2	3 家族介護継続支援事業	784,000	783,110	99.9
4	3	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	2,774,000	1,628,891	58.7
4	3	2	5 介護サービス事業者等への適正化支援事業	72,000	24,000	33.3
小計:任意事業費				5,467,000	4,250,593	77.8
4	4	1	1 審査支払手数料	719,000	716,138	99.6
小計:その他諸費				719,000	716,138	99.6
合計				456,030,000	454,323,947	99.6

(2) 交付金等収入状況

項目	総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	交付金等算定基本額 C	交付割合 D
	円	円		%
国庫交付金				総合事業 20.00
調整交付金				包括・任意 38.50
支払基金交付金	(総合事業)	(総合事業)	(総合事業)	総合事業 4.15
都交付金	285,271,658	108,600	285,163,058	総合事業 27.00
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	総合事業 12.50
一般会計繰入金(市)	169,052,289	46,690	169,005,599	包括・任意 19.25
				総合事業 12.50
保険者機能強化推進交付金				包括・任意 19.25
介護保険保険者努力支援交付金				—
保険料				—
				総合事業 23.85
				包括・任意 23.00
合計	454,323,947	155,290	454,168,657	100.00%

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準事業費額	後期高齢者加入割合補正係数	所得段階別加入割合補正係数	介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金交付割合	調整率
①	②	③	④=0.28-0.23×②×③	⑤
円 290,019,213	0.9629	1.0771	0.0415 (4.15 %)	1.056373000

※①調整基準標準事業費額は、前年度10月から当該年度9月までに支出決定した介護予防・日常生活支援総合事業費等が対象

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	136,115	54.3	237,257,132	53.5	9,658,753	4.1
0	136,115	54.3	237,257,132	53.5	25,455,956	11.5
0	339	6.5	27,727,950	6.6	1,785,711	6.4
0	339	6.5	27,727,950	6.6	2,354,087	8.7
0	0	0.0	14,400,000	3.4	△ 14,400,000	皆減
0	20,026	1.4	6,399,887	0.8	78,087	1.2
0	0	0.4	1,648,000	0.4	0	0.0
0	0	0.0	42,900	0.0	△ 42,900	皆増
0	20,026	1.8	22,490,787	4.6	△ 11,039,524	△ 57.6
0	3,200	27.8	108,668,679	26.3	17,596,121	16.2
0	70,149	1.0	2,352,308	0.6	2,397,543	101.9
0	116,698	4.3	18,448,599	4.2	987,703	5.4
0	134,280	2.9	12,321,539	2.9	814,181	6.6
0	1,752	0.2	807,227	0.2	2,021	0.3
0	4,225	0.1	452,450	0.0	△ 46,675	△ 10.3
0	330,304	36.2	143,050,802	34.2	23,111,264	16.3
0	0	0.0	200,000	0.0	0	0.0
0	22,408	0.4	1,574,068	0.4	40,524	2.6
0	890	0.2	783,110	0.2	0	0.0
0	1,145,109	0.4	2,688,340	0.3	△ 1,059,449	△ 39.4
0	48,000	0.0	60,000	0.0	△ 36,000	△ 60.0
0	1,216,407	1.0	5,305,518	0.9	286,361	7.2
0	2,862	0.2	667,918	0.2	48,220	7.2
0	2,862	0.2	667,918	0.2	82,441	13.0
0	1,706,053	100.0	436,500,107	100.0	40,250,585	9.7

令和5年度			令和6年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
122,099,765	122,944,770	845,005	0	845,005
12,714,000	12,714,000	0	0	0
76,994,026	76,806,000	△ 188,026	188,026	0
68,178,959	68,584,060	405,101	0	405,101
68,178,959	68,178,959	0	0	0
12,239,000	12,239,000	0	0	0
15,258,000	15,258,000	0	0	0
78,505,948	78,505,948	0	0	0
454,168,657	455,230,737	1,062,080	188,026	1,250,106

介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業特別調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金算定額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧=⑥+⑦
円	円	円
12,714,000	0	12,714,000

となる。

(4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費(①+②+③)	11,949	243,855,885
①介護予防サービス負担金(a+b+c+d)	11,701	242,506,661
a 指定第1号訪問事業	5,079	85,713,896
b 指定第1号通所事業	6,622	156,792,765
②高額介護予防サービス負担金	209	448,128
③高額医療合算介護予防サービス負担金	39	901,096
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,920	29,513,661
4. 4. 1 審査支払手数料	11,719	716,138
合 計		274,085,684

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

令和4年度末 現在高		令和5年度増減		令和5年度末 現在高
		増	減	
円 375,624,374		円 2,832,505	円 65,140,947	円 313,315,932
(内訳)	元本(前年度繰越分)	2,828,699	0	
	元本(当該年度分)	0	65,140,947	
	利子	3,806		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立て

項 目		金 額
		円
令和5年度保険給付費・地域支援事業費 A		8,608,754,934
その他の収入額(返納金等) B		157,358
負担金等算定基本額 C=A-B		8,608,597,576
特 定 財 源	国庫支出金負担分	1,570,395,910
	調整交付金負担分	349,286,000
	支払基金交付金負担分	2,278,689,834
	都負担金負担分	1,270,072,212
	一般会計繰入金(市)負担分	1,181,118,973
	保険者機能強化推進交付金	12,239,000
	介護保険保険者努力支援交付金	15,258,000
	計 D	6,677,059,929
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		1,931,537,647
財政安定化基金拠出金 F		0
保険料で負担すべき経費合計 G=E+F		1,931,537,647
第1号被保険者保険料収入額 H		1,873,578,400
保険料還付未済額 I		4,759,900
第1号被保険者保険料延滞金等 J		0
保険料等純収入額 K=H-I+J		1,868,818,500
介護保険災害等臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 L		0
保険料等純収入額(介護保険災害等臨時特例補助金反映分) M=K+L		1,868,818,500
過年度収入済保険料の還付新規判明額 N		982,300
時効による歳出還付義務消滅額 O		699,900
不正利得徴収金の不納欠損額 P		0
過年度収入額 Q		0
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充当分 R		0
保険料の保険給付費への充当可能額 S=M-N+O-P+Q-R		1,868,536,100
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料不足額 T=S-G		△ 63,001,547
令和5年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) U		65,140,947
翌年度繰越となった保険給付充当後保険料剰余金 V=T+U		2,139,400

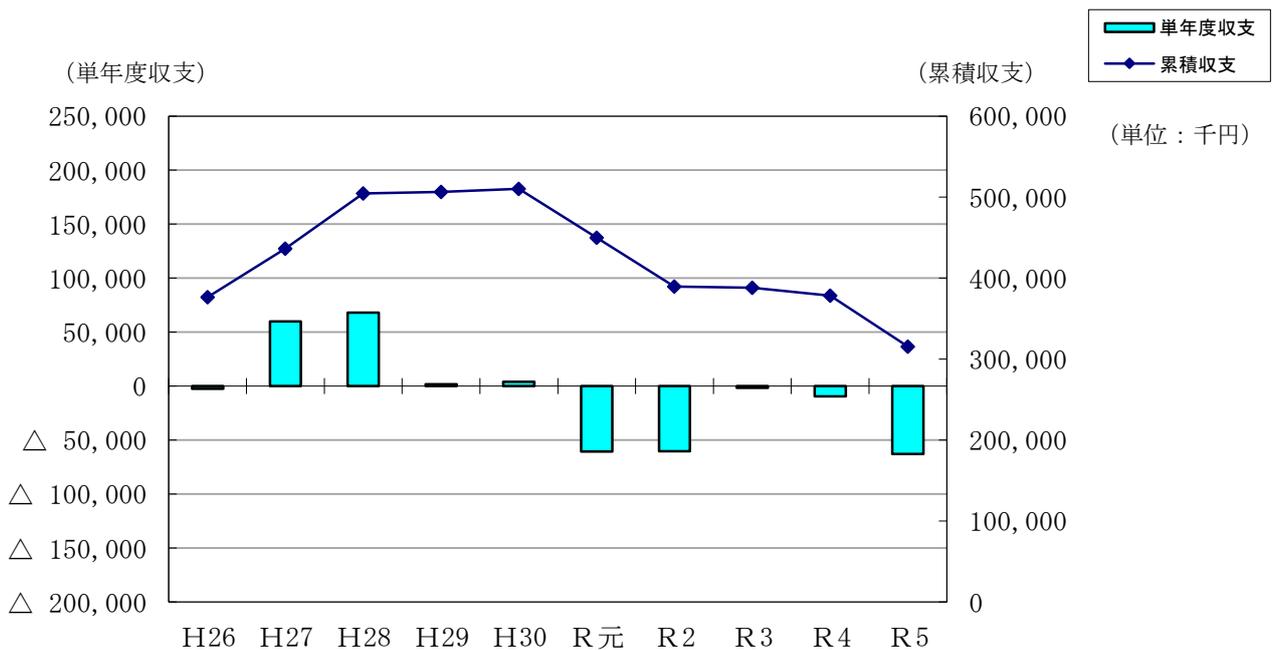
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,767,605,856	1,757,379,100	1,829,188,700	1,850,255,400	1,868,536,100
保険料等で負担すべき経費 ②	1,828,183,078	1,817,763,550	1,830,716,783	1,859,747,388	1,931,537,647
単年度収支額 ③=①-②	△ 60,577,222	△ 60,384,450	△ 1,528,083	△ 9,491,988	△ 63,001,547
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	50,652	27,623	4,167	3,860	3,806
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	449,821,944	389,465,117	387,941,201	378,453,073	315,455,332
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	403,585,185	386,425,118	384,675,201	375,624,374	313,315,932
翌年度繰越となった積立額 ⑦	46,236,759	3,039,999	3,266,000	2,828,699	2,139,400
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	449,821,944	389,465,117	387,941,201	378,453,073	315,455,332
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	449,821,944	389,465,117	387,941,201	378,453,073	315,455,332

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



(2) 中期財政運営期間運営状況

	令和3年度				令和4		
	事業計画A	決算B	比較(B-A)	比率	事業計画A	決算B	
	円	円	円	%	円	円	
標準給付費 地域支援事業費 ①	8,283,100,000	8,293,460,750	10,360,750	100	8,565,622,684	8,407,798,934	
①の28%相当額 (介護予防・日常生活支援総合 事業費以外の地域支援 事業費については23%) ②	2,311,769,000	2,223,396,783	△ 88,372,217	96	2,390,789,352	2,253,318,388	
調整交付金 ③	352,164,000	358,329,000	6,165,000	102	342,447,000	360,642,000	
保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金 ④	17,447,000	34,351,000	16,904,000	197	17,447,000	32,929,000	
財政安定化基金拠出金 ⑤	0	0	0	0	0	0	
保険料等で負担すべき経費 ⑥=②-③-④+⑤	1,959,605,000	1,830,716,783	△ 128,888,217	93	2,030,895,352	1,859,747,388	
保険料収入額 ⑦	1,909,912,098	1,829,188,700	△ 80,723,398	96	1,928,361,210	1,850,255,400	
単年度収支額 ⑧=⑦-⑥	△ 49,692,902	△ 1,528,083	48,164,819	***	△ 102,534,142	△ 9,491,988	
介護給付費準備基金 利子・運用 ⑨		4,167	4,167			3,860	
累積収支額 ⑩=前年度⑩+⑧+⑨	336,732,216	387,941,201	51,208,985	115	234,198,074	378,453,073	
第1号被保険者数	前期高齢者(65～74歳)	12,395	12,731	336		12,254	12,334
	後期高齢者(75歳以上)	14,314	14,125	△ 189		14,713	14,703
	合計	26,709	26,856	147		26,967	27,037
要介護認定者数	5,422	5,506	84		5,474	5,625	
所得段階別 被保険者数 (構成比)	第1段階	4,300 (16.1%)	4,152 (15.5%)	△ 148 (△ 0.6%)		4,342 (16.1%)	4,172 (15.4%)
	第2段階	1,629 (6.1%)	1,654 (6.2%)	25 (0.1%)		1,645 (6.1%)	1,689 (6.2%)
	第3段階	1,442 (5.4%)	1,536 (5.7%)	94 (0.3%)		1,456 (5.4%)	1,582 (5.9%)
	第4段階	3,499 (13.1%)	3,473 (12.9%)	△ 26 (△ 0.2%)		3,533 (13.1%)	3,398 (12.6%)
	第5段階	2,858 (10.7%)	2,848 (10.6%)	△ 10 (△ 0.1%)		2,885 (10.7%)	2,899 (10.7%)
	第6段階	2,831 (10.6%)	2,854 (10.6%)	23 (0.0%)		2,859 (10.6%)	2,831 (10.5%)
	第7段階	3,926 (14.7%)	4,221 (15.7%)	295 (1.0%)		3,964 (14.7%)	4,259 (15.7%)
	第8段階	2,511 (9.4%)	2,574 (9.6%)	63 (0.2%)		2,535 (9.4%)	2,525 (9.3%)
	第9段階	694 (2.6%)	435 (1.6%)	△ 259 (△ 1.0%)		701 (2.6%)	437 (1.6%)
	第10段階	1,309 (4.9%)	1,353 (5.0%)	44 (0.1%)		1,321 (4.9%)	1,346 (5.0%)
	第11段階	694 (2.6%)	715 (2.7%)	21 (0.1%)		700 (2.6%)	717 (2.7%)
	第12段階	321 (1.2%)	323 (1.2%)	2 (0.0%)		324 (1.2%)	382 (1.4%)
	第13段階	294 (1.1%)	298 (1.1%)	4 (0.0%)		297 (1.1%)	340 (1.3%)
	第14段階	134 (0.5%)	154 (0.6%)	20 (0.1%)		135 (0.5%)	163 (0.6%)
	第15段階	267 (1.0%)	266 (1.0%)	△ 1 (0.0%)		270 (1.0%)	297 (1.1%)
合計	26,709	26,856	147		26,967	27,037	
調整交付金	後期高齢者加入割合補正係数	0.9469	0.9529	0.0060		0.9572	0.9555
	所得段階別加入割合補正係数	1.0868	1.0770	△ 0.0098		1.0868	1.0769
	調整交付金交付割合	4.33	4.40%	0.07%		4.07	4.33%
	決算額に対する調整交付金割合		4.40%	0.07%			4.37%

※①標準給付費 地域支援事業費には、国庫負担金等算出上で差し引かれる「その他の収入」(返納金等)を差し引いている。

※②28%相当額は、「標準給付費 地域支援事業費－国庫負担金(円未満切捨て)－支払基金交付金(円未満四捨五入)－都負担金(円未満切捨て)－市負担

※決算の⑦保険料収入額では、保険料還付金(歳出還付)での資格得喪変更による還付新規判明額を控除及び時効による還付義務消滅額、延滞金を含む。

※⑩累積収支額の事業計画には、令和2年度決算見込時点の累積収支見込額を基に算出している。

※決算の第1号被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の人数である。

※調整交付金の決算額は、令和3年度は1～9月、令和4年度以降は10～9月の標準給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費等の実績額を基に算出

年 度		令 和 5 年 度				中期財政運営期間 合計			
比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率	事業計画A	決 算 B	比較(B-A)	比率
円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
△ 157,823,750	98	8,938,354,029	8,608,597,576	△ 329,756,453	96	25,787,076,713	25,309,857,260	△ 477,219,453	98.1
△ 137,470,964	94	2,495,251,228	2,308,320,647	△ 186,930,581	93	7,197,809,580	6,785,035,818	△ 412,773,762	94.3
18,195,000	105	336,603,000	349,286,000	12,683,000	0	1,031,214,000	1,068,257,000	37,043,000	103.6
15,482,000	189	17,447,000	27,497,000	10,050,000	0	52,341,000	94,777,000	42,436,000	181.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
△ 171,147,964	92	2,141,201,228	1,931,537,647	△ 209,663,581	90	6,114,254,580	5,622,001,818	△ 492,252,762	91.9
△ 78,105,810	96	1,946,381,272	1,868,536,100	△ 77,845,172	96	5,784,654,580	5,547,980,200	△ 236,674,380	95.9
93,042,154	***	△ 194,819,956	△ 63,001,547	131,818,409	***	△ 329,600,000	△ 74,021,618	255,578,382	***
3,860			3,806	3,806			11,833	11,833	
144,254,999	162	39,378,118	315,455,332	276,077,214	801	56,825,118	315,455,332	258,630,214	555
人		人	人	人		(延人数)人	(延人数)人	(延人数)人	
80		12,109	12,043	△ 66		36,758	37,108	350	
△ 10		15,110	15,248	138		44,137	44,076	△ 61	
70		27,219	27,291	72		80,895	81,184	289	
151		5,525	5,746	221		16,421	16,877	456	
△ 170 (△ 0.7%)		4,382 (16.1%)	4,152 (15.2%)	△ 230 (△ 0.9%)		13,024	12,476	△ 548	
44 (0.1%)		1,660 (6.1%)	1,784 (6.5%)	124 (0.4%)		4,934	5,127	193	
126 (0.5%)		1,470 (5.4%)	1,626 (6.0%)	156 (0.6%)		4,368	4,744	376	
△ 135 (△ 0.5%)		3,566 (13.1%)	3,249 (11.9%)	△ 317 (△ 1.2%)		10,598	10,120	△ 478	
14 (0.0%)		2,912 (10.7%)	2,942 (10.8%)	30 (0.1%)		8,655	8,689	34	
△ 28 (△ 0.1%)		2,885 (10.6%)	2,921 (10.7%)	36 (0.1%)		8,575	8,606	31	
295 (1.0%)		4,001 (14.7%)	4,310 (15.8%)	309 (1.1%)		11,891	12,790	899	
△ 10 (△ 0.1%)		2,559 (9.4%)	2,590 (9.5%)	31 (0.1%)		7,605	7,689	84	
△ 264 (△ 1.0%)		708 (2.6%)	460 (1.7%)	△ 248 (△ 0.9%)		2,103	1,332	△ 771	
25 (0.1%)		1,334 (4.9%)	1,382 (5.1%)	48 (0.2%)		3,964	4,081	117	
17 (0.1%)		708 (2.6%)	745 (2.7%)	37 (0.1%)		2,102	2,177	75	
58 (0.2%)		327 (1.2%)	339 (1.2%)	12 (0.0%)		972	1,044	72	
43 (0.2%)		299 (1.1%)	308 (1.1%)	9 (0.0%)		890	946	56	
28 (0.1%)		136 (0.5%)	181 (0.7%)	45 (0.2%)		405	498	93	
27 (0.1%)		272 (1.0%)	302 (1.1%)	30 (0.1%)		809	865	56	
70		27,219	27,291	72		80,895	81,184	289	
△ 0.0017		0.9669	0.9629	△ 0.0040					
△ 0.0099		1.0868	1.0771	△ 0.0097					
0.26%		3.83	4.15%	0.32%		4.08%			
0.30%			4.14%	0.31%			4.30%	0.23%	

金(円未満切捨て)である。

している。

後期高齢者医療特別会計

令和5年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代及び高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

令和5年度末の本市における被保険者数は、1万4,606人で、前年度対比3.6%、513人の増となりました。

予算規模は、当初予算30億3,631万5千円に2回の補正予算で4,524万円を増額し、総額30億8,155万5千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が30億8,023万1千円で、前年度対比3.4%の増、歳出総額が30億2,229万1千円で、前年度対比3.2%の増となりました。形式収支は5,794万円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は17億2,059万2千円で、前年度対比3.2%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は98.6%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が98.9%、また滞納繰越分の収入率が23.2%となっています。
- ② 繰入金は12億1,525万6千円で、前年度対比5.0%の増となりました。
- ③ 諸収入は9,424万1千円で、前年度対比9.1%の減となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

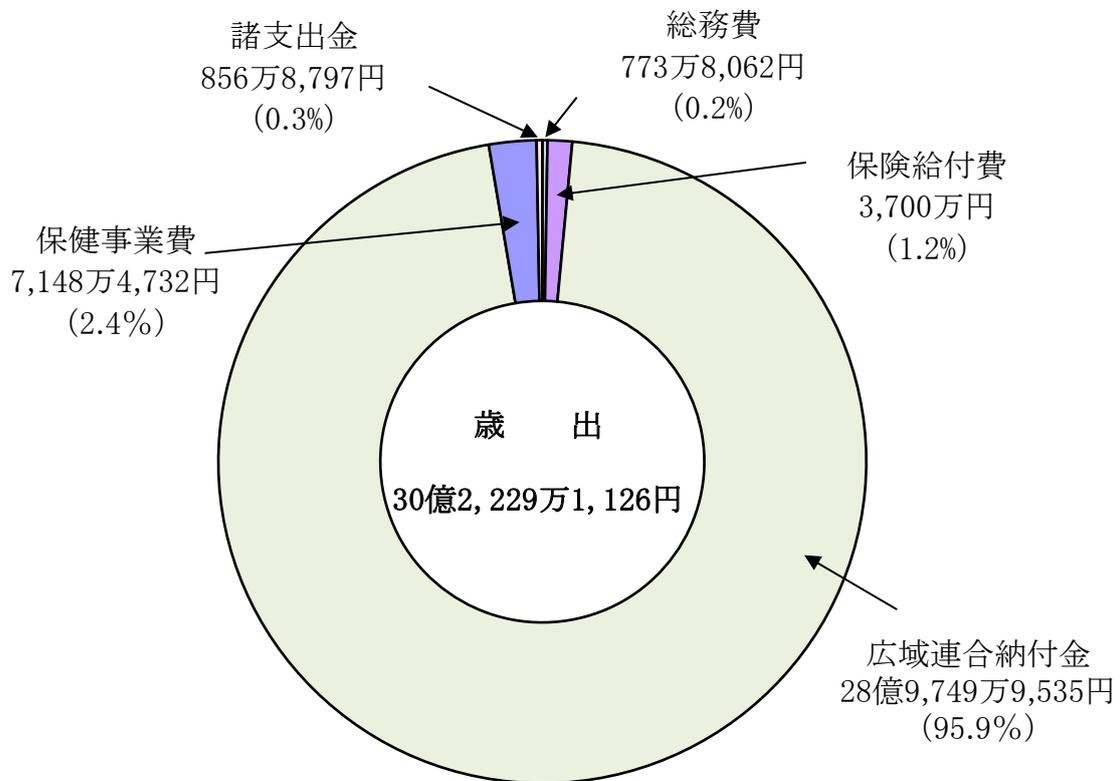
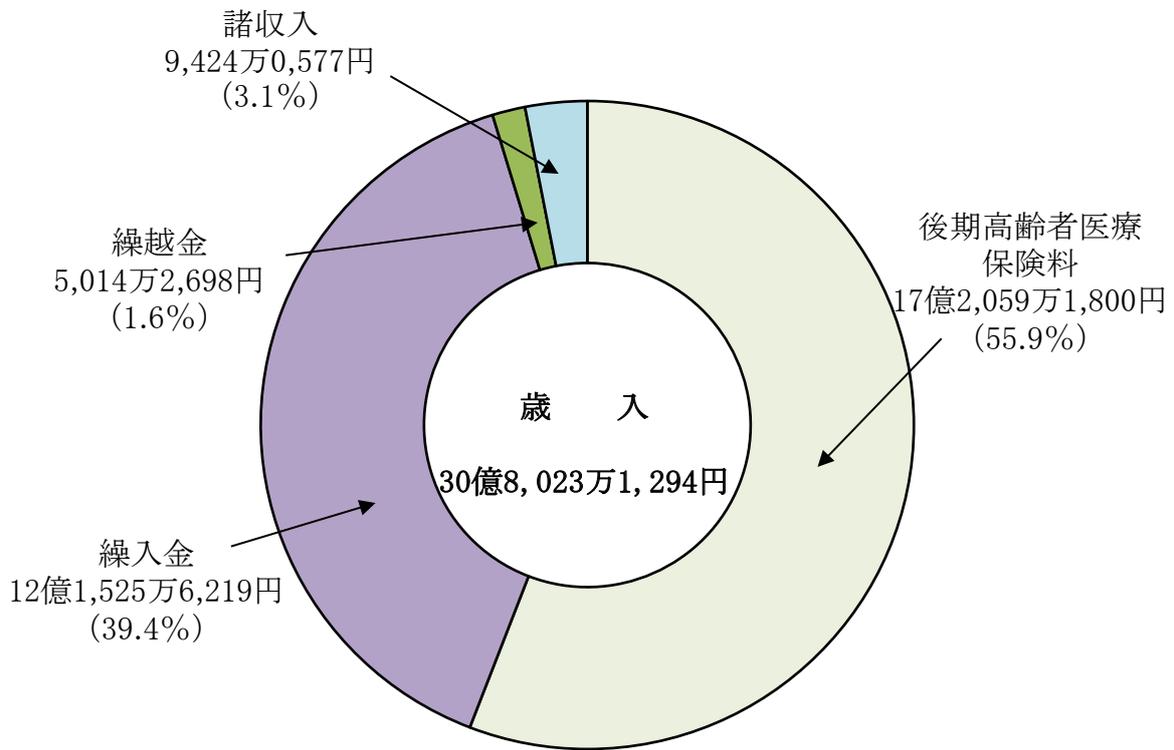
- ① 総務費は主に事業運営及び保険料賦課徴収に要する事務費で、773万8千円、前年度対比46.7%の減となっています。
- ② 保険給付費は3,700万円で、前年度対比2.8%の増となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は28億9,750万円で、前年度対比3.5%の増となりました。

- ④ 保健事業費は7, 148万5千円で、前年度対比で3.9%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は856万9千円で、前年度対比で25.8%の減となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,697,115,000	1,732,847,800	1,720,591,800	101.4	99.3	55.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	1,228,457,000	1,215,256,219	1,215,256,219	98.9	100.0	39.4
4 繰越金	50,142,000	50,142,698	50,142,698	100.0	100.0	1.6
5 諸収入	105,840,000	94,240,577	94,240,577	89.0	100.0	3.1
歳入合計	3,081,555,000	3,092,487,294	3,080,231,294	100.0	99.6	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	9,503,000	7,738,062	81.4
2 保険給付費	38,900,000	37,000,000	95.1
3 広域連合納付金	2,898,824,000	2,897,499,535	100.0
4 保健事業費	85,376,000	71,484,732	83.7
5 諸支出金	47,952,000	8,568,797	17.9
6 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	3,081,555,000	3,022,291,126	98.1

令和6年3月31日 被保険者数 14,606人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
56.0	△ 0.1	2,820,400	22,027,500	23,476,800	117,800	118,358	△ 558
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
38.8	0.6	0	0	△ 13,200,781	83,203	82,093	1,110
1.7	△ 0.1	0	0	698	3,433	3,612	△ 179
3.5	△ 0.4	0	0	△ 11,599,423	6,452	7,353	△ 901
100.0	0.0	2,820,400	22,027,500	△ 1,323,706	210,888	211,416	△ 528

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
1,764,938	0.2	0.5	△ 0.3	530	1,030	△ 500
1,900,000	1.2	1.2	0.0	2,533	2,554	△ 21
1,324,465	95.9	95.6	0.3	198,377	198,570	△ 193
13,891,268	2.4	2.3	0.1	4,894	4,884	10
39,383,203	0.3	0.4	△ 0.1	587	820	△ 233
1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
59,263,874	100.0	100.0	0.0	206,921	207,858	△ 937

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計繰

区 分 款 別		特 定 財			
		保 険 料		一 般 会 計 繰 入 金	
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	7,738,062	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	37,000,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,897,499,535	1,696,688,500	58.6	1,114,310,435	38.5
4 保健事業費	71,484,732	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	8,568,797	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,022,291,126	1,696,688,500	56.1	1,114,310,435	36.9

財

37,00

53,26

1,97

性 質 別 分 類

区 分 款 別		人 件 費		物 件 費	
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	7,738,062	***	***	7,721,840	99.8
2 保険給付費	37,000,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,897,499,535	***	***	0	0.0
4 保健事業費	71,484,732	***	***	67,702,732	94.7
5 諸支出金	8,568,797	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	3,022,291,126	***	***	75,424,572	2.5

1

37,00

2,897,49

3,78

6,89

2,945,18

入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
0	0.0	0	0.0	7,738,062	100.0
37,000,000	100.0	37,000,000	100.0	0	0.0
104,700	0.004	2,811,103,635	97.0	86,395,900	3.0
53,269,110	74.5	53,269,110	74.5	18,215,622	25.5
1,976,997	23.1	1,976,997	23.1	6,591,800	76.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
92,350,807	3.1	2,903,349,742	96.1	118,941,384	3.9

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
16,222	0.2	0	0.0
37,000,000	100.0	0	0.0
2,897,499,535	100.0	0	0.0
3,782,000	5.3	0	0.0
6,891,800	80.4	1,676,997	19.6
0	0.0	0	0.0
2,945,189,557	97.4	1,676,997	0.1

1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	令和5年度末 (R6.3.31)
被保険者	14,606
障がい認定者(再掲)	15

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合						
		3割負担			2割負担	1割負担		
		現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般Ⅱ	一般Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	14,606	448	375	1,562	4,172	3,135	2,810	2,104
障がい認定者(再掲)	15	0	0	0	3	6	3	3

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	令和5年度末 (R6.3.31)
現役Ⅱ	155
現役Ⅰ	859
区分Ⅱ	1,334
区分Ⅰ	1,241
合計	3,589

(4) 特定疾病認定

単位：件

令和5年度末 (R6.3.31)
249

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
13,895	7,564	54.4	67,701,806

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種 別	区 分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		227	16,000	3,632,000
脳ドック		1	20,000	20,000
簡易脳ドック		13	10,000	130,000
合 計		241	*****	3,782,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
740	50,000	37,000,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,692,095,000	1,715,497,900	1,716,502,500	12,542,300
	特別徴収	688,105,000	690,703,800	699,216,300	8,512,500
	普通徴収	1,003,990,000	1,024,794,100	1,017,286,200	4,029,800
	現年度分	1,000,002,000	1,019,898,900	1,012,423,000	4,029,800
	過年度分	3,988,000	4,895,200	4,863,200	0
滞納繰越分	5,020,000	17,349,900	4,089,300	49,600	
計		1,697,115,000	1,732,847,800	1,720,591,800	12,591,900

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	9,048	117,555,000
6月	9,097	116,356,300
8月	9,038	116,112,700
10月	9,684	115,578,900
12月	9,558	113,183,900
2月	9,445	111,917,000
計	55,870	690,703,800

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	うち執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,703,960,200	0	11,537,700	0	100.7	99.3	99.4
690,703,800	0	0	0	100.4	100.0	100.0
1,013,256,400	0	11,537,700	0	100.9	98.9	99.0
1,008,393,200	0	11,505,700	0	100.8	98.9	99.0
4,863,200	0	32,000	0	121.9	99.3	98.1
4,039,700	2,820,400	10,489,800	0	80.5	23.2	25.0
1,707,999,900	2,820,400	22,027,500	0	100.6	98.6	98.7

普通徴収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,956	127,448,700	126,154,100	1期	134	2,055,800	2,049,800
5,057	127,578,400	126,232,600	2期	6	39,000	39,000
5,169	129,125,800	127,659,800	3期	2	551,900	551,900
4,390	123,433,200	122,454,400	4期	13	33,000	21,900
4,468	124,445,300	123,251,500	5期	2	310,600	310,600
4,548	124,935,000	123,314,600	6期	4	643,600	643,600
4,601	126,698,100	124,934,100	7期	3	190,000	190,000
4,737	132,638,000	130,950,900	8期	2	11,500	0
145	3,596,400	3,441,200	9期	0	0	0
			10期	3	526,400	526,400
			11期	1	2,300	0
			12期	3	531,100	530,000
38,071	1,019,898,900	1,008,393,200	計	173	4,895,200	4,863,200

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和5年度の基金の運用状況を報告します。

令和6年8月19日

小金井市長 白 井 亨

令和5年度 基金の運用状況

令和5年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,436
4月					65,436
5月					65,436
6月					65,436
7月					65,436
8月					65,436
9月					65,436
10月					65,436
11月					65,436
12月					65,436
1月					65,436
2月					65,436
3月					65,436
計	0				
次年度繰越					65,436

令和5年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

令和5年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 令和6年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号
T e l : 042-387-9802

